

発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する平成28年度の自己評価結果 ～中部ブロック発注者協議会～

中部ブロック発注者協議会では、自らの立ち位置を知ることにより改善意識を喚起する目的で、平成21年度より自己評価の取組を実施しております。

平成28年度につきましては、全国の統一的な指標を追加する等の見直しを行った15項目の自己評価(平成27年度の実績と平成28年度の目標(見込み))を実施(平成28年11月)致しましたので、その結果を公表いたします。
(※自己評価の実施はオブザーバーを除く192機関で実施)

中部ブロック発注者協議会 (41機関)

(平成20年度設置)

中部ブロック発注者協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的としています。

国の機関 (17)

中部地方整備局、東海農政局、中部管区警察局、中部管区警察学校、東海財務局、名古屋税関、名古屋国税局、東海北陸厚生局、岐阜労働局、静岡労働局、愛知労働局、三重労働局、中部森林管理局、中部経済産業局、中部運輸局、第四管区海上保安本部、中部地方環境事務所

地方公共団体の機関 (11)

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市、岐阜県部会で決定する者、静岡県部会で決定する者、愛知県部会で決定する者、三重県部会で決定する者

特殊法人等の機関 (11)

中日本高速道路(株)、都市再生機構、日本原子力研究開発機構、水資源機構、静岡県道路公社、愛知県道路公社、三重県道路公社、名古屋高速道路公社、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、日本下水道事業団

オブザーバー (2)

名古屋法務局
名古屋高等裁判所

(平成26年度に各県部会を設置)

岐阜県部会
全市町村(42)

静岡県部会
全市町(35)

愛知県部会
全市町村(54)

三重県部会
全市町(29)

平成28年度における自己評価項目(15項目)について

必ず実施すべき事項と実施に努める事項		自己評価指標		改正品確法運用指針の記載項目
必ず実施すべき事項	予定価格の適正な設定	(1)	最新の積算基準の適用状況等	適正利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定
	歩切りの根絶(平成28年4月までに全て廃止)	—		
	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	(2)	低入札価格調査基準価格の見直し状況	適正な競争参加資格の設定、ダンピング受注の防止等
	適切な設計変更	(3)	予定価格の事後公表への移行状況	
	発注者間の連携体制の構築	(4)	設計変更ガイドラインの策定・活用状況等	施工条件の変化等に応じた適切な設計変更
実施に努める事項	工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用	(5)	総合評価落札方式の導入状況(工事)	工事の性格等に応じた技術提案の評価内容の設定
		(6)	地域貢献の評価状況	競争参加者の施工能力の適切な評価項目の設定等
	発注や施工時期の平準化	(7)	平準化率	発注や施工時期等の平準化
		(8)	週休2日制工事の実施状況	
	見積の活用	—		
	受発注者の情報共有、協議の迅速化	(9)	ワンデーレスポンスや三者会議の導入状況	受注者との情報共有や協議の迅速化等
		(10)	受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)	
その他	完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価	—		
		(11)	受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況	公正性・透明性の確保、不正行為の排除
		(12)	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況	施工現場における労働環境の改善
		(13)	建設ICTの導入状況	
		(14)	工事成績評定の実施状況	適切な技術検査・工事成績評定等
		(15)	自らの体制整備の状況	発注者自らの体制の整備

全国の統一的な追加指標

中部ブロック独自追加指標

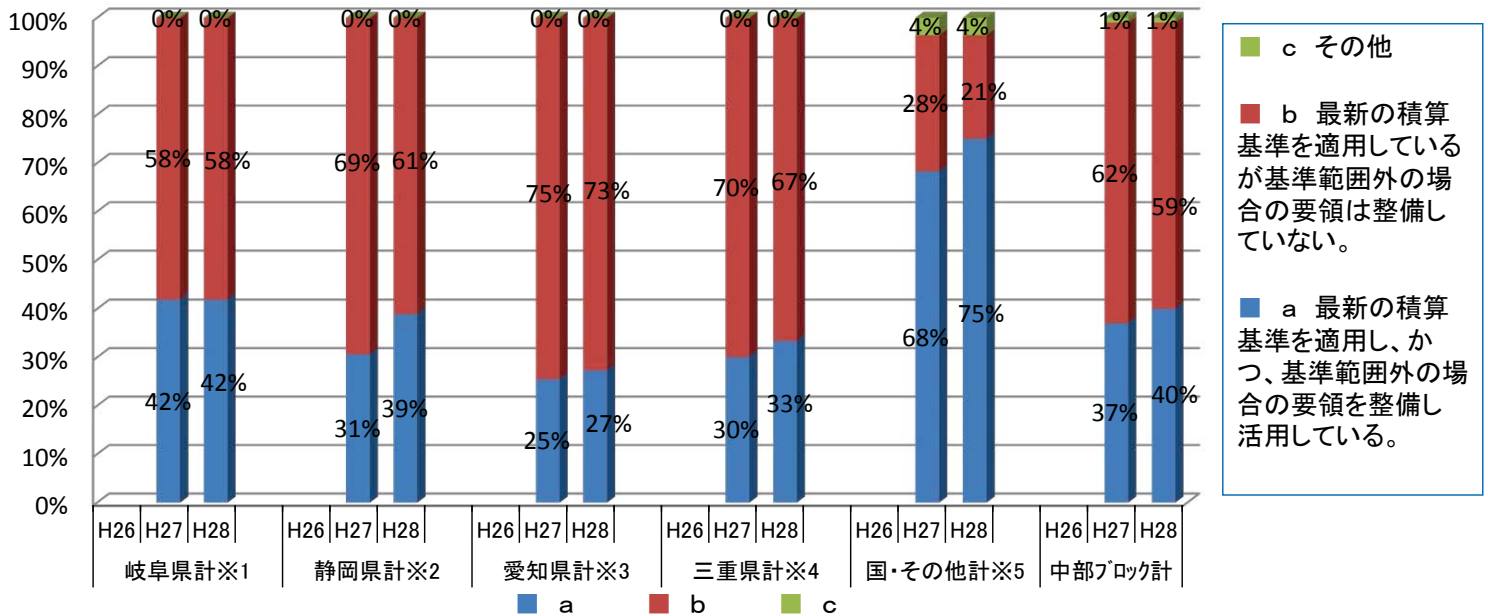
中部ブロックの重点項目

◎全国の統一的な指標 (1) 適正な予定価格の設定

(1)－1 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積等の活用)

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

- ほぼ全ての発注者が最新の積算基準を使用している。
- 積算基準の範囲外の場合は見積りを活用する等の対応要領まで整備しているのは中部全体で約4割程度。



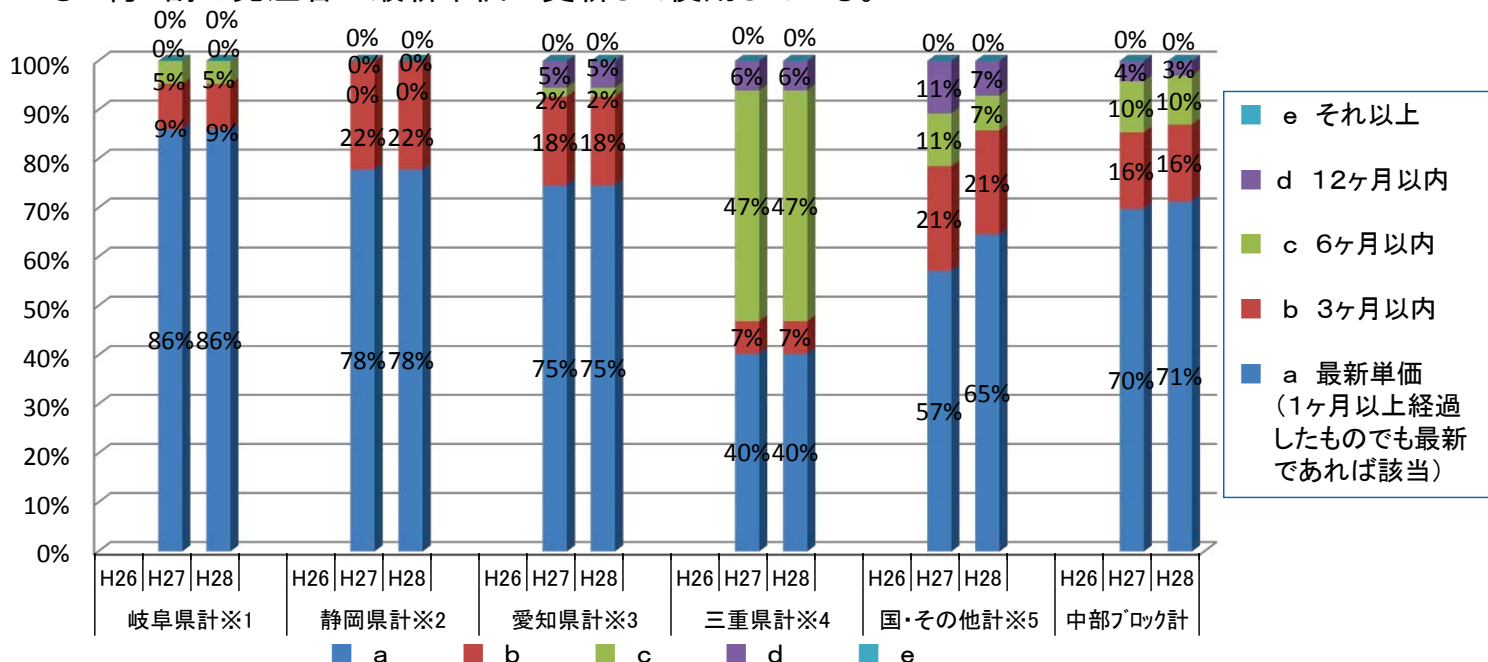
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

◎全国の統一的な指標 (1) 適正な予定価格の設定

(1)－2 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

- 約7割の発注者が最新単価に更新して使用している。



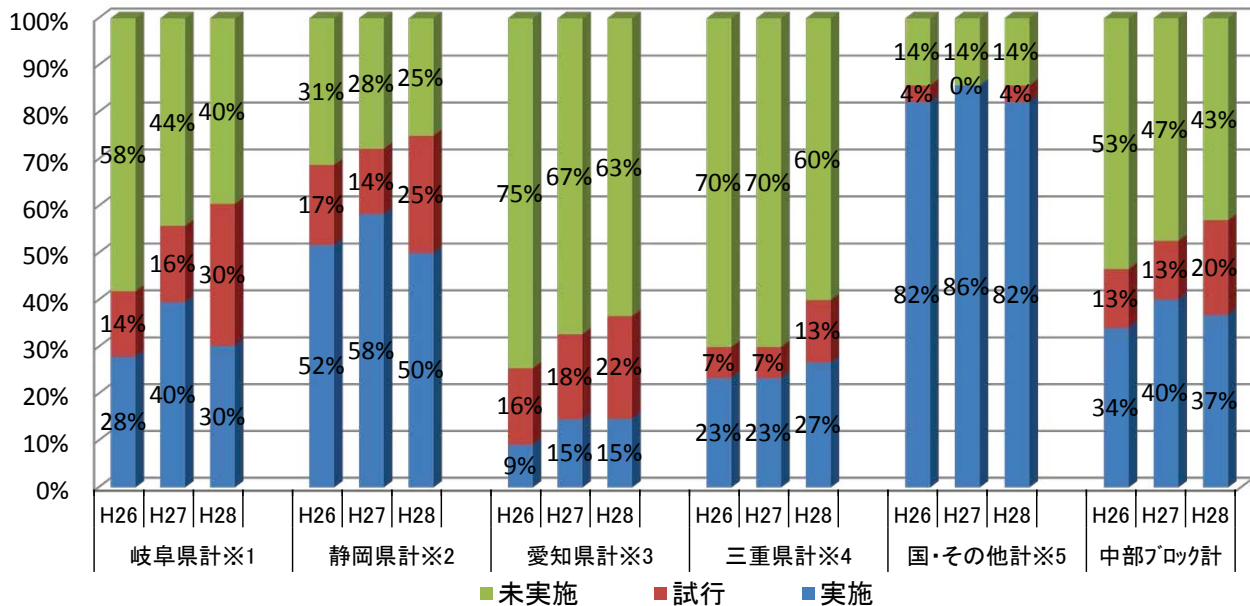
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

○中部の重点項目 (2) 低入札価格調査基準価格の見直し状況

◇ 低入札工事は、標準工事に比べ、工事成績評定点が低くなる傾向であり、品質確保とダンピング対策のため、低入札調査基準価格制度の導入と最新の調査基準価格への見直しを図る取組。

○ 平成28年4月1日に調査基準が見直された為、実施の率は下がったものの、試行で対応されており、全体的には進捗している。静岡県では、約8割が実施(試行含む)、中部ブロック全体では、約6割(試行含む)が実施。

低入札価格調査基準価格の見直し状況



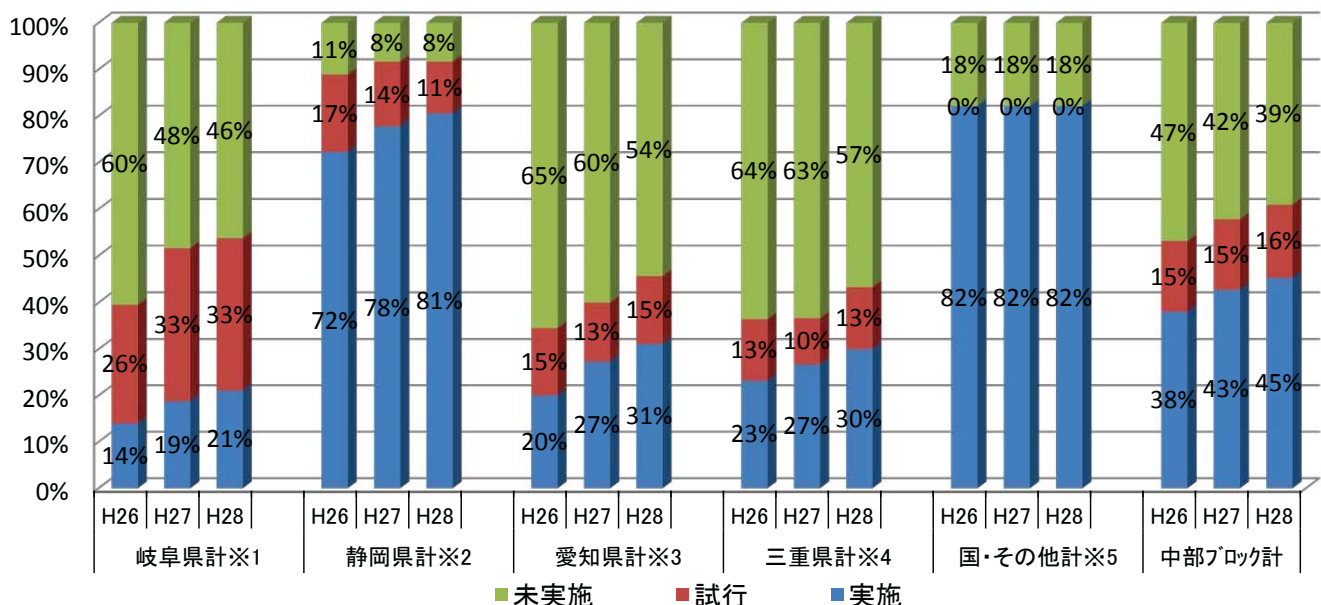
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

○中部の重点項目 (3) 予定価格の事後公表への移行状況

◇ 適切な積算を行わずに入札を行った建設業者が受注する事態や、建設業者の真の技術力・経営力による競争を損ねることのないよう、事前公表を事後公表に移行する取組。

○ 静岡県では、約9割、中部ブロック全体では、約6割が移行。

予定価格の事後公表への移行状況



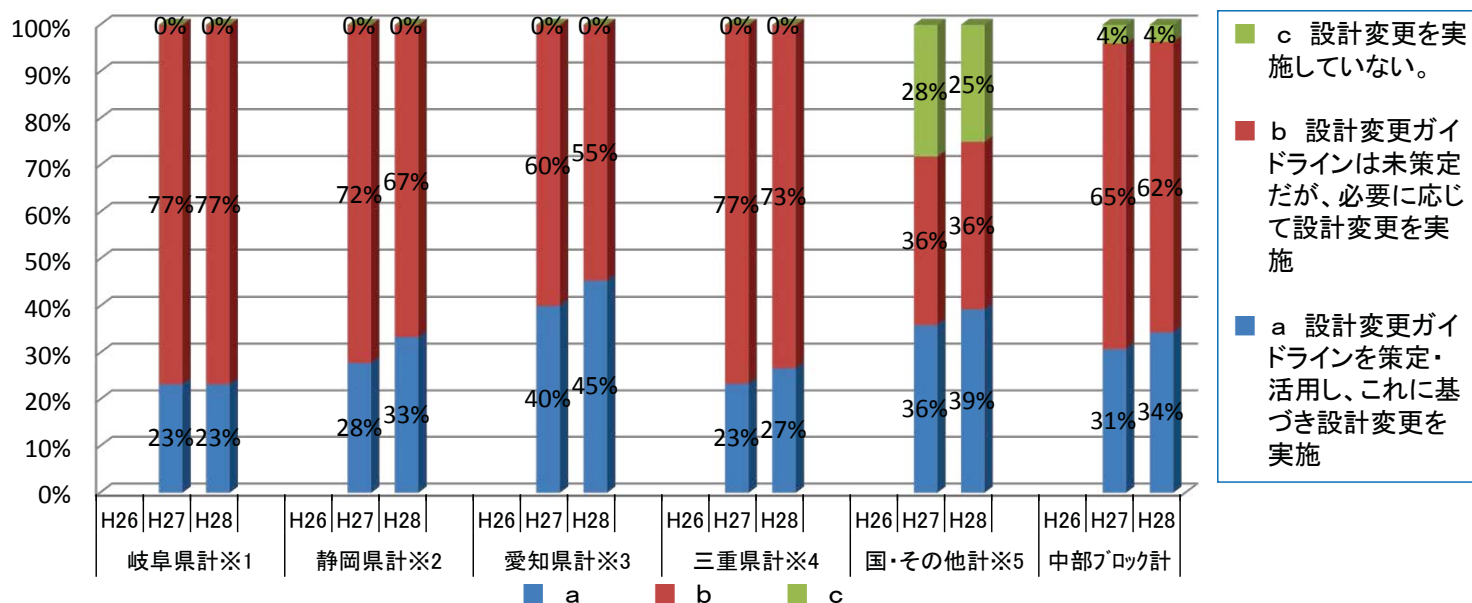
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

(4)－1 設計変更ガイドラインの策定・活用状況

◇ 各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組。

○ 適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備している発注者は約3割で、設計変更は95%以上の発注者が実施している。

適切な設計変更(設計変更ガイドラインの策定・活用状況)



・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)

・H28は、各発注者が定める目標値

※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計

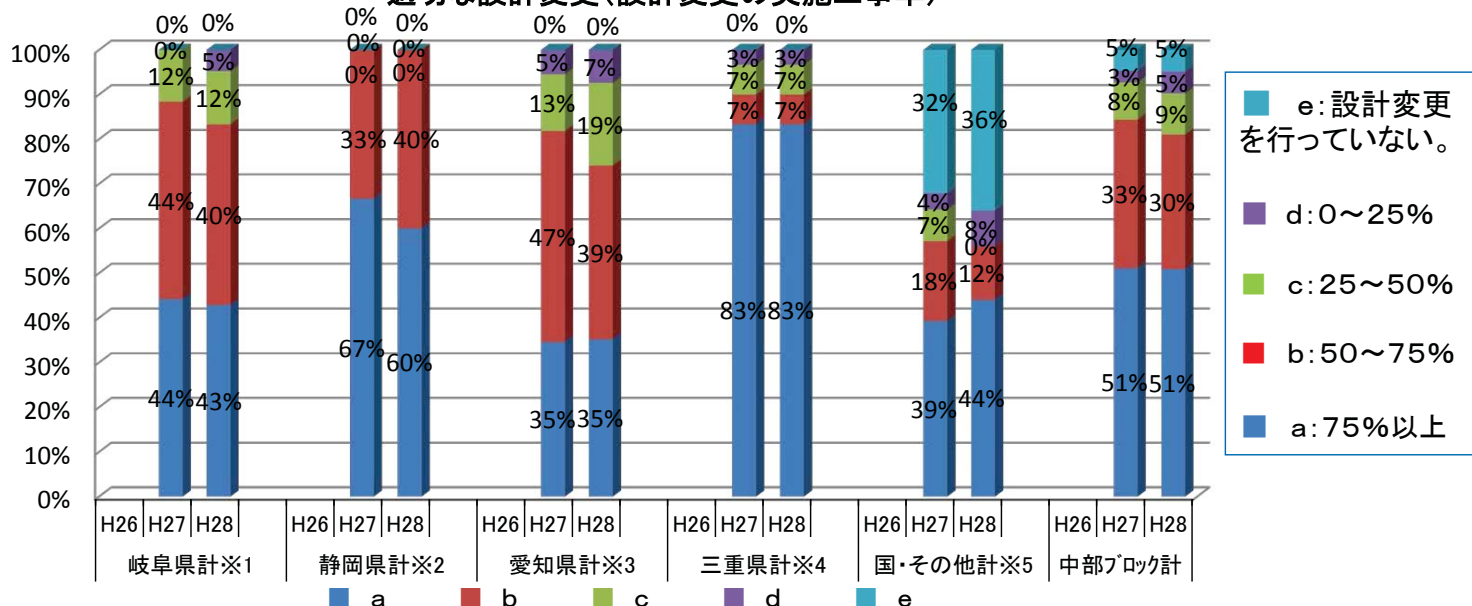
※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

(4)－2 設計変更の実施工事率

◇ 各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組で当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率に着目

○ 発注者の約5割が工事件数の75%以上を変更しており、発注者の約3割が50～75%の工事件数を変更している。

適切な設計変更(設計変更の実施工事率)



・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)

・H28は、各発注者が定める目標値

※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計

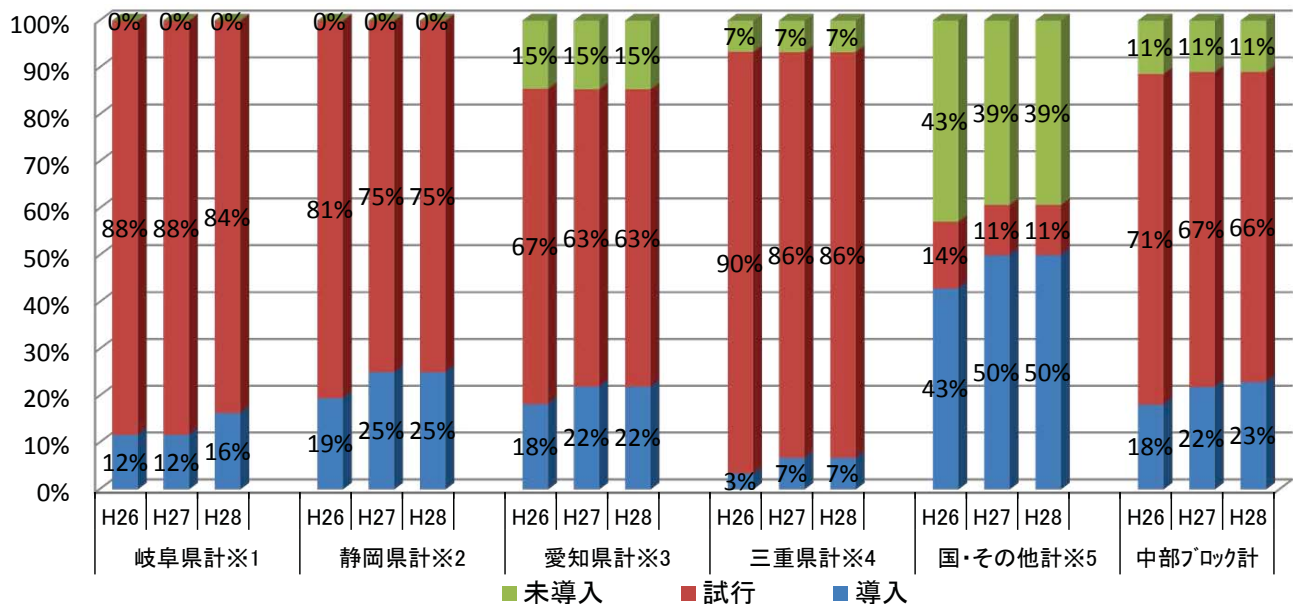
※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

○中部の重点項目 (5) 総合評価落札方式の導入状況(工事)

◇ 総合評価方式を導入することにより、優良な業者及び技術者を選定し、もって工事品質の向上を図る取組。

- 岐阜県、静岡県では、全ての発注者が総合評価落札方式を導入(試行を含む)
- 中部ブロック全体では、約9割が導入(試行含む)

総合評価落札方式の導入状況



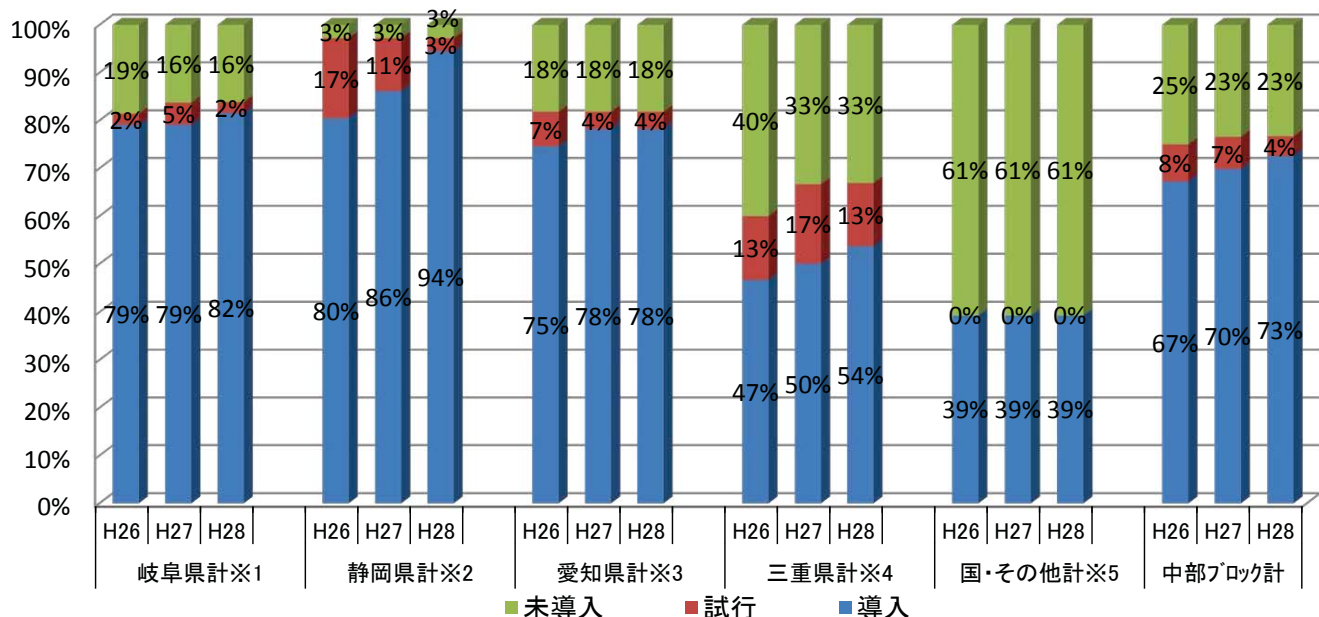
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

(6) 地域貢献の評価状況

◇ 地域精通度及び地域貢献度を適切に評価し、地元企業の育成を図る取組。

- 静岡県では試行も含め9割以上が導入。
- 中部ブロック全体では、約8割が導入。

地域貢献の評価状況



・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

（７） 施工時期の平準化

施工時期の平準化により、年間の工事量の偏りを解消し、年間を通した工事量が安定することで、人材・機材等の効率的な配置と活用が図られ、生産性の向上に寄与

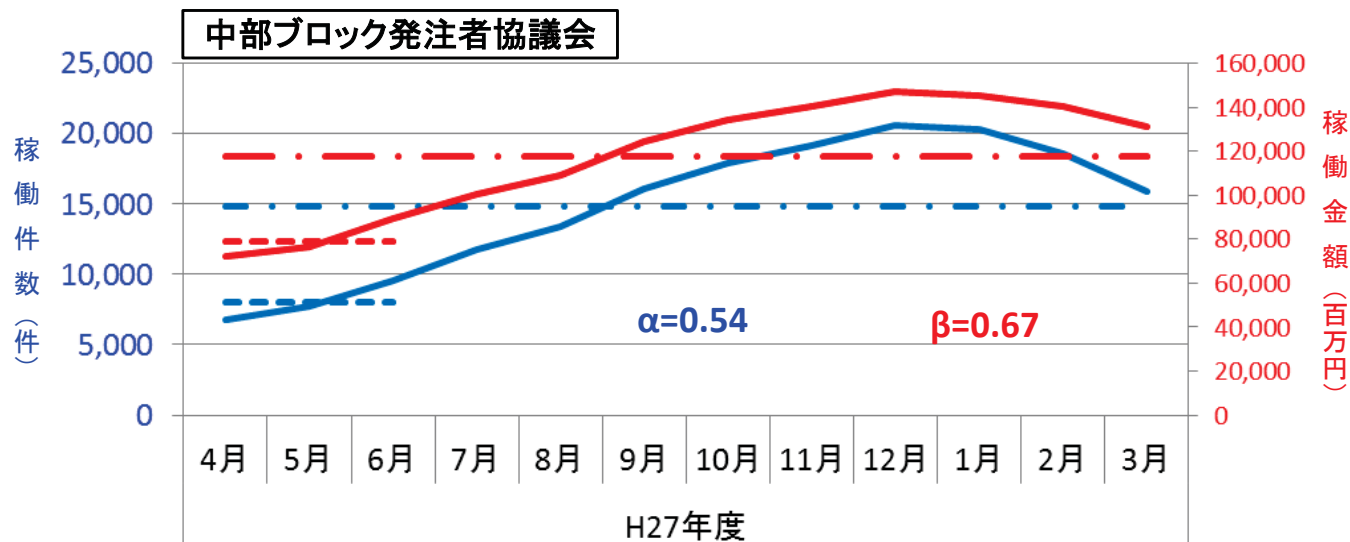
中部地方における公共工事の平準化状況(中部ブロック発注者協議会)

平準化率(稼働件数) α : 4～6月期の平均稼働件数 / 年間の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 4~6月期の平均稼働金額 / 年間の平均稼働金額

※稼働金額： 契約金額を工期月数で除した金額を月毎に足し合わせたもの



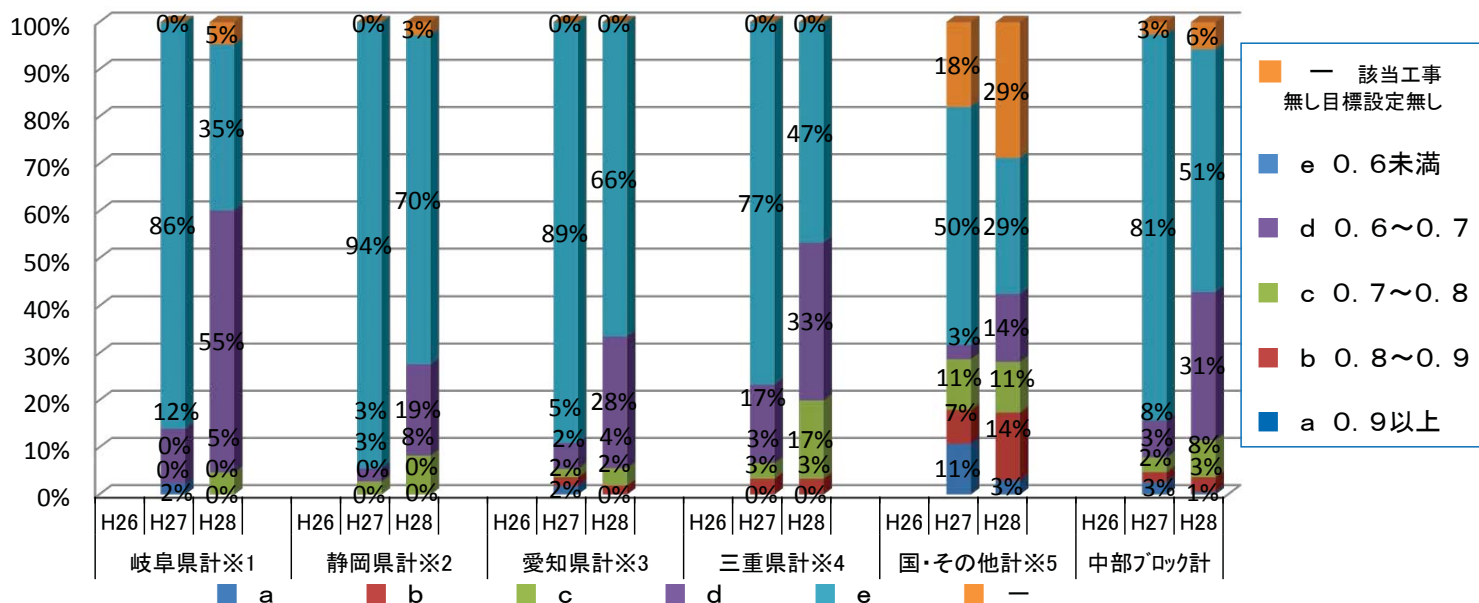
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)

(7) 施工時期の平準化(稼働件数)

- ◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
◇ 平準化率(稼働件数 α) : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
稼働件数 : 当該月に工期が含まれる工事の件数

○ 平成27年度の平準化率(稼働件数)は、8割以上の発注者が0.6未満の状況

施工時期等の平準化(平準化率(稼働件数 α))

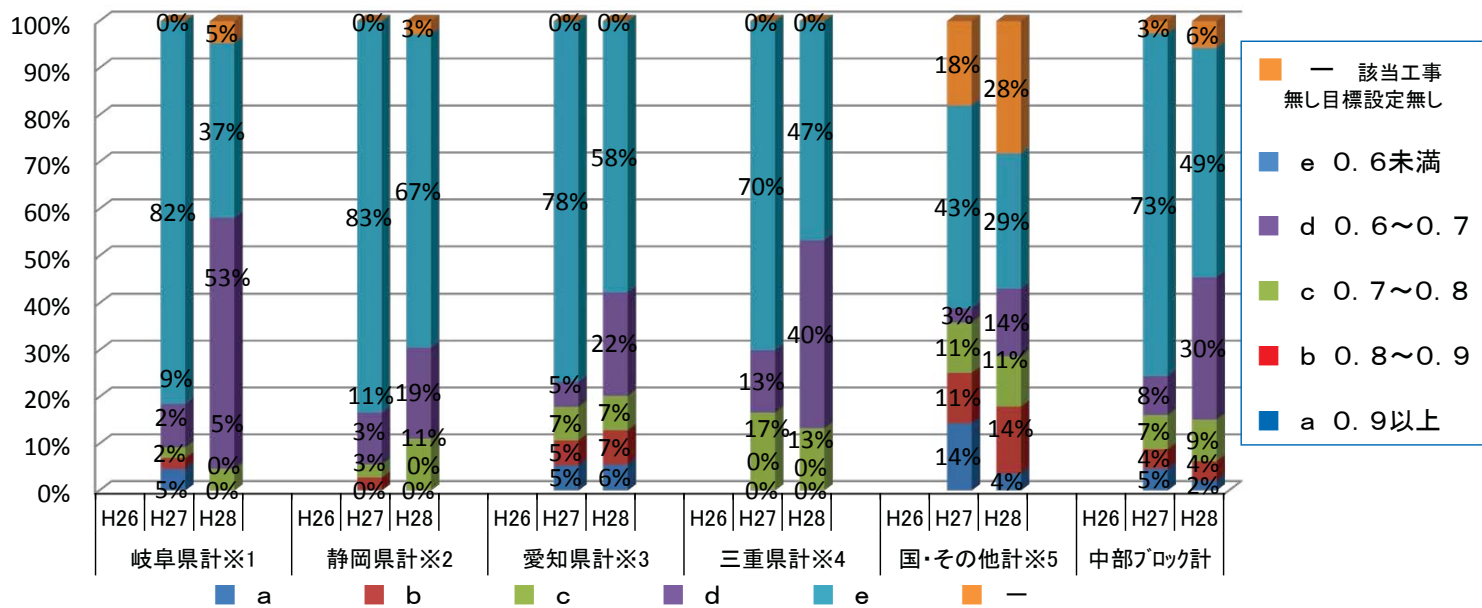


・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
・H28は、各発注者が定める目標値。

※1:岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2:静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3:愛知県は愛知県と54市町村の集計
※4:三重県は三重県と29市町村の集計 ※5:国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

- ◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
 ◇ 平準化率(稼働金額 β) : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
 稼働金額 : 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

- 平成27年度の平準化率(稼働件数)は、7割以上の発注者が0.6未満の状況
 施工時期等の平準化(平準化率(稼働金額 β))

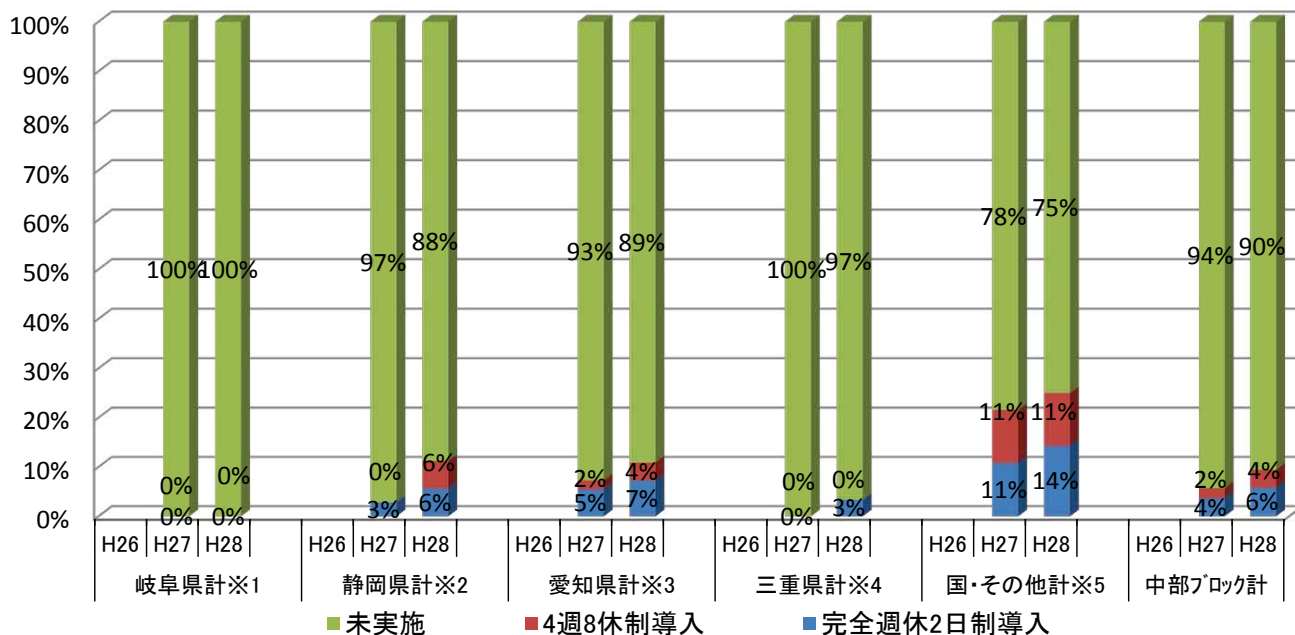


・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値。
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

- ◇ 建設業における担い手の確保のため、週休2日制工事の推進を図る取組。

- 平成27年度の実績で、週休2日制工事の導入は全発注者の1割未満の状況

週休2日制工事の実施状況



・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

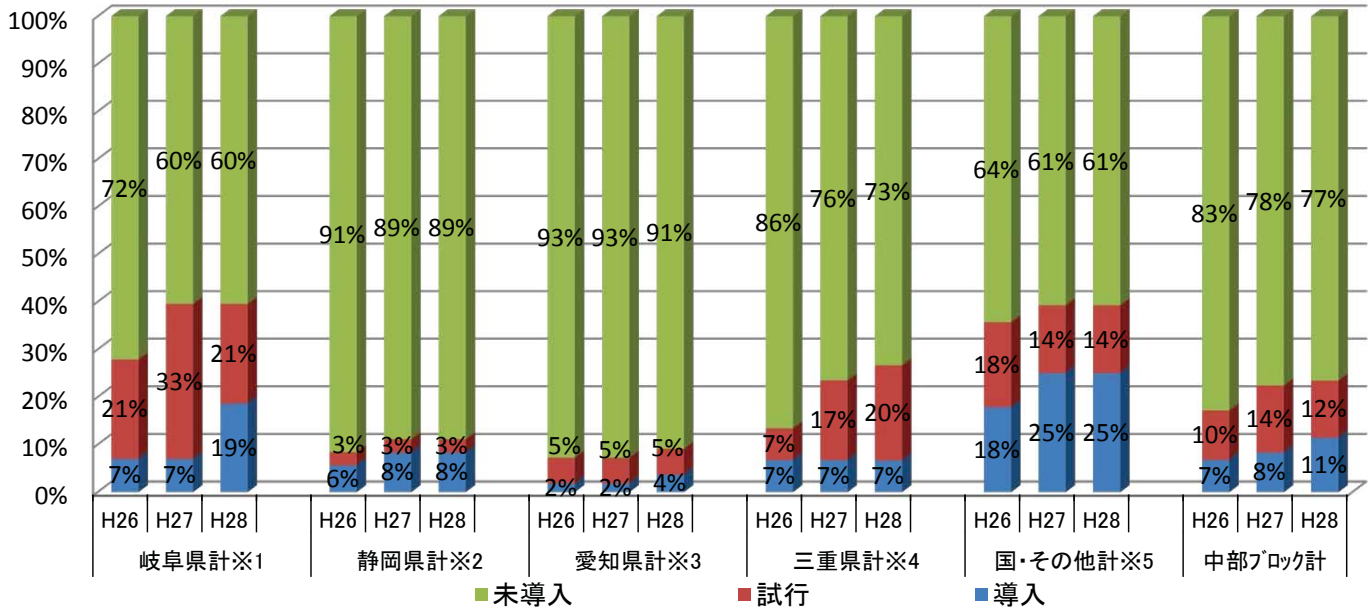
(9) ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況

◇設計思想の伝達及び情報共有を図るため、設計者、施工者、発注者が一堂に会する会議の開催や各発注者は受注者からの協議等について速やか、かつ適切な回答を行うという取組。

○岐阜県では4割(試行含む)が導入している。

○中部ブロック全体では2割(試行含む)程度の導入状況。

ワンデーレスポンスまたは3者会議の導入状況



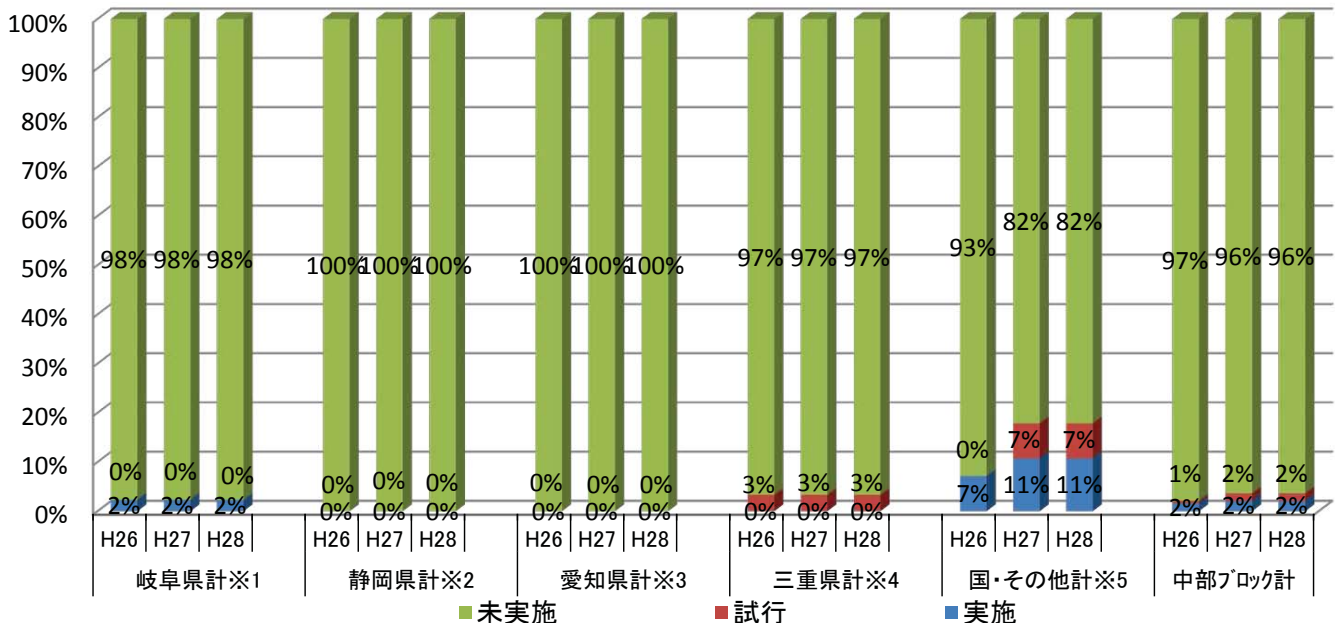
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1:岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2:静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3:愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4:三重県は三重県と29市町村の集計 ※5:国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

(10) 受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)

◇受発注者間の工事情報を共有化することにより、現場における生産性の向上と工事目的物の品質確保を図る取組。

○殆どで未実施であり、中部ブロック全体でも試行を含め4%程度しか実施されていない。

受発注者間の工事情報の共有状況



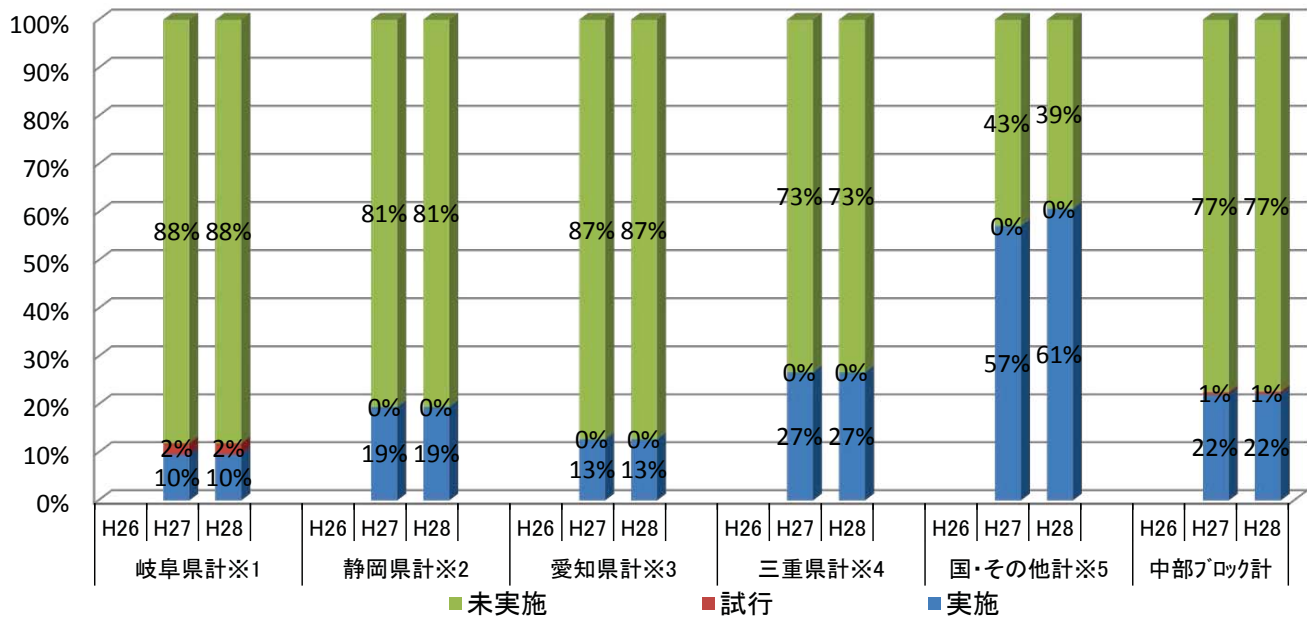
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1:岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2:静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3:愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4:三重県は三重県と29市町村の集計 ※5:国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

○中部の重点項目 (11) 受注者からの苦情処理を行う第三者機関等の設置状況

◇ 入札及び契約の過程に関する苦情は、各発注者が受け付けて適切に説明を行うとともに、さらに不服のある場合の処理のため、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により中立かつ公正に苦情処理を行う仕組みを整備する取組。

○ 中部ブロック全体における第三者機関の設置状況は、約2割程度(試行含む)

受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況



・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

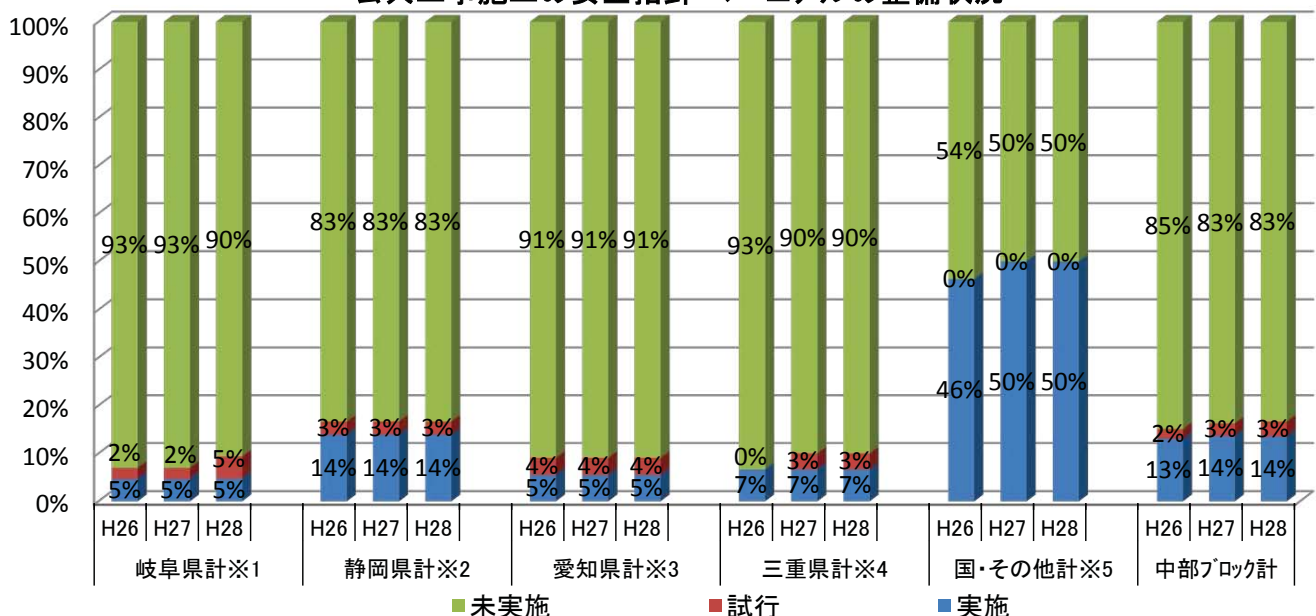
(12) 公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

◇ 公共工事施工の安全指針やマニュアルを整備することにより、安全対策の強化を図り、公衆災害事故、工事関係者事故を無くすことにより、もって工事品質の向上を図る取組。

○最も整備が進んでいる静岡県でも試行を含め17%の整備状況

○中部ブロック全体も同様に17%の整備状況

公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況



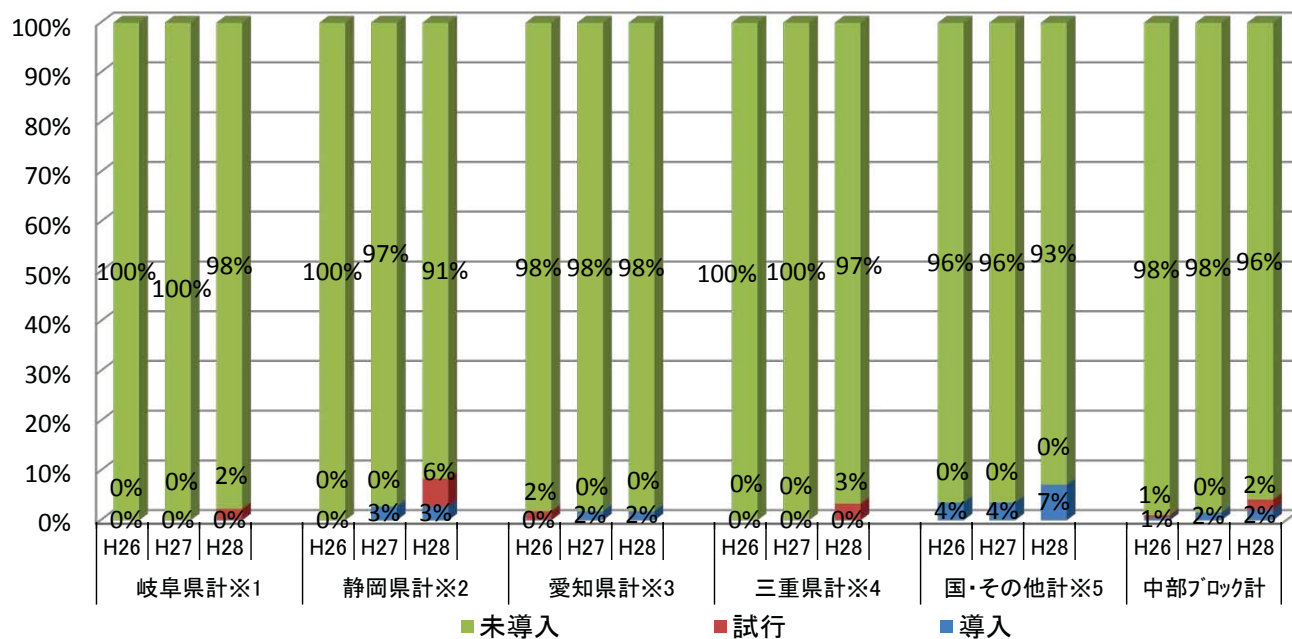
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

(13) 建設ICTの導入状況

◇ 建設ICT(情報化施工)を推進し、施工効率及び品質の向上を図るとともに、省力化と安全性の向上を図る取組

○ 中部ブロックにおいては殆ど導入されていない状況。

建設ICTの導入状況



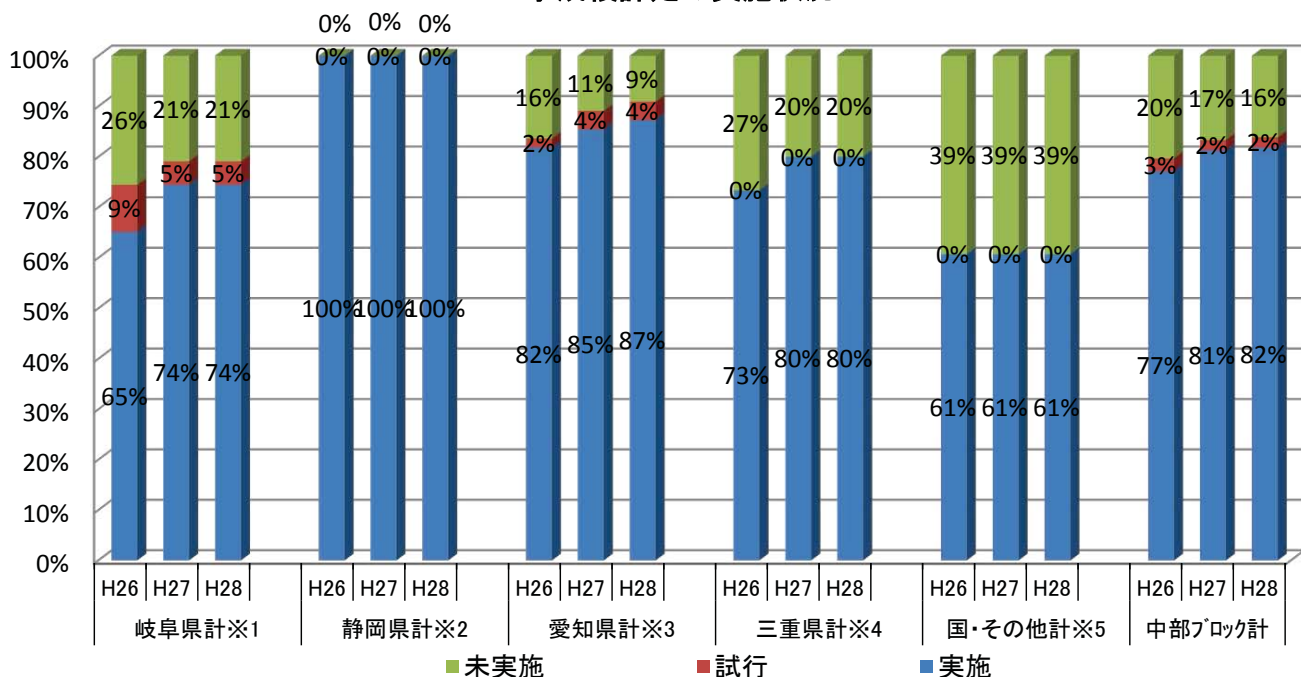
・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

○中部の重点項目 (14) 工事成績評価の実施状況

◇ 適切な工事評価の実施により、不良不適格業者の排除や構造物の品質向上を図る取組。

○ 静岡県では全ての自治体を実施。中部ブロック全体では約8割が実施。

工事成績評価の実施状況

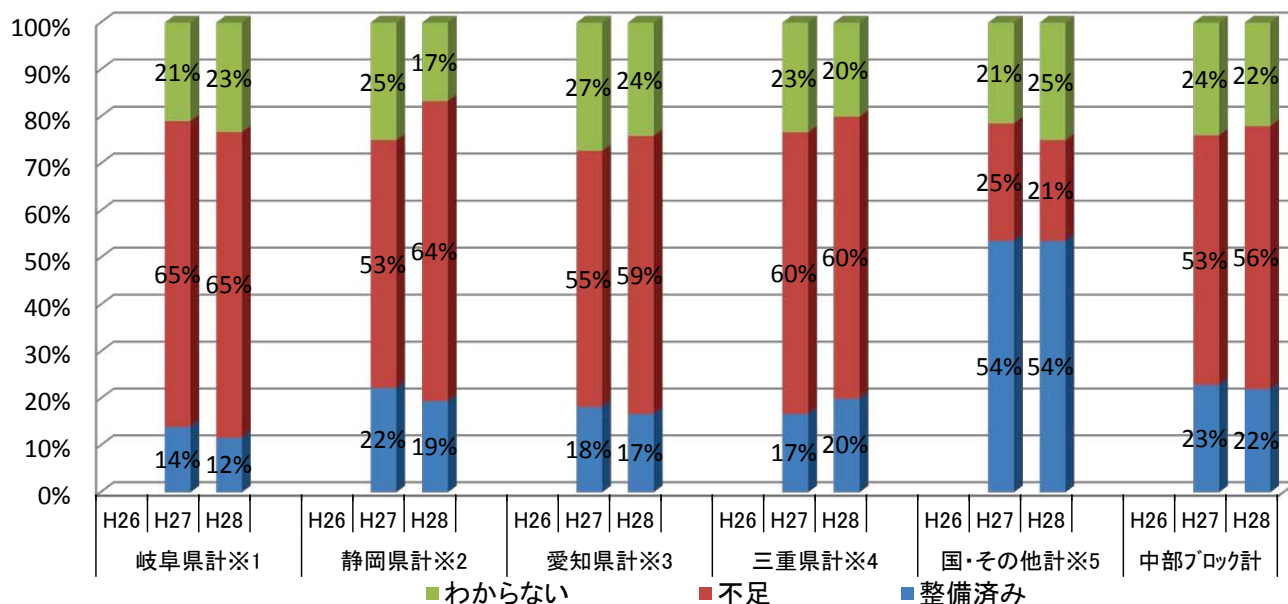


・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・H28は、各発注者が定める目標値
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

○ 各発注者において、自らの発注体制を把握し、体制が十分でないと認められる場合には発注関係事務を適切に実施することができる体制を整備するとともに、困難な場合は発注関係事務を適切に実施することができる者の活用を促進するという取組。

○ 自らの体制の状況を自己評価しており、「整備済み」と評価しているのは全体の2割程度である。

自らの体制整備の状況



・中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価」の集計(192機関で実施)
 ・本調査は自らの体制の状況を自己評価したものである。
 ※1: 岐阜県は岐阜県と42市町村の集計 ※2: 静岡県は静岡県と35市町村の集計 ※3: 愛知県は愛知県と54市町村の集計
 ※4: 三重県は三重県と29市町村の集計 ※5: 国・その他は国の機関と特殊法人等28機関の集計

**発注関係事務の適切な実施に関する自己評価について
(H27年度実績及びH28年度実施目標)**

実施目標段階での凡例

記号	内容	説明
◎	実施済み	過年度より全面的に実施済みであり、当該年度にも継続して実施予定の場合
○	実施予定(実施検討含む)	1.過年度に実施が無く、当該年度より全面的に実施予定の場合 2.過年度に一部実施済みであり、当該年度より全面実施の場合
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	当該年度に一部のみ実施予定の場合に選択(過年度に実施されておらず、当該年度より一部実施の場合含む)※注②参照
■	実施予定なし	当該年度に実施する予定が無い場合に選択
—	非公表	公開されていない場合に選択

注①) 年度途中で、目標を変更した場合は、目標変更欄にて適切な凡例に変更する。

注②一部実施予定の考え方

- ・〇〇万円／件以上の工事「原則全て」等、対象工事全件に適用する場合→「○:実施予定」
- ・〇〇万円／件以上の工事の内〇〇件程度等、一部案件に適用する場合→「●:一部実施予定」
- ・年度の途中より実施する場合→「●:一部実施予定」

達成状況段階での凡例

記号	内容	説明
○	達成	目標が全て達成された場合に選択
●	一部達成	目標の一部が達成された場合に選択(目標時に実施予定無し、非公表以外を選択した場合)
■	実施なし	1.実施目標で実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合
—	非公表	公開されていない場合に選択

※年度途中で目標が変更となった場合は、変更となった目標に対する達成状況を選択

※実施目標と達成状況の関係

目標		選択した目標に対する達成状況
◎	実施済み	○(達成):選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成):選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
○	実施予定(実施検討含む)	○(達成):選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成):選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	○(達成):選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成):選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
■	実施予定なし	■(実施なし) 1.当初目標に実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の一時的な指標

＜指標：(1)適正な予定価格の設定＞

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	—	—	—	b	a		b	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	—	—	—	b	c	適用基準に変更無し。	b	c	
協議会	財務省東海財務局	—	—	—	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	—	—	—	a	d		a	d	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	—	—	—	c	a		c	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	—	—	—	b	d		a	b	
協議会	厚生労働省静岡労働局	—	—	—	b	a		b	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	—	—	—	b	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	—	—	—	b	c		b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	—	—	—	a	a	東海農政局設計資材単価決定要領	a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	—	—	—	a	c		a	c	
協議会	経済産業省中部経済産業局	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部地方整備局	—	—	—	a	a	見積活用積算マニュアルを策定	a	a	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	—	—	—	b	b		b	b	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	—	—	—	a	b		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	岐阜県	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	静岡県	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	三重県	—	—	—	a	c		a	c	
協議会	静岡市	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	浜松市	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	名古屋市	—	—	—	b	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	—	—	—	b	b		b	b	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	—	—	—	a	a	要領有り。H27.6から見積活用方式試行。	a	a	
協議会	静岡県道路公社	—	—	—	a	a		a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	—	—	—	a	a		a	a	愛知県から単価情報の配信
協議会	三重県道路公社	—	—	—	a	b	見積活用積算マニュアルを策定	a	a	単価更新頻度を3から1ヶ月に改善
協議会	名古屋高速道路公社	—	—	—	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	—	—	—	a	a	積算基準参考資料の随時見直し	a	a	積算基準参考資料の随時見直し
協議会	四日市港管理組合	—	—	—	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	—	—	—	a	b		a	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
岐阜県	岐阜市	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	関市	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	中津川市	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	美濃市	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	瑞浪市	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	羽島市	—	—	—	b	c		b	c	
岐阜県	恵那市	—	—	—	b	b		b	b	
岐阜県	美濃加茂市	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	土岐市	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	各務原市	—	—	—	b	b		b	b	
岐阜県	可児市	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	瑞穂市	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	飛騨市	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	—	—	—	b	b		b	b	
岐阜県	郡上市	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	下呂市	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	海津市	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	養老町	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	関ヶ原町	—	—	—	b	b		b	b	
岐阜県	神戸町	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	輪之内町	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	大野町	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	北方町	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	坂祝町	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	富加町	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	川辺町	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	七宗町	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	八百津町	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	白川町	—	—	—	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	御嵩町	—	—	—	b	a		b	a	
岐阜県	白川村	—	—	—	b	c		b	c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
静岡県	下田市	－	－	－	b	b		b	b	
静岡県	東伊豆町	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	南伊豆町	－	－	－	b	b		b	b	
静岡県	河津町	－	－	－	a	a		a	a	
静岡県	松崎町	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	西伊豆町	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	熱海市	－	－	－	b	b		a	b	
静岡県	伊東市	－	－	－	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	沼津市	－	－	－	a	a		a	a	
静岡県	三島市	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	御殿場市	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	裾野市	－	－	－	b	a		a	a	
静岡県	伊豆市	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	伊豆の国市	－	－	－	b	b		b	b	
静岡県	函南町	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	清水町	－	－	－	b	b	基準範囲外の場合の要領を検討	b	b	
静岡県	長泉町	－	－	－	a	a		a	a	
静岡県	小山町	－	－	－	b	b		b	b	
静岡県	富士宮市	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	富士市	－	－	－	a	b		a	b	
静岡県	焼津市	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	藤枝市	－	－	－	a	a		a	a	
静岡県	島田市	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	川根本町	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	御前崎市	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	牧之原市	－	－	－	a	a	見積徴収マニュアル策定済	a	a	
静岡県	吉田町	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	磐田市	－	－	－	b	a		a	a	要領の整備を検討
静岡県	掛川市	－	－	－	b	a		b	a	
静岡県	袋井市	－	－	－	b	a	県の考え方を準用	b	a	県の考え方を準用
静岡県	菊川市	－	－	－	a	a		a	a	
静岡県	森町	－	－	－	a	a		a	a	
静岡県	湖西市	－	－	－	b	b		b	b	最新の積算基準は適用している

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	豊橋市	—	—	—	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	一宮市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	瀬戸市	—	—	—	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
愛知県	半田市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	春日井市	—	—	—	b	b		b	b	
愛知県	豊川市	—	—	—	a	a		a	a	
愛知県	津島市	—	—	—	b	b	最新単価の採用への周知	b	b	最新単価の採用への通知
愛知県	碧南市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	刈谷市	—	—	—	a	b		a	b	
愛知県	豊田市	—	—	—	a	a		a	a	
愛知県	安城市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	西尾市	—	—	—	a	d		a	d	
愛知県	蒲郡市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	犬山市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	常滑市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	江南市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	小牧市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	稲沢市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	新城市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	東海市	—	—	—	b	a	12回	b	a	12回
愛知県	大府市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	知多市	—	—	—	a	a		a	a	
愛知県	知立市	—	—	—	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	高浜市	—	—	—	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	—	—	—	b	a	愛知県に準拠	b	a	愛知県に準拠
愛知県	豊明市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	日進市	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	田原市	—	—	—	b	d	適用基準に変更無し	b	d	適用基準に変更無し
愛知県	愛西市	—	—	—	a	a		a	a	
愛知県	清須市	—	—	—	b	d		b	d	
愛知県	北名古屋	—	—	—	a	c		a	c	
愛知県	弥富市	—	—	—	a	a		a	a	
愛知県	東郷町	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	長久手市	—	—	—	b	b		b	b	
愛知県	豊山町	—	—	—	b	a		b	a	
愛知県	大口町	—	—	—	b	b		b	b	
愛知県	扶桑町	—	—	—	b	b		b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(1)適正な予定価格の設定>

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	あま市	－	－	－	b	a		b	a	
愛知県	大治町	－	－	－	b	a		b	a	
愛知県	蟹江町	－	－	－	b	b		b	b	
愛知県	飛島村	－	－	－	b	a		b	a	
愛知県	阿久比町	－	－	－	b	a		b	a	
愛知県	東浦町	－	－	－	b	a		b	a	
愛知県	南知多町	－	－	－	b	a		b	a	
愛知県	美浜町	－	－	－	a	a		a	a	
愛知県	武豊町	－	－	－	b	b		b	b	
愛知県	幸田町	－	－	－	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	－	－	－	b	a		b	a	
愛知県	設楽町	－	－	－	b	b		b	b	
愛知県	東栄町	－	－	－	b	a		b	a	
愛知県	豊根村	－	－	－	b	b		b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(1)適正な予定価格の設定>

・(1)－1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)

・(1)－2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)－1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C:その他	(1)－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
三重県	桑名市	－	－	－	b	a		b	a	
三重県	木曽岬町	－	－	－	a	a		a	a	
三重県	いなべ市	－	－	－	b	a		b	a	
三重県	東員町	－	－	－	b	d		b	d	
三重県	四日市市	－	－	－	a	c		a	c	
三重県	菰野町	－	－	－	b	c		b	c	
三重県	朝日町	－	－	－	b	b		b	b	
三重県	川越町	－	－	－	b	a		b	a	
三重県	鈴鹿市	－	－	－	b	c		b	c	
三重県	亀山市	－	－	－	a	a		a	a	
三重県	津市	－	－	－	a	a		a	a	
三重県	松阪市	－	－	－	a	c		a	c	
三重県	多気町	－	－	－	b	d		b	d	
三重県	明和町	－	－	－	b	c		b	c	
三重県	大台町	－	－	－	b	a		b	a	
三重県	伊勢市	－	－	－	b	a		b	a	
三重県	玉城町	－	－	－	b	a		a	a	
三重県	大紀町	－	－	－	b	c		b	c	
三重県	南伊勢町	－	－	－	b	c		b	c	
三重県	度会町	－	－	－	b	a		b	a	
三重県	鳥羽市	－	－	－	a	a		a	a	
三重県	志摩市	－	－	－	b	c		b	c	
三重県	伊賀市	－	－	－	b	b		b	b	
三重県	名張市	－	－	－	b	a		b	a	
三重県	尾鷲市	－	－	－	a	c		a	c	
三重県	紀北町	－	－	－	a	c		a	c	
三重県	熊野市	－	－	－	b	c		b	c	
三重県	御浜町	－	－	－	b	c		b	c	
三重県	紀宝町	－	－	－	b	c		b	c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成27年度 目標				平成27年度 実績			平成28年度 目標			
		平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H25モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況(最新H25モデル)	備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○		●	H25モデル準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	H25モデル準用		工事対象が500万円未満のため	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H28モデル		継続して実施予定。
協議会	財務省東海財務局	◎	H25モデル準用			無し	○		◎	H28モデル		
協議会	財務省名古屋税関	◎	H25モデル準用		1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	○		◎	H28モデル		1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	H25モデル準用		1,000万円以上の工事	無し	○		◎	H28モデル準用		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■			実施予定無し。	無し	■		■			実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			今後検討。	無し	■		■			予定はないが該当があれば実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	■				無し	■		■			
協議会	厚生労働省愛知労働局	○	H25モデル	H25モデル		無し	○		○	H25モデル	H28モデル	
協議会	厚生労働省三重労働局	■				無し	■		■			
協議会	農林水産省東海農政局	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○		◎	H28モデル		
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○		◎	H28モデル		
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎	H25モデル準用		1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	無し	○		◎	H28モデル準用		継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	H25モデル		継続して実施	無し	○		◎	H28モデル		H28モデルに移行実施
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○		◎	H28モデル		継続して実施予定。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	H25モデル準用		平成26年度と同様に実施予定。	無し	○		◎	H28モデル		
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○		○		H28モデル準用	
協議会	岐阜県	◎	H25モデル			無し	○		◎	H28モデル		H28.5～
協議会	静岡県	◎	H25モデル		公契連モデル	無し	○		◎	H28モデル		公契連モデル
協議会	愛知県	◎	H25モデル準用		公契連モデル	無し	○		◎	H28モデル準用		継続して実施予定
協議会	三重県	◎	H25モデル		継続して実施予定	無し	○	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を検討。	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。
協議会	静岡市	◎	H25モデル		継続して実施予定	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H28モデル		継続して実施予定。
協議会	浜松市	◎	H25モデル		継続して実施予定	無し	○		◎	H28モデル		H28.7.1適用
協議会	名古屋市	◎	H25モデル準用			無し	○		◎	H28モデル準用		
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	H25モデル準用		継続して実施	無し	○	当初目標通りに実施。	◎	H28モデル準用		継続して実施予定。
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	H25モデル		継続して実施予定	無し	○		◎	H28モデル		
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	H25モデル		継続して実施予定	無し	○		◎	H28モデル		
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	H25モデル		継続して実施予定。	無し	○		◎	H28モデル		
協議会	静岡県道路公社	◎	H25モデル		継続して実施予定	無し	○	静岡県基準を準用	◎	H28モデル準用		静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	H25モデル準用		愛知県準拠	無し	○		◎	H28モデル準用		愛知県準拠
協議会	三重県道路公社	◎	H25モデル		三重県準拠	無し	○		◎	その他		三重県準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	H25モデル		継続して実施予定	無し	○	既に実施しているため、目標に変更無し。	◎	H28モデル		H28モデルに変更を行った。
協議会	名古屋港管理組合	◎	H25モデル準用		継続して実施予定	無し	○		◎	H28モデル準用		継続して実施予定
協議会	四日市港管理組合	◎	H25モデル		継続して実施予定。	無し	○		◎	H28モデル		継続して実施予定
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	H25モデル		継続して実施予定。	無し	○		◎	H28モデル		

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H25モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契約モデル等)	備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更(変更後の目標)	平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H25モデル)	備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契約モデル等)	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	H25モデル	H25モデル準用	低入札価格調査制度における失格判断基準の算定式に一般管理費の20%を加算する予定。	無し	○	◎	H28モデル	H28.6～
岐阜県	大垣市	●	その他		H21公契約モデルの準用。	無し	○	●	H25モデル	H28.4～
岐阜県	高山市	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○	●	H25モデル準用	H26.4～
岐阜県	多治見市	○	その他	H25モデル準用	制度の研究を実施。	無し	■	■	その他	予定価格×0.7
岐阜県	関市	○	その他	H25モデル準用	継続して実施予定。	無し	○	●	H25モデル	
岐阜県	中津川市	○	その他	H25モデル	見直しを実施予定。	無し	○	●	H25モデル	
岐阜県	美濃市	■	その他		予定価格×0.7 (H25.4.1～)	無し	■	■	その他	
岐阜県	瑞浪市	◎	H25モデル		継続して実施。	無し	○	●	H25モデル	
岐阜県	羽島市	■	その他		1,000万円以上のすべての競争入札。	無し	■	■	その他	1,000万円以上のすべての競争入札。
岐阜県	恵那市	◎	H25モデル		1億5千万円未満最低制限価格	無し	○	◎	H25モデル	H28モデル
岐阜県	美濃加茂市	○	H25モデル準用			無し	○	○	H25モデル準用	H28モデル準用
岐阜県	土岐市	■				無し	■	◎	H25モデル	H28モデル
岐阜県	各務原市	◎	その他		平成26年度に見直しを実施したため(平成27年4月1日より適用)	無し	○	◎	その他	平成28年度見直しを実施。
岐阜県	可児市	◎	その他			無し	○	○		H28モデル
岐阜県	山県市	◎	H25モデル準用			無し	○	◎	H28モデル	H28.10～
岐阜県	瑞穂市	■	その他		見直しに向け検討。	無し	■	■	その他	H29.4～
岐阜県	飛騨市	■	H23モデル準用		継続。	無し	■	◎	H28モデル	H28.10～
岐阜県	本巣市	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○	◎	H28モデル	H28.5～
岐阜県	郡上市	●	その他		予定価格×0.8	無し	○	●	その他	予定価格×0.8
岐阜県	下呂市	◎	H25モデル準用			無し	○	◎	H28モデル	H28.9～
岐阜県	海津市	■	その他		変更無し。	無し	■	■	その他	
岐阜県	岐南町	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○	◎	H25モデル準用	継続して実施予定
岐阜県	笠松町	■	その他		町独自方式で実施。	無し	■	■	その他	町独自方式で実施
岐阜県	養老町	○	H25モデル準用		1,000万円以上の工事に適用	無し	○	●	H25モデル準用	
岐阜県	垂井町	■	その他		予定価格の2/3	無し	■	■	その他	
岐阜県	関ヶ原町	■	その他			無し	■	■	その他	
岐阜県	神戸町	■				無し	■	■		
岐阜県	輪之内町	■	その他			無し	■	■	その他	
岐阜県	安八町	■				無し	■	■		
岐阜県	揖斐川町	●	その他	H25モデル準用	H27年度より試行実施予定。	無し	○	●	H25モデル準用	
岐阜県	大野町	●	その他		独自方式で継続。	無し	○	●	その他	独自方式で継続。
岐阜県	池田町	◎	その他	その他		●	○	●	その他	
岐阜県	北方町	■				無し	■	■		
岐阜県	坂祝町	■				無し	■	■		
岐阜県	富加町	◎	H23モデル準用	H23モデル準用	継続して実施予定。	無し	○	●	H25モデル準用	
岐阜県	川辺町	●	その他		独自基準(予定価格×0.7)	無し	○	●	その他	その他
岐阜県	七宗町	■				無し	■	■		
岐阜県	八百津町	◎	その他	その他	継続して実施予定。	無し	○	◎	H28モデル	H28.4～
岐阜県	白川町	■				無し	■	■		
岐阜県	東白川村	■				無し	■	■		
岐阜県	御嵩町	●	その他		1,000万円以上の工事は設計額の3/5を低入札価格調査基準価格に設定。	無し	○	●	その他	1,000万円以上の工事は設計額の3/5を低入札価格調査基準価格に設定。
岐阜県	白川村	■				無し	■	■		

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成27年度 目標				平成27年度 実績			平成28年度 目標			
		平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H25モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況(最新H25モデル)	備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
静岡県	下田市	■				無し	■		■			
静岡県	東伊豆町	■	その他		実施予定なし	無し	■		■			
静岡県	南伊豆町	◎	H25モデル	H25モデル	継続して実施予定。	無し	○	継続して実施予定。	◎	H28モデル		
静岡県	河津町	■				無し	■		■			実施予定なし
静岡県	松崎町	■				無し	■		■			
静岡県	西伊豆町	■				無し	■		■			
静岡県	熱海市	◎	H25モデル		継続して実施予定。	無し	○	継続して実施予定。	○	H28モデル		
静岡県	伊東市	◎	H23モデル準用		継続して実施予定	無し	○		◎	H28モデル準用		継続して実施予定
静岡県	沼津市	◎	H25モデル		継続して実施予定。	無し	○		◎	H28モデル		継続して実施予定。
静岡県	三島市	●	その他	H25モデル準用		無し	○		●	H25モデル		
静岡県	御殿場市	●	H25モデル準用		中央公契連モデルで試行的に実施。	無し	●		●	H28モデル準用		中央公契連モデルで試行的に実施。
静岡県	裾野市	◎	H25モデル		1,000万円以上の工事で、総合評価方式の入札について適用。それ以外は最低制限価格を導入。	無し	○	1,000万円以上の工事で、建築工事、電気工事、機械設備工事、総合評価方式の入札について適用。それ以外は最低制限価格を導入。	◎	H28モデル		1,000万円以上の工事で、建築工事、電気工事、機械設備工事、総合評価方式の入札について適用。それ以外は最低制限価格を導入。
静岡県	伊豆市	●	H25モデル準用		検討予定	無し	■		●			今年度より実施
静岡県	伊豆の国市	○	H25モデル		今年度より実施	無し	○		●	H25モデル		継続して実施予定。
静岡県	函南町	■				無し	■		■			
静岡県	清水町	●	その他		H20公契連準用	無し	●		●	その他	H28モデル	H29年度導入に向けて検討中。
静岡県	長泉町	◎	H25モデル		継続して実施予定。	無し	○		○	H25モデル	H28モデル	
静岡県	小山町	■			H28年度導入に向けて検討中。	無し	■	実施目標に変更無し。	■			
静岡県	富士宮市	◎	H25モデル			無し	○		◎	H28モデル		
静岡県	富士市	◎	H25モデル			無し	○		◎	H28モデル		
静岡県	焼津市	◎	H25モデル			無し	○		◎	H28モデル		
静岡県	藤枝市	◎	H25モデル		継続して実施予定。	無し	○		○	H25モデル	H28モデル	
静岡県	島田市	◎	H25モデル		継続して実施予定。	無し	○	継続して実施	◎	H28モデル		継続して実施予定。
静岡県	川根本町	●	その他		町独自方式で実施	無し	○		●	その他		
静岡県	御前崎市	◎	H25モデル		継続して実施予定。	無し	○		●	H25モデル		
静岡県	牧之原市	●	その他			無し	○		●	その他	H25モデル	28年4月変更予定
静岡県	吉田町	—				■	■		■			
静岡県	磐田市	○	H25モデル			無し	○		●	H25モデル		平成29年度以降に最新モデルの導入を検討
静岡県	掛川市	■				無し	■		■			
静岡県	袋井市	○	その他	H25モデル準用		無し	○		○	H25モデル準用	H28モデル準用	
静岡県	菊川市	◎	H25モデル		継続して実施		○		○	H25モデル	H28モデル	平成28年度中に見直し検討
静岡県	森町	◎	H25モデル準用			無し	○		◎	H28モデル準用		
静岡県	湖西市	◎	H25モデル			無し	○		◎	H28モデル		

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成27年度 目標				平成27年度 実績			平成28年度 目標			
		平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H25モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H25モデル)	備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公営連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
愛知県	豊橋市	●	その他	その他	見直しに向け検討を行う。	○	○		○	H25モデル	H28モデル	
愛知県	岡崎市	◎	H25モデル準用			無し	○		◎	H28モデル準用		
愛知県	一宮市	■			実施予定無し	無し	■		■			実施予定無し
愛知県	瀬戸市	●	その他	その他		無し	○		●	その他	その他	
愛知県	半田市	■	その他		実施予定無し。	無し	■	失格基準については、未導入。	○	その他	H28モデル準用	見直しを検討する。
愛知県	春日井市	■				無し	■		■			
愛知県	豊川市	■			原則、最低制限価格制度で運用	無し	■		■			
愛知県	津島市	●				無し	○		●	H25モデル準用	H28モデル準用	
愛知県	碧南市	■				無し	■		■			
愛知県	刈谷市	●				無し	●		●	その他		
愛知県	豊田市	◎	H25モデル			無し	○		◎	H28モデル		継続して実施予定
愛知県	安城市	■				無し	■		■			
愛知県	西尾市	●			独自モデルを採用	無し	○	独自モデルを採用	●	その他		独自モデルを採用
愛知県	蒲郡市	■				無し	■		■			
愛知県	犬山市	■				無し	■		■			
愛知県	常滑市	■			平成24年度に制度導入を検討した。	無し	■		■			
愛知県	江南市	■				無し	■		■	その他		
愛知県	小牧市	●	その他		継続して実施予定	無し	○	当初の目標どおりに実施	●	その他		継続して実施予定
愛知県	稲沢市	●	その他		H27年度から導入	無し	○		●	その他		
愛知県	新城市	■				無し	■		■			
愛知県	東海市	●				無し	○		●	その他		現在はH21モデルの準用。予定価格5千万円未満の工事は最低制限価格制度の適用。
愛知県	大府市	■			目標変更の予定無し。	無し	■	目標変更の予定無し。	■			来年度、制度導入を検討。
愛知県	知多市	■				無し	■		■			
愛知県	知立市	■	その他			○	○		●	H25モデル準用		
愛知県	尾張旭市	■				無し	■		■	その他		
愛知県	高浜市	■	その他			無し	■	独自モデルを採用	■	その他		独自モデルを継続
愛知県	岩倉市	■				無し	■	実施予定無し。	■			実施予定無し。
愛知県	豊明市	■				無し	■		■			
愛知県	日進市	■			実施予定無し。	無し	■		■			実施予定無し
愛知県	田原市	■			実施予定無し。	●	○	H20以前のモデルを準用	●	その他	その他	見直しを検討中
愛知県	愛西市	■				無し	■		●		その他	
愛知県	清須市	●	その他		独自モデルを採用(H21モデル未満の水準)。	無し	●	今年度低入札価格調査基準価格を設定した実績無し	●	その他		独自モデルを採用(H21モデル未満の水準)。
愛知県	北名古屋	■				無し	■		■			
愛知県	弥富市	■				無し	■		■	その他		H20モデル
愛知県	東郷町	■				無し	■		■			
愛知県	長久手市	■				無し	■		■			
愛知県	豊山町	■				無し	■		■			
愛知県	大口町	■				無し	■		■			
愛知県	扶桑町	■				無し	■		■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成27年度 目標				平成27年度 実績			平成28年度 目標			
		平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H25モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況(最新H25モデル)	備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択						現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
愛知県	あま市	■				無し	■		■			
愛知県	大治町	◎				無し	○		◎	H28モデル		
愛知県	蟹江町	■				無し	■		■			
愛知県	飛島村	■				無し	■		■			
愛知県	阿久比町	◎	H25モデル		設計金額130万円以上の工事に適用。	無し	○	設計金額130万円以上の工事に適用。	○	H25モデル	H28モデル	
愛知県	東浦町	●	その他		独自モデル	無し	○	平成27年4月1日から施行	●	H25モデル		
愛知県	南知多町	■				無し	■		■			
愛知県	美浜町	■				無し	■		■			
愛知県	武豊町	■			実施予定無し。	無し	■	実施無し。	■			実施予定無し。
愛知県	幸田町	■				無し	■		■			
愛知県	みよし市	■	その他		実施目標に変更なし。	無し	■		■	その他		平成29年度以降に基準を見直す予定
愛知県	設楽町	■				無し	■		■			
愛知県	東栄町	■				無し	■		■			
愛知県	豊根村	■			実施予定無し	無し	■		■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成27年度 目標				平成27年度 実績			平成28年度 目標			
		平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H25モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄 (準用、その他の場合も記載願います。)	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況(最新H25モデル)	備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄		
三重県	桑名市	●	H23モデル			無し	○		●	H23モデル		29年度より、28年度三重県モデルを採用予定
三重県	木曽岬町	■			実施予定無し。	無し	■		■			
三重県	いなべ市	■				無し	■		■			
三重県	東員町	■				無し	■		■			
三重県	四日市市	◎	H25モデル準用			無し	○	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を検討。	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。
三重県	菰野町	■			導入予定なし	無し	■		■			導入予定なし
三重県	朝日町	■				無し	■		■			
三重県	川越町	■				無し	■		■			
三重県	鈴鹿市	◎	H25モデル準用		継続	無し	○	継続	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を運用
三重県	亀山市	■		H25モデル	H28実施に向け検討中。	無し	■		○		H28モデル準用	制度導入に向けて庁内で検討
三重県	津市	◎	H25モデル準用			無し	○		◎	H28モデル準用		
三重県	松阪市	■				無し	■		■	その他		
三重県	多気町	■				無し	■		■			
三重県	明和町	■				無し	■		■			
三重県	大台町	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○		●	H25モデル準用		
三重県	伊勢市	■				無し	■		■			
三重県	玉城町	■				無し	■		■			
三重県	大紀町	●				無し	○		●			
三重県	南伊勢町	○	その他	H25モデル	H27年度中、もしくはH28年度見直し予定。	無し	■		○	その他	その他	全面的に見直し、三重県の独自モデルを準用する。
三重県	度会町	■				無し	■		■			
三重県	鳥羽市	■				無し	■		■			
三重県	志摩市	■			実施予定なし。	無し	■	実施なし。	■			実施予定なし。
三重県	伊賀市	■			H28年度以降導入に向けて検討中	無し	■	実施なし	○		その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。
三重県	名張市	◎	H25モデル準用		継続して実施予定	無し	○		●	H25モデル準用		
三重県	尾鷲市	■			最低制限価格の運用基準について7月よりH25モデルを準用	無し	■	最低制限価格の運用基準についてH25モデルを準用	■	その他	その他	最低制限価格の運用基準についてH28.6月より三重県モデルを準用
三重県	紀北町	◎	H25モデル準用		継続して実施予定。	無し	○		◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県モデルを準用。
三重県	熊野市	■				無し	■		■			実施予定なし
三重県	御浜町	■				無し	■		■			
三重県	紀宝町	■				無し	■		■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	◎		無し	○		◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	500万円以上の工事。	無し	○	目標に変更無し。	◎	
協議会	財務省東海財務局	◎		無し	○		◎	
協議会	財務省名古屋税関	◎		無し	○		◎	
協議会	国税庁名古屋国税局	◎		無し	○	年度途中からシステムの不具合により、公表出来ない状況	◎	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	◎		無し	○		◎	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	◎		無し	○		◎	
協議会	厚生労働省静岡労働局	◎		無し	○		◎	
協議会	厚生労働省愛知労働局	◎		無し	○		◎	
協議会	厚生労働省三重労働局	◎	100万円以上の工事。	無し	○		◎	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	無し	○		◎	
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎	250万円/件以上の工事	無し	○		◎	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		無し	○		◎	
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	既に実施済み	無し	○		◎	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	平成26年度と同様の事後公表体制を維持	無し	○		◎	平成27年度と同様の事後公表体制を維持
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		無し	○		◎	
岐阜県	岐阜県	●	農政部、林政部、県土整備部及び都市建設部(一部工事を除く)の、予定価格8千万円以上の総合評価落札方式で試行。	無し	○		●	
静岡県	静岡県	◎		無し	○		◎	
愛知県	愛知県	■	事前公表	無し	■	事前公表	■	事前公表
三重県	三重県	●	土木一式工事で予定価格7千万以上1億5千万未満の総合評価方式について、一部事後公表を試行を予定	無し	○		●	土木一式工事で予定価格7千万以上1億5千万未満の総合評価方式について、一部事後公表を試行を継続予定
静岡県	静岡市	●	総合評価方式の標準型は全件、それ以外は発注件数の2割程度について試行	無し	○	目標に変更無し。 ただし、次年度より本格運用を行う様検討中。	○	本格運用を開始予定。
静岡県	浜松市	◎	継続実施	無し	○	継続実施	◎	継続実施
愛知県	名古屋市	■		無し	■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続実施	無し	○	目標に変更無し	◎	継続実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	一部(250万円以下)を除く	無し	○		◎	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎		無し	○		◎	
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		無し	○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎		無し	○		◎	
協議会	愛知県道路公社	■	移行予定無し	無し	■		■	移行予定無し
協議会	三重県道路公社	■		無し	■		■	実施予定無し
協議会	名古屋高速道路公社	■		無し	■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定なし
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	●	土木一式、ほ装の2工種に限り、予定価格の事後公表を試行的に実施予定。	無し	○		●	
岐阜県	大垣市	■		無し	■		■	
岐阜県	高山市	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	
岐阜県	多治見市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	関市	●	試行運用を実施。適宜選定。	無し	○		■	H27の試行を踏まえ未実施
岐阜県	中津川市	●		無し	○	500万円未満の工事は事後公表。	●	500万円未満の工事は事後公表。
岐阜県	美濃市	■		●	●	試行として一部工事で実施	●	
岐阜県	瑞浪市	◎	継続して実施。	無し	○		◎	
岐阜県	羽島市	●	130万円以下は事後公表。	無し	○	130万円以下は事後公表。	●	130万円以下は事後公表。
岐阜県	恵那市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	●	130万円以下は事後公表。	無し	○		●	
岐阜県	土岐市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	各務原市	●	3000万円以上の工事(総合評価、随意契約案件を除く)のすべてを対象に実施。	無し	○		●	
岐阜県	可児市	●	試行として実施。	無し	○		●	試行として実施。
岐阜県	山県市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	飛騨市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	本巣市	■	工事の予定価格はすべて事前公表をしている。	無し	■		■	
岐阜県	郡上市	●	一部工種で事後公表を実施。	無し	●	一部工種で事後公表を実施。	●	一部工種で事後公表を実施。
岐阜県	下呂市	●	本格運用は行わない。	無し	■		■	
岐阜県	海津市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	岐南町	●	試行的に一部実施。	無し	●	試行的に一部実施	●	試行的に一部実施
岐阜県	笠松町	●	適用範囲の拡大を検討する。	無し	○	一部案件において事後公表を実施。	○	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■		無し	■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		無し	■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■		無し	■		■	
岐阜県	安八町	○	事前公表の廃止。	無し	○		◎	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	引き続き事前公表。工事以外は非公表。	無し	■		■	引き続き事前公表。工事以外は非公表。
岐阜県	池田町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	北方町	■		無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■	実施に向けて検討整備中。	無し	■		●	
岐阜県	富加町	●	変更予定無し。	無し	○		●	
岐阜県	川辺町	●		無し	●		●	
岐阜県	七宗町	■		無し	■		■	
岐阜県	八百津町	○	事後公表を試行実施。	■	■	工事の予定価格はすべて事前公表をしている。	■	工事の予定価格はすべて事前公表。
岐阜県	白川町	■		無し	■		■	
岐阜県	東白川村	■		無し	■	目標変更なし	■	
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		●	試行運用を実施
岐阜県	白川村	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目 <指標:(3) 予定価格の事後公表への移行状況>

区分	組織名	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎		無し	○		◎	
静岡県	東伊豆町	◎	全て事後公表	無し	○		◎	
静岡県	南伊豆町	◎	継続して実施予定。	無し	○	継続して実施。	◎	継続して実施予定。
静岡県	河津町	◎	継続して実施予定	無し	○		◎	継続して実施
静岡県	松崎町	◎	継続実施の予定	無し	○	継続実施の予定	◎	継続実施の予定
静岡県	西伊豆町	◎	継続して実施予定	無し	○		◎	
静岡県	熱海市	●	指名競争入札のみ事後公表	無し	●		●	指名競争入札のみ事後公表
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	一部事後公表について検討予定
静岡県	沼津市	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	三島市	◎	原則、工事は事後公表、一部事前公表	無し	○		◎	原則、工事は事後公表、一部事前公表
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	◎		◎	○		◎	
静岡県	伊豆市	◎		無し	○		◎	
静岡県	伊豆の国市	◎	全て事後公表	無し	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	函南町	◎		無し	○		◎	
静岡県	清水町	◎	130万円以上全ての工事を実施	無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	長泉町	◎	継続して実施予定	無し	○		◎	
静岡県	小山町	◎	実施目標に変更無し。	無し	○	実施目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
静岡県	富士宮市	●	予定価格が5,000万円未満の入札で導入	無し	●	予定価格が5,000万円未満の入札で導入	●	予定価格が5,000万円未満の入札で導入
静岡県	富士市	◎		無し	○		◎	
静岡県	焼津市	○	実施済み	無し	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	
静岡県	島田市	◎	すべての入札において実施済	無し	○	すべての入札において実施済	◎	すべての入札において実施予定
静岡県	川根本町	◎		無し	○		◎	
静岡県	御前崎市	◎	継続して実施	無し	○		◎	継続して実施
静岡県	牧之原市	◎		無し	○		◎	
静岡県	吉田町	◎		無し	○		◎	
静岡県	磐田市	●	築造を伴わない工事は事前公表とし、その他は事後公表	無し	●	目標に変更なし。但し、次年度より本格運用を行うよう検討する。	●	築造を伴わない工事は事前公表とし、その他は事後公表
静岡県	掛川市	●		●	○		●	
静岡県	袋井市	◎	目標に変更無し	無し	○		◎	
静岡県	菊川市	◎		無し	○		◎	継続して実施
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	
愛知県	岡崎市	●		無し	○		●	
愛知県	一宮市	■	予定価格を事前公表	無し	■		■	予定価格を事前公表
愛知県	瀬戸市	■		無し	■		■	
愛知県	半田市	◎	引き続き、実施する。	無し	○	引き続き、実施した。	◎	引き続き、実施する。
愛知県	春日井市	○	本格運用を開始予定。	◎	○	平成27年については、本格運用。	■	事後公表にした結果、落札率が上昇し、不調の増加に伴う事務が増えたため、事前公表に戻した。
愛知県	豊川市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	津島市	◎		無し	○		◎	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	●	一部案件に適用	無し	○		●	一部案件に適用
愛知県	豊田市	◎	—	無し	○	—	◎	—
愛知県	安城市	●		無し	○		●	
愛知県	西尾市	■		無し	■		■	
愛知県	蒲郡市	■		無し	■		■	
愛知県	犬山市	■		無し	■		○	
愛知県	常滑市	●	平成24年度に事後公表の移行を検討した。	■	■		■	
愛知県	江南市	■	愛知県の動向による。	無し	■	愛知県の動向による。	■	愛知県の動向による。
愛知県	小牧市	■		無し	■		■	
愛知県	稲沢市	●	継続して実施予定	無し	●		●	継続して実施予定
愛知県	新城市	■		無し	■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	■	問題が発生しない限り、現状を維持。	無し	■	問題が発生しない限り、現状を維持。	■	問題が発生しない限り、現状を維持。
愛知県	知多市	■		無し	■		■	
愛知県	知立市	■	予定価格を事前公表	無し	■		■	
愛知県	尾張旭市	■	予定価格を事前公表	無し	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	高浜市	■	実施予定なし。	無し	■		●	一部試行実施済
愛知県	岩倉市	■	継続して実施予定。	無し	■	実施予定なし。	■	実施予定なし。
愛知県	豊明市	◎		無し	○		◎	
愛知県	日進市	■	変更なし	無し	■		■	変更なし
愛知県	田原市	◎	実施済み	無し	○	実施済み	◎	実施済み
愛知県	愛西市	◎	基本的に事後公表だが、事前公表も行う。	無し	○		◎	
愛知県	清須市	■	予定価格を事前公表	無し	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	北名古屋	■	予定価格を事前公表	無し	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	弥富市	●	一部案件に適用	無し	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用
愛知県	東郷町	○		無し	○		◎	
愛知県	長久手市	■		無し	■		■	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		●	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	●		無し	●		●	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	◎	継続して運用していく予定	無し	○	継続して運用していく予定	◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	飛島村	◎		無し	○		◎	
愛知県	阿久比町	○		無し	○		◎	
愛知県	東浦町	●	1,000万円以上の水道施設工事で適用。	無し	○	1,000万円以上の土木一式、建築一式、ほ装、水道施設工事で適用。	◎	
愛知県	南知多町	■	予定価格を事前公表	無し	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	美浜町	■		無し	■		■	
愛知県	武豊町	■	事後公表の検討はするが、実施まで至る予定は無い。	無し	■	実施無し。	■	事後公表の検討はするが、実施まで至る予定は無い。
愛知県	幸田町	■	予定価格を事前公表	無し	■		■	
愛知県	みよし市	■		無し	■		○	平成28年4月より実施済
愛知県	設楽町	◎		無し	○		◎	
愛知県	東栄町	●		◎	○		◎	
愛知県	豊根村	◎		無し	○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
三重県	木曽岬町	○	一般競争入札においても事後公表とすることを検討中	無し	○		○	
三重県	いなべ市	◎		無し	○		◎	
三重県	東員町	■		無し	■		■	
三重県	四日市市	■		無し	■		■	
三重県	菰野町	●	検討中	無し	■		●	検討中
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施予定なし	無し	■	実施なし	■	実施予定なし
三重県	亀山市	◎	予定価格250万以上。	無し	○		◎	
三重県	津市	■		無し	■		■	
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	○	本格運用を行う様検討中。	無し	■	平成28年度から実施予定	◎	平成28年度から実施
三重県	明和町	◎		無し	○		◎	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	●		無し	○		●	
三重県	玉城町	◎	一般競争入札においては事後公表	無し	○		◎	一般競争入札においては事後公表
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	実施予定なし
三重県	度会町	◎		無し	○		◎	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	無し	■	実施なし。	■	実施予定なし。
三重県	伊賀市	●	総合評価方式実施工事について試行中	無し	○	実施目標を達成	●	総合評価方式実施工事について試行
三重県	名張市	■		無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■		無し	■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	無し	■		■	
三重県	熊野市	◎	継続して実施	無し	○		◎	継続して実施
三重県	御浜町	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(4)適切な設計変更>

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成27年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) ／ (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	－	－	－	b	c	6/18	b	d	
協議会	警察庁中部管区警察学校	－	－	－	c	e	0/0	b	d	
協議会	財務省東海財務局	－	－	－	b	b	6/9	b	b	
協議会	財務省名古屋税関	－	－	－	b	e	0/0	b	e	500万以上の工事予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	－	－	－	b	b	6/8	b	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	－	－	－	c	e	0/0	c	e	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	－	－	－	c	e	0/0	c	e	
協議会	厚生労働省静岡労働局	－	－	－	c	e	0/0	c	e	
協議会	厚生労働省愛知労働局	－	－	－	c	e	0/0	c	e	
協議会	厚生労働省三重労働局	－	－	－	c	e	0/0	c	e	
協議会	農林水産省東海農政局	－	－	－	a	a	29/30	a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	－	－	－	a	a	175/175	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	－	－	－	c	e	0/0	c	e	
協議会	国土交通省中部地方整備局	－	－	－	a	a	959/989	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	－	－	－	b	b	2/4	b	b	設計変更数未定
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	－	－	－	b	d	1/8	b	e	
協議会	環境省中部地方環境事務所	－	－	－	a	a	3/3	a	a	
協議会	岐阜県	－	－	－	a	a	1366/1567 (建設4部)	a	a	
協議会	静岡県	－	－	－	a	a	2060/2172	a	a	
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	－	－	－	a	a	2071/2595	a	a	
協議会	三重県	－	－	－	a	a	1245/1355	a	a	
協議会	静岡市	－	－	－	a	a	627/707	a	a	
協議会	浜松市	－	－	－	a	a	665/763	a	a	
協議会	名古屋市	－	－	－	a	b	1353/2221	a	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	－	－	－	a	a	130/140	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	－	－	－	b	a	22/23	b	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	－	－	－	c	e	0/1	c	e	
協議会	(独)水資源機構中部支社	－	－	－	a	a	88/113 (中部支社管内事務所)	a		目標値は定めない。
協議会	静岡県道路公社	－	－	－	a	a	8/10	a	a	
協議会	愛知県道路公社	－	－	－	a	a	22/28	a	a	愛知県のガイドライン準用
協議会	三重県道路公社	－	－	－	a	a	1/1	a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	－	－	－	b	a	29/31	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	－	－	－	b	c	38/83	b		実績程度、目標の設定なし
協議会	四日市港管理組合	－	－	－	a	b	18/28	a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	－	－	－	b	b	297/571	b		目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(4)適切な設計変更>

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成27年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) ／ (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
岐阜県	岐阜市	—	—	—	b	a	613/812 (対象50万円以上)	b		設計変更の実施率の目標は無
岐阜県	大垣市	—	—	—	a	c	86/257	a	c	
岐阜県	高山市	—	—	—	a	b	84/160	a	b	
岐阜県	多治見市	—	—	—	b	b	103/170	b	b	
岐阜県	関市	—	—	—	b	a	128/156	b	a	
岐阜県	中津川市	—	—	—	b	a	96/118	b	a	
岐阜県	美濃市	—	—	—	b	b	8/12	b	b	
岐阜県	瑞浪市	—	—	—	b	b	37/52	b	b	
岐阜県	羽島市	—	—	—	b	b	67/92	b	b	
岐阜県	恵那市	—	—	—	a	a	56/63	a	a	
岐阜県	美濃加茂市	—	—	—	b	a	43/58	b	a	
岐阜県	土岐市	—	—	—	b	c	24/53	b	c	
岐阜県	各務原市	—	—	—	a	b	119/215	a	b	
岐阜県	可児市	—	—	—	a	a	66/74	a	a	
岐阜県	山県市	—	—	—	b	a	40/45	b	a	
岐阜県	瑞穂市	—	—	—	b	a	73/76	b	a	
岐阜県	飛騨市	—	—	—	b	b	45/69	b	b	
岐阜県	本巣市	—	—	—	b	a	86/95	b	a	
岐阜県	郡上市	—	—	—	b	b	118/164	b	a	
岐阜県	下呂市	—	—	—	b	a	47/52	b	a	
岐阜県	海津市	—	—	—	b	b	32/53	b	b	
岐阜県	岐南町	—	—	—	a	b	8/15	a	b	岐阜県の要領を準拠
岐阜県	笠松町	—	—	—	b	b	12/20	b	b	
岐阜県	養老町	—	—	—	b	c	18/49	b	c	
岐阜県	垂井町	—	—	—	b	b	13/19 (建設課発注分)	b	b	
岐阜県	関ヶ原町	—	—	—	b	b	6/12	b	b	
岐阜県	神戸町	—	—	—	b	b	22/41	b	b	
岐阜県	輪之内町	—	—	—	b	a	5/5	b	c	
岐阜県	安八町	—	—	—	b	a	23/29	b	a	
岐阜県	揖斐川町	—	—	—	b	a	74/96	b	d	
岐阜県	大野町	—	—	—	b	a	22/26	b	a	
岐阜県	池田町	—	—	—	b	b	20/28	b	b	
岐阜県	北方町	—	—	—	a	a	16/16	a	a	
岐阜県	坂祝町	—	—	—	b	a	12/16	b	a	
岐阜県	富加町	—	—	—	b	c	14/38	b	d	
岐阜県	川辺町	—	—	—	a	b	13/18	a	b	13/18
岐阜県	七宗町	—	—	—	b	b	3/5	b	c	
岐阜県	八百津町	—	—	—	b	a	8/8	b	a	
岐阜県	白川町	—	—	—	a	c	16/34	a	a	
岐阜県	東白川村	—	—	—	b	b	11/16	b	b	
岐阜県	御嵩町	—	—	—	b	a	25/26	b	a	
岐阜県	白川村	—	—	—	b	b	13/26	b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(4)適切な設計変更>

・(4)ー1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)ー2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(4)ー1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)ー2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考	(4)ー1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)ー2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成27年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) ／ (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)ー1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)ー2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
静岡県	下田市	—	—	—	b	a	32/38	b	a	
静岡県	東伊豆町	—	—	—	b	a	17/17	b	a	
静岡県	南伊豆町	—	—	—	b	a	23/28	b	b	
静岡県	河津町	—	—	—	b	a	16/16	a	a	
静岡県	松崎町	—	—	—	b	a	8/9	b	a	8/10
静岡県	西伊豆町	—	—	—	b	b	20/33	b	b	
静岡県	熱海市	—	—	—	b	b	40/63	b	b	
静岡県	伊東市	—	—	—	b	a	79/95	b	a	
静岡県	沼津市	—	—	—	a	b	111/174	a	b	
静岡県	三島市	—	—	—	b	a	95/101	b	a	
静岡県	御殿場市	—	—	—	b	b	90/130	b	b	
静岡県	裾野市	—	—	—	a	a	78/92	a	a	
静岡県	伊豆市	—	—	—	b	a	65/73	b	a	
静岡県	伊豆の国市	—	—	—	b	a	78/82	b	a	
静岡県	函南町	—	—	—	b	b	32/48	b	b	
静岡県	清水町	—	—	—	b	b	35/51	b	b	
静岡県	長泉町	—	—	—	b	b	64/93	b	b	
静岡県	小山町	—	—	—	b	a	22/26	b	a	
静岡県	富士宮市	—	—	—	b	b	82/122	b	b	
静岡県	富士市	—	—	—	b	b	205/287	b	b	
静岡県	焼津市	—	—	—	a	a	143/158	a	a	
静岡県	藤枝市	—	—	—	b	a	151/185	b	a	
静岡県	島田市	—	—	—	b	a	95/117	a	a	
静岡県	川根本町	—	—	—	b	b	24/34	b	b	
静岡県	御前崎市	—	—	—	b	b	56/77	b	b	
静岡県	牧之原市	—	—	—	b	a	42/49	b	a	
静岡県	吉田町	—	—	—	a	a	21/28	a	b	
静岡県	磐田市	—	—	—	a	a	153/182	a	a	継続して実施する。
静岡県	掛川市	—	—	—	b	a	93/119	b	a	
静岡県	袋井市	—	—	—	a	b	127/182	a	b	適切な変更処理を指導している
静岡県	菊川市	—	—	—	b	a	61/66	b	a	
静岡県	森町	—	—	—	b	a	48/53	b	a	
静岡県	湖西市	—	—	—	a	a	47/49	a		目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成27年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) ／ (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
愛知県	豊橋市	－	－	－	b	b	183/245	b	b	
愛知県	岡崎市	－	－	－	b	b	298/428	b	b	
愛知県	一宮市	－	－	－	b	c	261/626	a	c	
愛知県	瀬戸市	－	－	－	a	b	64/94	a	b	
愛知県	半田市	－	－	－	b	b	85/118	b	b	
愛知県	春日井市	－	－	－	a	c	86/208	a	c	
愛知県	豊川市	－	－	－	a	a	189/234	a	a	
愛知県	津島市	－	－	－	b	b	34/67	b	c	
愛知県	碧南市	－	－	－	a	a	135/151	a	a	
愛知県	刈谷市	－	－	－	a	b	128/226	a		
愛知県	豊田市	－	－	－	b	a	288/288	a	a	
愛知県	安城市	－	－	－	b	b	193/255	b	b	平成27年度と同程度で設定
愛知県	西尾市	－	－	－	b	b	140/195	b	b	
愛知県	蒲都市	－	－	－	a	c	64/178	a	c	
愛知県	犬山市	－	－	－	b	b	38/67	b	b	
愛知県	常滑市	－	－	－	a	b	35/54	a	b	平成27年度実績と同様の数値とした
愛知県	江南市	－	－	－	b	a	72/94	b	a	
愛知県	小牧市	－	－	－	b	b	168/239	b	a	
愛知県	稲沢市	－	－	－	a	a	210/254	a	a	
愛知県	新城市	－	－	－	b	a	79/105	a	a	
愛知県	東海市	－	－	－	b	b	74/128	b	b	
愛知県	大府市	－	－	－	b	b	48/77	b	b	
愛知県	知多市	－	－	－	a	b	31/55	a	b	
愛知県	知立市	－	－	－	a	a	110/130	a	a	
愛知県	尾張旭市	－	－	－	b	b	64/86	b	b	
愛知県	高浜市	－	－	－	a	a	32/37	a	a	
愛知県	岩倉市	－	－	－	b	c	23/53	b	b	9/17
愛知県	豊明市	－	－	－	b	b	35/54	b	b	
愛知県	日進市	－	－	－	a	a	41/45	a	a	
愛知県	田原市	－	－	－	a	b	115/170	a	b	全工事件数未定のため、H27実績と同数を記載
愛知県	愛西市	－	－	－	b	a	34/44	b	a	
愛知県	清須市	－	－	－	b	d	3/58	b	d	
愛知県	北名古屋	－	－	－	b	d	25/101	b	d	
愛知県	弥富市	－	－	－	a	a	45/52	a	a	
愛知県	東郷町	－	－	－	b	a	4/4	b	a	
愛知県	長久手市	－	－	－	a	c	22/65	a	c	
愛知県	豊山町	－	－	－	b	b	5/7	b	b	
愛知県	大口町	－	－	－	a	c	15/35	a	c	
愛知県	扶桑町	－	－	－	b	b	20/26	b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(4)適切な設計変更>

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成27年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) ／ (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
愛知県	あま市	－	－	－	b	b	44/72	b	c	
愛知県	大治町	－	－	－	b	d	2/30	b	b	
愛知県	蟹江町	－	－	－	a	c	16/56	a	c	
愛知県	飛島村	－	－	－	a	b	21/31	a	a	
愛知県	阿久比町	－	－	－	a	b	19/27	a	c	
愛知県	東浦町	－	－	－	b	a	40/49	b	d	
愛知県	南知多町	－	－	－	b	b	20/28	b	d	
愛知県	美浜町	－	－	－	a	a	10/12	a	c	
愛知県	武豊町	－	－	－	b	a	22/28	b	a	
愛知県	幸田町	－	－	－	b	b	52/81	b	b	
愛知県	みよし市	－	－	－	b	b	58/83	b	b	
愛知県	設楽町	－	－	－	b	a	42/46	b	a	
愛知県	東栄町	－	－	－	b	a	13/13	b	a	
愛知県	豊根村	－	－	－	b	a	3/3	b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(4)適切な設計変更>

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績			平成28年度 目標		
		(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成27年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) ／ (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
三重県	桑名市	－	－	－	a	a	39/50	a	a	前年度並
三重県	木曽岬町	－	－	－	a	a	23/23	a	a	
三重県	いなべ市	－	－	－	b	a	36/44	b	a	
三重県	東員町	－	－	－	b	c	6/13	b	c	
三重県	四日市市	－	－	－	b	a	240/308	a	a	
三重県	菟野町	－	－	－	b	a	72/84	b	a	
三重県	朝日町	－	－	－	b	a	4/5	b	a	
三重県	川越町	－	－	－	b	a	20/20	b	a	
三重県	鈴鹿市	－	－	－	b	a	236/237	b	a	
三重県	亀山市	－	－	－	b	a	54/69	b	a	
三重県	津市	－	－	－	b	a	289/343	b	a	
三重県	松阪市	－	－	－	a	a	145/170	a	a	
三重県	多気町	－	－	－	b	a	27/32	b	a	
三重県	明和町	－	－	－	b	a	31/35	b	a	
三重県	大台町	－	－	－	b	a	18/18	b	a	
三重県	伊勢市	－	－	－	b	a	167/209	b	a	
三重県	玉城町	－	－	－	b	a	32/40	b	a	
三重県	大紀町	－	－	－	b	a	28/34	b	a	
三重県	南伊勢町	－	－	－	b	b	29/45	b	b	
三重県	度会町	－	－	－	b	a	27/29	b	a	
三重県	鳥羽市	－	－	－	a	c	11/24	a	c	
三重県	志摩市	－	－	－	b	a	42/52	b	a	
三重県	伊賀市	－	－	－	b	a	96/108	b	a	
三重県	名張市	－	－	－	a	d	12/99	a	d	
三重県	尾鷲市	－	－	－	a	b	11/17	a	b	
三重県	紀北町	－	－	－	b	a	30/31	b	a	
三重県	熊野市	－	－	－	b	a	104/116	b	a	
三重県	御浜町	－	－	－	b	a	9/9	b	a	
三重県	紀宝町	－	－	－	b	a	13/16	b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

○中部の重点項目

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標				目標の 変更	平成27年度 実績				平成28年度 目標						
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数	左記 件数の 内、総合 評価適用 工事、件数		平成27年度 総合評価落札方式の 適用基準	平成27年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数	左記 件数の 内、総合 評価適用 工事、件数	平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数	左記 件数の 内、総合 評価適用 工事、件数	備考	
			開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択			開始 年次		本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択	開始 年次			本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択					
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	H26	○	52	1	総合評価方式は工事件数ごとに実施を検討する。全工事件数は未定であるため、H26年度と同数を記載	無し	H26	○	35	0		H26	○	21	0	総合評価案件の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円超	不明	■	5	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし	無し	不明	■	6	0	適用基準に変更無し。	不明	■	12	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H15	○	20	0	PF方式による宿舍整備事業工事件数は未定のため、H26年度実績と同数を記載。	無し	H15	○	21	0	適用基準に該当する事案なし	H15	○	21	0	工事件数は未定のため、H27年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札	無し	■	100	0	実施予定なし H27は未定のためH26と同程度数を記載。	無し	—	■	185	0	適用基準に変更なし	—	■	180	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		■	8 (400)	0		無し		■	8	0			■	20	0	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		■	0	0	実施予定無し。	無し		■	0	0			■	0	0	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局			■	100	0	全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し		■	72	0			■	72	0	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
協議会	厚生労働省静岡労働局			■	70	0	予定価格100万円以上は一般競争	無し		■	70	0			■	50	0	
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上		■	137	0	全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し		■	129	0			■	129	0	全工事件数については未定のため、H27年度と同数を記載。
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札		■	50	0		無し		■	42	0			■	50	0	
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H18	○	33	33	すべての工事に適用	無し	H18	○	30	30	変更無し	H18	○	26	26	変更予定無し
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競争入札	H20	○	140	101	1,000万円以上が対象(変更無し)。	無し	H20	○	181	135	件数は補正予算による追加	H20	○	177	128	現時点での発注見通し公表件数
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争		■	0	0	導入予定無し	無し		■	0	0	変更無し		■	0	0	導入予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	○	941	919	H27発注見通し(公表件数)	無し	H12	○	1086	1044		H12	○	1020	1009	H28発注見通し(公表件数)
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上		■	4	0	全工事件数については未定、見込み件数を記載。	無し		■	4	0	適用基準に変更なし。 (中部ブロック外の工事含む)		■	3	0	工事件数は見込み件数 (中部ブロック外の工事含む)
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上	—	■	14	0	総合評価方式は工事件数ごとに実施を検討	無し	27	■	14	0			■	15	0	全工事件数については未定、見込み件数を記載。
協議会	環境省中部地方環境事務所	250万円以上は入札	H19	○	2	0		無し	H19	○	2	0		H19	○	3	0	
協議会	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	△	1,700	600	以下の基本方針を目標として設定 1. 予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2. 予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。	無し	H16	△	1,840	732		H16	○	1,800	730	以下の基本方針を目標として設定 1. 予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2. 予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。
協議会	静岡県	1,000万円以上は原則一般競争入札	H15	○	—	—	制限付き一般競争入札のうち、3,000万円以上は原則実施予定	無し	H15	○	2305	463	変更無し	H15	○	—	—	制限付き一般競争入札のうち、3,000万円以上は原則実施
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、1,000～5,000万円の5割程度	H16	△	3184	815	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定 全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載	無し	H16	△	2941	754	適用基準に変更無し。	H16	△	2941	754	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞
 注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標				目標の 変更	平成27年度 実績				平成28年度 目標						
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数	左 記 件 数 の内、 総合 評価 適用 工事 件 数		平成27年度 総合評価落札方式の 適用基準	適用基 準の変 更、目 標設 定の変 更等	平成27年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数	左 記 件 数 の内、 総合 評価 適用 工事 件 数	見直し内容等	平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数	左 記 件 数 の内、 総合 評価 適用 工事 件 数
			開 始 年 次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			開 始 年 次			本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	開 始 年 次				本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
協議会	三重県	一般競争入札	H16	△	1600	300	・対象予定 土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木: 予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築): 予定価格1億円以上 上記以外: 予定価格7,000万円以上 ・工事件数は未定のため前年度と 同程度数を記載	有り	H16	○	1498	296		H16	○	1500	300	・対象予定 土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海 洋土木:予定価格3,000万円 以上 建築(新築・増築・改築): 予定価格1億円以上 上記以外: 予定価格7,000万円以上 ・工事件数は未定のため前 年度と同程度数を記載
協議会	静岡市	原則として全て一般競争入札	H24	○			工事件数は未定。	無し	H24	○	687	223		H24	○			工事件数は未定。
協議会	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	○	630	160	一般競争入札による工事の内40%を目標とし、3,000万円以上の工事は原則として総合評価落札方式とする。	無し	H18	○	1012	332	一般競争入札による工事の内40%を目標とし、3,000万円以上の工事は原則として総合評価落札方式とする。	H18	○	—	—	3,000万円以上の工事(土木一式・水道管工事は2,000万円以上)は原則として総合評価落札方式とする。
協議会	名古屋市	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	H18	○			件数は未定	無し	H18	○	2766	369		H18	○			件数は未定
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	250万円以上の工事「原則全て」	H21	○	121	92	件数については、弊社HP「H27年度発注見通しの公表について」の件数を記載	無し	H21	○	125	74	適用基準に変更なし 工事発注件数については弊社HP「H27年度契約統計」の件数を記載	H21	○	100	79	工事発注件数については弊社HP「H28年度発注見通しの公表について」の件数を記載
協議会(独)	都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	一部H19	○	60	件数目標は無	5,000万円以上(土木は1億円)は原則実施	無し	一部H19	○	25	10	—	一部H19	○		件数目標は無	5,000万円以上(土木は1億円)は原則実施
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	○	0	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし	無し	H19	○	0	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし	H19	○	0	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし
協議会(独)	水資源機構中部支社	250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とする。	H25	○	—	—	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札に付する250万円以上を原則として対象とするもの」である。	無し	H25	○	170	134		H25	○	—	—	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札に付する250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とするもの」である。
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H25	○	21	4	3,000万円以上は原則実施し、工事全体の2割程度実施予定。	無し	H25	○	15	4		H25	○	23	4	
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	△	41	9	継続して実施予定。	無し	H20	△	35	8		H20	△	20	2	コンセッション事業の導入による工事件数の減
協議会	三重県道路公社		H17	△	1	0		無し	H17	△	1	0		H17	△	0	0	
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札1,000万円を超える工事	H24	○	47	37		無し	H24	○	47	45		H24	○	39	29	
協議会	名古屋港管理組合		H21	△	78	55	予定価格1千万円以上かつ簡易な工事以外は、総合評価適用予定。 工事件数については未定であるため、H26年度と同程度数を記載。	無し	H21	△	87	70		H21	△	87	70	予定価格1千万円以上かつ簡易な工事以外は、総合評価適用予定。 工事件数については未定であるため、H26年度と同程度数を記載。
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H27	○	17	4	対象工事は下記を標準とする。 土木一式工事:5,000万円以上 建築工事:1億円以上 舗装工事:3,000万円以上 海洋工事:3,000万円以上	無し	H19	○	29	13		H19	○	19	7	対象工事は下記を標準とする。 土木一式工事:5,000万円以上 建築工事:1億円以上 舗装工事:3,000万円以上 海洋工事:3,000万円以上
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札	H18	○	606	361	土建、設備工事共に5千万円を対象として実施。 全工事件数については未定であるため、H26年度実績と同数を記載。	無し	H18	○	571	243		H18	○			未集計

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

○中部の重点項目

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標				目標の変更	平成27年度 実績				平成28年度 目標						
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況	全工 （件） 件数	左記 評価適用 の内、件数 （件）	平成27年度 総合評価落札方式の 適用基準		平成27年度 実績段階 総合評価の 導入状況	全工 （件） 件数	左記 評価適用 の内、件数 （件）	見直し内容等	平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況	全工 （件） 件数	左記 評価適用 の内、件数 （件）	備考			
			開始 年次				本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	開始 年次				本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	
岐阜県	岐阜市	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型)	H18	△	816	91	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・5,000万円以上を対象	無し	H18	△	790	50	H18	△	790	50	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・5,000万円以上を対象	
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円以上	H19	△	630	1	工事件数は未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H19	△	704	1	H19	○	600	30	設計金額2,500万円以上の一般競争入札について原則実施	
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	○	250	24	継続して実施予定。	無し	H23	○	313	15	H23	○	300	20	原則条件付一般競争入札により契約する工事で予定価格3,000万円以上の案件のうち20件を目録に総合評価とする。	
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H19	△	290	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。	無し	H19	△	224	0	適用基準に変更無し。	H19	△	250	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で実施	H20	○	350	5	1,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H20	○	188	5	H20	○	188	5	1,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	
岐阜県	中津川市	指名競争入札	H19	△	200	0		無し	H19	△	275	0	無し	△	270	0		
岐阜県	美濃市	一般競争入札:5億円以上(試行要綱:5,000万円以上)	H19	△	180	-		無し	H19	△	145	0	H19	△	120	0		
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	H19	△	179	0	全工事件数は26年度と同数記載。27年度は実施しない方針。	無し	H19	△	78	0	H19	△	78	0	27年度と同数記載。	
岐阜県	羽島市	一般競争入札:1.5億円以上 事後審査型一般競争入札:1,000万円以上を対象に抽出して実施	H19	△	200	3	評価項目の見直しを実施。工事件数については未定であるため、H26年度と同数程度を記載。	無し	H19	△	167	2	H19	△	200	3	工事件数については未定であるため、H27年度と同数程度を記載。	
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札 ＝土木・建設・建築:1億未満、その他:6千万円未満	H19	△	160	1	工事件数については未定であるため、H26年度と同数程度を記載。	無し	H19	△	140	1	H19	△	140	1	工事件数については未定であるため、H26年度と同数程度を記載。	
岐阜県	美濃加茂市	設計金額1.5億円以上は一般競争入札。 設計金額2千万円以上は一般競争入札又は指名競争入札。	H22	○	118	1	工事件数については未定であるため、H26年度と同数程度を記載。	無し	H22	○	105	0	H22	○	105	1		
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	△	120	1		無し	H19	△	120	1	H19	△	120	1		
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木工事・建築工事:1億5千万円以上 その他の工事:1億以上	H26	△	600	3	工事件数については未定であるため、H26年度と同数程度を記載。	無し	H19	△	298	2	H19	△	300	3	工事件数については未定であるため、H27年度と同数程度を記載。	
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万以上	H19	△	120	1	工事件数については未定であるため、H26年度と同数程度を記載。	無し	H19	△	94	1	H19	△	100	0	工事件数については未定であるため、H27年度と同数程度を記載。	
岐阜県	山県市	土木7億以上・建築10億以上・電気設備・機械設備5億以上が原則一般競争入札	H20	△	100	3		無し	H20	△	87	3	H20	△	80	3		
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	100	1	全工事件数については未定であるため、H26年度目標数と同数を記載。	無し	19	△	148	0	19	△	148	1	全工事件数については未定であるため、H27年度目標数と同数を記載。	
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 800万円以上	H19	△	152	0	全工事件数については未定であるため、H26年度目標数と同数を記載。	無し	H19	△	140	0	実施なし	H19	△	150	0	全工事件数については未定であるため、H26年度目標数と同数を記載。
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	234	1	全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H19	△	182	1	H19	△	182	1	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	
岐阜県	郡上市	5千万円以上 一般競争入札	H22	△	300	5		無し	H22	△	280	4	H22	△	300	2		
岐阜県	下呂市	一般競争入札:1億円以上 一般・指名併用 500万円以上 指名競争入札:130万円以上	H19	△	120	0	新たな工事検査の体制を整備中であるため、平成27年度は実施を見送る。	無し	H19	△	71	0	H19	△	80	0	工事成績評定について、試行運用中であり平成28年度は実施を見送る。	
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	○	100	1	変更無し。	無し	H19	○	96	0	適用基準に変更なし。	H19	○	100	1	適用基準に変更予定なし。
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	150	1		無し	H16	△	0	57	H16	△	50	1		
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争入札	H19	△	75	1		無し	H19	△	32	1	H19	△	27	1		
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札:1億円以上 土木工事:3億円以上 建築工事:3億円以上	H19	△	150	1	全工事件数については未定であるため、見込みの件数を記載。	無し	H19	△	89	0	H19	△	100	1		

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

(注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標				目標の 変更	平成27年度 実績				平成28年度 目標			
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の内、 総合 評価 適用 工事、<									

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞
 注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標					目標の 変更	平成27年度 実績					平成28年度 目標				
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数	左 記 件 数 の内、 総合 評価 適用 工 事 件 数	平成27年度 総合評価落札方式の 適用基準	適用基準 の変更、目標 設定の 変更等	平成27年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数	左 記 件 数 の内、 総合 評価 適用 工 事 件 数	見直し内容等	平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数	左 記 件 数 の内、 総合 評価 適用 工 事 件 数	備考
			開始 年度 次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択					開始 年度 次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年度 次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
静岡県	下田市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H21	△	61	1		無し	H21	△	38	1		H21	△	40	1	
静岡県	東伊豆町	指名競争入札	H19	△	27	1	運用基準に変更無し	無し	H19	△	22	1		H19	△	13	0	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	○	75	2	無し	無し	H19	○	78	2	無し	H19	○	50	1	
静岡県	河津町	指名競争入札	H19	△	35	1	1件でも多くできるような担当課と調整する予定。 全工事件数については未定であるため、H26年度同数を記載	無し	H19	△	27	0		H19	△	30	1	全体事業が少なかったため昨年度は実施することができなかったが、予算編成時に該当案件を抽出し実施する。
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	△	未定	未定		無し	H21	△	14	0		H21	△	20	0	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	△	80	0		無し	H19	△	83	0		H19	△	40	0	
静岡県	熱海市	一般競争入札 130万円以上	H20	△	90	2		無し	H20	△	75	0		H20	△	100	0	
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	△	160	1	1,000万円以上の工事を対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載。	有	H19	△	159	1	平成28年度に県の基準を準用して一部変更した。	H19	△	159	1	1,000万円以上の工事を対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札：予定価格5,000万円以上 指名競争入札：予定価格130万円超5,000万円未満	H19	△	212	0	全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。総合評価は予定がないため目標は○と記載。	無し	H19	△	241	0		H19	△	241	0	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。総合評価は予定がないため目標は○と記載。
静岡県	三島市	130万以上制限付一般競争入札	H19	△	93	2	適宜選定	無し	H19	△	100	2		H19	△	113	4	適宜選定
静岡県	御殿場市		H20	△	134	1	全工事件数については、未定であるためH26実績値を記載。	無し	H20	△	150	1		H20	△	150	1	全工事件数については、未定であるためH27実績値を記載。
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	△	100	1	1,000万円以上を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H26年度目標と同数を記載。	無し	H19	△	117	0		H19	△	100	1	1,000万円以上を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H27年度目標と同数を記載。
静岡県	伊豆市	指名競争入札 受注工事希望型指名競争入札 制限付き一般競争入札	H19	△	100		1,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H19	△	84	1		H19	△	84	1	1,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5,000万円未満：指名競争入札。 5,000万円以上：一般競争入札	H19	△	523	1	5,000万円以上を原則として対象とする予定。工事件数については未定であるため、H26年度の実績を記載。	無し	H19	△	95	0		H19	△	95	1	全工事件数については未定であるため、H26年度の実績を記載。
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札。若しくは指名競争入札	H19	△	100	2	全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H19	△	80	2	適用基準に変更無し。	H19	△	100	2	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
静岡県	清水町	130万円以上5,000万円未満：指名競争入札。 5,000万円以上：一般競争入札	H19	△	70	1	無し	無し	H19	△	71	1	無し	H19	△	71	1	無し
静岡県	長泉町	指名競争と制限付一般競争入札の併用 (原則1億円以上は制限付)	H19	△	100	1	簡易Ⅱ型	無し	H19	△	187	1		H19	△	100	1	
静岡県	小山町	指名競争入札	H21	△	60	1	適用基準に変更無し。	無し	H19	△	64	0	適用基準に変更無し。	H19	△	58	1	適用基準に変更無し。
静岡県	富士宮市	130万円以上5,000万円未満：公募型指名競争入札。 5,000万円以上：制限付き一般競争入札	H19	△	200	15	1,200万円以上を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	試行導入から本格導入へ移行	H19	○	196	8	無し	H19	○	200	15	
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H18	△	400	11	適宜選定	無し	H18	△	358	11		H18	△	357	14	
静岡県	焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	△	300	0	総合評価方式で行うことが適当と判断されるもの	無し	H19	△	239	0		H19	△	250	0	
静岡県	藤枝市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	△	180	10	適用基準改正予定	無し	H19	△	185	9	対象工事の拡大	H19	△	185	15	
静岡県	島田市	一般競争入札(130万円以上)一部指名競争入札	H19	△	170	5	概ね1,500万円以上から選定 全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載	無し	H19	△	179	4		H19	△	179	6	概ね1,500万円以上から選定。
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	△	40	1	工事件数は未定であるため、H26と同数を記載。	無し	H20	△	45	0		H20	△		1	
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H19	△	85	0	平成27年度から、総合評価の発注を見合わせる。	無し	H19	△	90	0		H19	△	88	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

(注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標					目標の 変更	平成27年度 実績					平成28年度 目標				
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総合 評価 適用 工事 件数	平成27年度 総合評価落札方式の 適用基準		平成27年度 実績段階 総合評価の 導入状況	全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総合 評価 適用 工事 件数	見直し内容等	平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総合 評価 適用 工事 件数	備考	
			開始 年 次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年 次					本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	開始 年 次				本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択
静岡県	牧之原市	130万円未満:指名競争 入札 130万円以上5,000万 円未満:格付公募型一般 競争入札 5,000万円以上:制限付 き一般競争入札	H19	△	60	1		無し	H19	△	68	0	1件予定していたが、予定 していた工事が工法の変 更により発注金額が大幅 に減額となり総合評価方 式で発注できなかったた め。	H19	△	60	1	
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入 札 抽選型指名競争入札	H19	△	70	1		有り	H19	○		1		H19	○	61	1	
静岡県	磐田市	130万円超制限付一 般競争入札	H19	○	300	22	適宜選定	無し	H19	○	250	22	継続して実施	H19	○	250	22	適宜選定
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入 札 1,000万円以上	H19	△	150	1		無し	H19	△	120	1		H19	△	130	1	
静岡県	袋井市	1.5億円以上制限付 き一般競争入札、1.5億 円未満指名競争入札	H19	○	300	10	5,000万円以上の土木一式工 事を対照とする。	無し	H19	○	219	18		H19	○	220	15	5,000万円以上の土木 一式工事を対象。
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入 札 4,000万円以上	H19	△	100	1	1,000万円以上の工事の中か ら、1件以上を試行にて行う。	無し	H19	△	119	1		H19	△	100	1	1,000万円以上の工事 の中から、1件以上を試 行にて行う。
静岡県	森町	制限付き一般競争入 札 5,000万円以上 指名競争入札 130万 円以上5,000万円未満	H19	○	50	1	建設工事から1件	無し	H19	○	88	1		H19	○	54	1	
静岡県	湖西市	130万円以上制限付 一般競争入札又は指名 競争入札	H21	△	50	4	1,000万円以上から適宜選定 した。標準的な評価基準を策 定した。	無し	H21	△	52	4		H21	△		4	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞
注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標				目標の 変更	平成27年度 実績				平成28年度 目標						
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の内、 評価 適用 工事、 件 数 の 合 計		平成27年度 総合評価落札方式の 適用基準	平成27年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の内、 評価 適用 工事、 件 数 の 合 計	見直し内容等	平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の内、 評価 適用 工事、 件 数 の 合 計	備考
			開 始 年 次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			適用基準 の変更、目標 設定の 変更等		開 始 年 次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開 始 年 次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H23	○	520	50	基準等は現状を継続予定。 工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H23	○	493	30		H23	○	493	30	工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H18	○	550	全件数の5%以上		無し	H18	○	501	44		H18	○	500	全件数の5%以上	
愛知県	一宮市	一般競争入札 1000万円以上	H19	○	1200	38	工事担当部長が決定	無し	H19	○	981	38	適用基準に変更無し。	H19	○	1000	38	工事担当部長が決定
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H19	△	200	8	全工事件数は未定であるため、H26年度と同数を記載。	有り	H27	○	121	11	事業担当課の希望を基に実施 H27より本施行	H27	○	114	13	
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	140	4	適用基準等は変更しない予定。	無し	H20	△	157	3	適用基準に変更無し。	H20	△	155	2	適用基準等は変更しない予定。
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△		2	設計金額1500万円以上を対象。 年間数件を試行。	無し	H20	△	261	2	平成26年度と同様。	H20	△		4	設計金額1000円以上を対象。 年間数件を試行。
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H20	△	300	8	適宜設定	無し	H20	△	302	9	適宜選定	H20	△	300	10	適宜選定
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H21	△	100	1～2件		無し	H21	△	123	0		H21	△	120	2	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	△	170	4	適用基準に変更無し。	無し	H19	△	182	3		H19	△		1	
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H19	○	268	15	工事発注見通しの件数を記載。	無し	H19	○	287	14		H19	○	249	15	全工事件数は、工事発注見通し(H28.10.1時点)の件数を記載。
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入札	H18	○	340	140	適用基準については以下のとおり(H26年度と変更無し) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上 全工事件数については、未定であるため、平成26年度を参考に同数を記載	無し	H18	○	294	107	適用基準に変更無し	H18	○	300	110	適用基準については以下のとおり(H27年度と変更無し) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上 全工事件数については、未定であるため、平成27年度を参考に同数を記載
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	△	430	29		無し	H19	△	343	30		H19	△	343	29	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	△	300	13	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。 全工事件数については、H26年度より1件増。	無し	H20	△	279	13	適用基準に変更なし	H20	△	280	11	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。 全工事件数については、前年度並み。
愛知県	蒲都市	条件付一般競争入札	H20	△	200	3		無し	H20	△	187	3		H20	△	187	3	
愛知県	犬山市	500万円以上は一般競争入札	H21	△	60	1	適宜選定	無し	H21	△	67	0		H21	△	70	1	
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他5000万円以上	H20	△	100	1	原則、一般競争入札を対象	無し	H20	△	98	0		H20	△	100	1	工事件数については未定であるため、平成27年度の目標件数と同数を記載。
愛知県	江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札5000万円以上	H21	△	180	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。	無し	H21	△	102	1		H21	△	150	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札3000万円以上	H19	△	400	3	試行導入3件 金額設定なし	無し	H19	△	414	1		H19	△	400	3	
愛知県	稲沢市	一般競争入札4,000万円以上(建築一式9,000万円以上)	H19	△	394	5	全工事件数については未定であるため、H25年度の実績より算出	無し	H19	△	298	4		H19	△	366	5	全工事件数については未定であるため、H26年度の実績より算出
愛知県	新城市	一般競争入札 1000万円以上	H20	△	113	2	全工事件数については、平成27年度当初の年間発注予定件数とする。	無し	H20	△	194	2		H20	△	113	2	全工事件数については、平成28年度当初の年間発注予定件数とする。
愛知県	東海市	一般競争入札(設計金額)15,000万円以上	H19	△	120	5	設計金額5,000万円以上の土木一式工事又は建築一式工事の一部	無し	H19	△	114	5	設計金額5,000万円以上の土木一式工事又は建築一式工事の一部	H19	△	-	3	設計金額5,000万円以上の土木一式工事又は建築一式工事の一部
愛知県	大府市	一般競争入札 5億円以上	H19	△	110	2	金額基準の設定なし。 年間2件程度を試行実施。	無し	H19	△	108	2		H19	△	110	2	現在の状況を継続。
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事(いずれも設計額5億円以上)が制限付き一般競争入札	H19	△	75	0	試行実施 原則として補助事業を対象。 全工事件数については未定であるため、H25年度と同数を記載。	無し	H19	△	59	0		H19	△	59	0	試行実施 原則として補助事業を対象。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞
 (注)全工事事件数は各機関の全ての工事事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標				目標の 変更	平成27年度 実績				平成28年度 目標						
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数の 内、 件数 総合		平成27年度 総合評価落札方式の 適用基準	平成27年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数の 内、 件数 総合	平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況	全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数の 内、 件数 総合	備考		
			開始 年次	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択			開始 年次		本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択	見直し内容等								
愛知県	知立市		H20	△	140	5	1,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H20	△	129	5	H20	△	129	5		
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H20	△	100	1	4,000万円以上の工事から選定	無し	H20	△	115	1	H20	△	100	1	4,000万円以上の工事から選定	
愛知県	高浜市		H20	△	56	0	適用基準についてはH26年度と同様。全工事件数についてはH26年度実績数を記載。	無し	H20	△	55	0	H20	△	55	1	適用基準についてはH27年度と同様。全工事件数についてはH27年度実績数を記載。	
愛知県	岩倉市		H23	△	80	1	試行的に1工事	無し	H23	△	91	1	適用基準に変更無し。	H23	△	1	80	試行的に1工事実施。
愛知県	豊明市		H19	△	50	0		無し	H19	△	54	0		H19	△	57	0	発注見直し含む
愛知県	日進市	設計金額130万円超：事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超：制限付き一般競争入札	H19	△	70	1	130万円以上を対象とし、年間1件程度を試行実施	無し	H19	△	90	0		H19	△	100	4	
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H26	△	252	6	5,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、平成26年度と同数を記載。	無し	H21	△	226	6	5,000万円以上を原則対象として実施	H21	△	226	5	5,000万円以上を原則として対象とする予定 全工事件数については未定であるため、平成27年度と同数を記載
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	H19	○	100	1	一般競争入札1億円以上 指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	無し	H19	○	60	1		H19	○	100	1	
愛知県	清須市	予定価格1億円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	△	90	4	設計価格1億5千万円以上の建設工事全てを対象とする。	無し	H19	△	91	4	設計価格1億5千万円以上の建設工事全てを対象とする。	H19	△	90	2	設計価格1億5千万円以上の建設工事(建築工事は8千万円以上)全てを対象とする
愛知県	北名古屋	一般競争入札 8000万円以上	H20	△	80	2	工事件数については未定であるため、平成26年度の目標件数と同数を記載。	無し	H20	△	101	0		H20	△	80	1	工事件数については未定であるため、平成27年度の目標件数と同数を記載。
愛知県	弥富市	一般競争入札 5,000万円以上	H20	△	72	1	全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H20	△	85	0	無し	H20	△	85	1	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札(土木：3,000万円以上、建築：5,000万円以上)	H19	○	30	1		無し	H19	○	28	0		H19	○	26	0	
愛知県	長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	△	120	1	適用基準に変更無し。 全工事件数は平成26年度を参考に設定。	無し	H20	△	94	0		H20	△	94	1	全工事件数はH27年度と同数計上。
愛知県	豊山町		—	■	18	—	工事件数については未定であるため、H26年度目標と同数を記載。	無し	—	■	21	0	無し	—	■	18	—	工事件数については未定であるため、H27年度目標と同数を記載。
愛知県	大口町	一般競争入札	H20	△	61	0	全工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H20	△	43	0		H20	△	50	0	
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H22	△	51	0	工事件数については未定であるため、H26年度と同数を記載。	無し	H22	△	62	0		H22	△	62	0	工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
愛知県	あま市	指名競争入札130万円超 一般競争入札2億円以上	H22	△	110	0		無し	H22	△	95	0		H22	△	95	0	
愛知県	大治町	一般競争入札 3,000万円以上		■	109	0		無し		■	51	0			■	35	0	
愛知県	蟹江町		H20	○	68	0	全工事件数については未定であるため、H26年度実績を記載した。	無し	H20	○	67	0	特になし	H20	○	67	0	全工事件数については未定であるため、H27年度実績を記載した。
愛知県	飛鳥村	一般競争入札 5,000万円以上	H20	△	60	0	適宜選定	無し	H20	△	56	0		H20	△	56	0	
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円以上) 事後審査型一般競争入札(5,000万円未満)		■	66	0		無し		■	49	0			■	49	0	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
愛知県	東浦町	事後審査型制限付き一般競争入札	H19	○	78	33		無し	H19	○	80	33	予定価格2,500万円以上の土木一式、建築一式、舗装、水道施設工事が対象	H19	○	41	16	
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札		■	80	0		無し		■	106	0			■	69	0	
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入札(3億円以上)事後審査型一般競争入札(5,000万円以上)		■	90	0		無し		■	28	0			■	23	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞
注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標				目標の 変更	平成27年度 実績				平成28年度 目標						
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総合 評価 適用 工事 件 数 (件)		平成27年度 総合評価 導入状況	全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総合 評価 適用 工事 件 数 (件)	平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総合 評価 適用 工事 件 数 (件)				
			開始 年 次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			平成27年度 総合評価 導入方式の 適用基準				見直し内容等	開始 年 次			本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
																備考		
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札（1億5千万円以上）事後審査型一般競争入札（130万円以上1億5千万円未満）	H23	○	38	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの	無し	H23	○	12	2	H23	○	5	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの	
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 130万円以上	H19	△	120	0		無し	H19	△	131	0	H19	△	130	0		
愛知県	みよし市	一般競争入札130万円超え	H19	△	118	4	130万円超えの工事から抽出し対象とし、年間3件程度を試行実施。工事件数については未定であるため、平成26年度と同数を記載。	無し	H19	△	114	4	H19	△	114	4	工事件数については未定であるため、H27年度目標と同数を記載。	
愛知県	設楽町			■	80	0		無し		■	71	0		■	70	0		
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入札		■	40		全工事件数については、実績を踏まえ見込み件数を記載。	無し		■	40			■	40		実施予定無し	
愛知県	豊根村	指名競争入札		■	40	0	実施予定無し	無し		■	48	0	実施予定無し		■	40	0	実施予定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成27年度 目標					目標の 変更	平成27年度 実績					平成28年度 目標					
			平成27年度 目標段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数	左 記 件 数 の内、 評価 適用 工 事 件 数	平成27年度 総合評価落札方式の 適用基準		平成27年度 実績段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数	左 記 件 数 の内、 評価 適用 工 事 件 数	平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択	全工 事件 数	左 記 件 数 の内、 評価 適用 工 事 件 数	備考		
			開始 年次					開始 年次	開始 年次									開始 年次	
																		見直し内容等	
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	△	150	1	試行導入 金額基準を設定しない	無し	H19	△	121	0		H19	△	147	0		
三重県	木曽岬町		H20	△	15	1		無し	H20	△	23	0		H20	△	20	0		
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上	H19	△	130	0	三重県準拠	無し	H19	△	110	0		H19	△	100	1		
三重県	東員町		H19	△	65	0	案件により検討	無し	H19	△	47	0		H19	△	65	0	案件により検討	
三重県	四日市市		H20	△	500	10		無し	H20	△	609	17		H20	△	500	10		
三重県	菰野町	設計金額130万円超 は一般競争入札		■	未定	0	導入予定なし	無し		■	139	0		H30	△	150	0		
三重県	朝日町	主に指名競争入札に より執行(設計金額3 億円以上の建設工事 に関しては一般競争 入札を適用)	未定	■	未定	0		無し	未定	■	98	0		未定	■	未定	0		
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	△	30	0		無し	H20	△	28	0		H20	△	30	0		
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	○	250	10	7,000万円以上の土木工 事、舗装工事を対象とする。 件数は年間10～20件程度	無し	H19	○	226	8		H19	○	130	3	7,000万円以上の土 木工事、舗装工事を対 象とする。件数は年間2 ～3件程度。	
三重県	亀山市		H19	△	110	0	高額案件について、今後検討	無し	H19	△	137	0		H19	△	110	0		
三重県	津市	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格130万円 以上)	H20	△	400	1	土木一式、5,000万円以上 舗装、1,500万円以上 建築について導入検討	無し	H20	△	343	1		H20	△	350	0	工事件数は未定のため 前年度と同程度数を 記載	
三重県	松阪市	条件付き一般競争入 札	H19	△	500	1		無し	H19	△	320	0		H19	△	400	1	試行導入 金額基準を設定してい ない	
三重県	多気町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格1,000万円 以上)	H20	△	60	0	5,000万円以上を原則として対象と する予定。 全工事件数については未定である ため、H26年度と同数を記載。	無し	H20	△	53	0	5,000万円以上を原則とし て対象とする予定。	H20	△	53	0	5,000万円以上を原則として 対象とする予定。 全工事件数については未定 であるため、H27年度と同 数を記載。	
三重県	明和町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格130万円 以上)	H19	△	100	3	工事件数は未定である為、前 年度と同程度数を記載	無し	H19	△	101	0		H19	△	100	3	工事件数は未定である 為、前年度と同程度数 を記載	
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以 上は原則として一般競 争入札	H19	△	60	1		無し	H19	△	149	1		H19	△	90	1	全工事件数及び総合 評価適用工事件数は 見込み。	
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H21	△	280	1		無し	H21	△	284	0		H21	△	280	1		
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以 上は原則として一般競 争入札	H19	△	85	1	5,000万円以上を原則として対 象とする予定。 工事件数については未定である ため、H26年度と同数を記 載。	無し	H19	△	101	0	5,000万円以上を原則とし て対象とする。	H19	△	80	1	5,000万円以上を原則と して対象とする予定。 工事件数については未 定であるため、H27年 度と同数を記載。	
三重県	大紀町	指名競争入札	H20	△	100	0	金額設定をしていない	無し	H20	△	110	0		H20	△	100	0	金額設定をしていない	
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H22	△	130	0		無し	H22	△	130	0		H22	△	100	0	工事件数については見 込みで記載。	
三重県	度会町	指名競争入札	H21	△	未定	1	試行1件とする。	無し	H21	△	47	0		H21	△	未定	0		
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	△	85	0	全工事件数については未定で あるため、26年度と同数を記 載。	無し	H20	△	50	0		H20	△	40	0		
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	△	80	0	全工事件数については未定で あるため、H26年度と同数を記 載。	無し	H19	△	117	0	適用基準に変更無し。	H19	△	117	0	全工事件数については 未定である為、H27年 度と同数を記載。	
三重県	伊賀市	130万円以上は原則 一般競争入札	H21	△	未定	13	継続実施	無し	H21	△	400	13	無し	H21	△	未定	12	継続実施	
三重県	名張市	130万円以上 条件付一般競争入札	H22	△	130	1	金額基準は設定しない	無し	H22	△	148	0	見直し予定なし	H22	△	130	1		
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件 付一般競争入札	H19	△	27	0	7,000万円以上を原則として対 象とする予定。全工事件数に ついては未定であるため、H2 5年度と同数を記載。	無し	H19	△	40	0		H19	△	50	0	7,000万円以上を原則と して対象とする予定。	
三重県	紀北町		H19	△	100	0	適用基準の改正予定なし	無し	H19	△	46	0		H19	△	45	0		
三重県	熊野市	指名競争入札	19	△	62	0	適宜選択	なし	H19	△	115	0	変更なし	H19	△	未定	0	適宜選択	
三重県	御浜町	指名競争入札	H20	△	未定	0		無し	H20	△	40	0		H20	△	未定	0		
三重県	紀宝町	指名競争	H19	△	31	0	改定予定なし	無し	H19	△	38	0		H19	△	31	0	予定なし	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(6)地域貢献の評価状況>

区分	組織名	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実績なし。	■	実施予定無し。
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	実施済み	無し	○		◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		無し	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	無し	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	報告時において、実施予定なし。	無し	■		■	報告時において、実施予定なし。
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	実施予定無し	無し	■		■	
岐阜県	岐阜県	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
静岡県	静岡県	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
愛知県	愛知県	◎	総合評価の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価の評価項目として実施。
三重県	三重県	◎	継続して実施予定	無し	○		◎	継続して実施予定
静岡県	静岡市	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	
静岡県	浜松市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
愛知県	名古屋市	◎		無し	○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定なし
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し	無し	■		■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	継続して実施する	無し	○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	総合評価工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	
協議会	愛知県道路公社	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	継続して実施予定
協議会	三重県道路公社	◎		無し	○		◎	
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定。	無し	○	既に実施済み。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	1,000万円以上かつ簡易な工事以外は原則として総合評価方式を実施	無し	○	総合評価工事の評価項目として実施。	◎	継続して実施予定。
協議会	四日市港管理組合	◎	総合評価工事の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	大垣市	◎		無し	○		◎	土統的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	高山市	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	多治見市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	関市	◎	総合評価工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価工事の評価項目として実施。
岐阜県	中津川市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	
岐阜県	美濃市	◎	総合評価方式のみ。	無し	○		◎	
岐阜県	瑞浪市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	羽島市	◎	総合評価落札方式の評価項目。	無し	○	総合評価落札方式の評価項目。	◎	総合評価落札方式の評価項目。
岐阜県	恵那市	◎	総合評価方式のみ。	無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目。
岐阜県	美濃加茂市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	土岐市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	目標とおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	各務原市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	可児市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	無し	○		◎	実施予定無し。
岐阜県	山県市	◎		無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	瑞穂市	◎	総合評価落札方式。	無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	飛騨市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	本巣市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	郡上市	◎	総合評価落札方式。	無し	○	総合評価落札方式。	◎	総合評価落札方式。
岐阜県	下呂市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	海津市	◎		無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として継続実施
岐阜県	岐南町	◎		無し	○	対象工事無し	◎	
岐阜県	笠松町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	養老町	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	垂井町	◎	ボランティア活動の状況等。	無し	○	H27年度は総合評価落札方式による発注なし	◎	総合評価落札方式による発注の場合は実施
岐阜県	関ヶ原町	■		無し	■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	大野町	●	総合評価落札方式施行工事を実施し加点できるようにしたい。	無し	○		●	
岐阜県	池田町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	北方町	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		○	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	坂祝町	◎	実施に向けて検討整備中。	無し	○		◎	
岐阜県	富加町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	川辺町	◎	総合評価落札方式。	無し	○	総合評価落札方式	◎	総合評価落札方式
岐阜県	七宗町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	八百津町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	白川町	■		無し	■		■	
岐阜県	東白川村	■		無し	■	未実施	■	総合評価方式による実施未定
岐阜県	御嵩町	◎	総合評価落札方式の場合実施。	無し	○		◎	総合評価落札方式の場合実施
岐阜県	白川村	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	東伊豆町	◎	総合評価方式で実施予定	無し	○		◎	総合評価を行った場合実施
静岡県	南伊豆町	◎	総合評価方式で実施	無し	○	総合評価方式で実施	◎	総合評価方式で実施
静岡県	河津町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施	無し	○	総合評価案件がなかった	◎	
静岡県	松崎町	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	●	総合評価を行った場合実施	無し	○	総合評価を行わなかった	●	総合評価を行った場合実施
静岡県	熱海市	◎		無し	○	総合評価方式の工事決定で実施	◎	
静岡県	伊東市	◎	総合評価方式で実施	無し	○	総合評価方式で実施	◎	総合評価方式で実施
静岡県	沼津市	◎	総合評価方式で実施予定。	無し	○	総合評価方式による契約なし	◎	総合評価方式で実施予定。
静岡県	三島市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	御殿場市	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	裾野市	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	無し	○		◎	
静岡県	伊豆市	●	総合評価方式で実施	無し	○	総合評価方式で実施	◎	総合評価方式で実施
静岡県	伊豆の国市	◎	総合評価方式で実施	無し	○	総合評価方式未実施	◎	総合評価方式及びランク付評価項目として実施。
静岡県	函南町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	清水町	◎	目標どおり実施	無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	長泉町	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	
静岡県	小山町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価試行工事の発注がなかった	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	富士宮市	●	総合評価方式で実施	無し	○		◎	総合評価工事の評価項目として実施。
静岡県	富士市	◎		無し	○		◎	
静岡県	焼津市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施
静岡県	藤枝市	◎	継続して実施予定	無し	○		◎	
静岡県	島田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	川根本町	◎	総合評価の場合に実施	無し	○		◎	
静岡県	御前崎市	◎	総合評価の場合に実施している	無し	○		◎	総合評価の場合に実施している
静岡県	牧之原市	◎	総合評価のみ実施	無し	○	総合評価の発注ができなかったため	◎	
静岡県	吉田町	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	無し	○	総合評価方式の評価項目として実施。	◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	磐田市	◎	総合評価のみ実施	無し	○	総合評価のみ実施	◎	総合評価のみ実施
静岡県	掛川市	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	無し	○	総合評価方式の評価項目として実施。	◎	
静岡県	袋井市	◎	総合評価のみ実施	無し	○		◎	
静岡県	菊川市	◎	総合評価のみ実施	無し	○		◎	総合評価のみ実施
静岡県	森町	◎		無し	○	総合評価方式の評価項目として実施。	◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	湖西市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6) 地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎	継続して実施予定。	無し	○	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	◎	総合評価の評価項目	無し	○	総合評価の評価項目	◎	総合評価の評価項目
愛知県	一宮市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	瀬戸市	◎	継続的に評価項目として設定していく	無し	○		◎	
愛知県	半田市	◎	総合評価落札方式による評価項目として実施する。	無し	○	目標通り実施した。	◎	総合評価落札方式による評価項目として実施する。
愛知県	春日井市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	
愛知県	豊川市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	津島市	◎		無し	○		◎	
愛知県	碧南市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	
愛知県	刈谷市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○		◎	
愛知県	豊田市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	安城市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○	目標どおり実施	◎	目標に変更無し
愛知県	西尾市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
愛知県	蒲郡市	◎		無し	○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	犬山市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	常滑市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○	総合評価競争入札を行わなかった。	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	江南市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	
愛知県	小牧市	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施	無し	○		◎	
愛知県	稲沢市	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施	無し	○		◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施
愛知県	新城市	◎	総合評価落札方式で評価	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	東海市	◎		無し	○		◎	
愛知県	大府市	◎	今後も総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施を継続。
愛知県	知多市	◎	総合評価競争入札で実施	無し	○		◎	
愛知県	知立市	◎	総合評価競争入札で実施	無し	○	目標どおり実施	◎	
愛知県	尾張旭市	◎	総合評価落札方式で実施	無し	○	総合評価落札方式で実施	◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	高浜市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	岩倉市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	豊明市	◎		無し	○		◎	
愛知県	日進市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	田原市	◎	総合評価落札方式で試行実施	無し	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式で試行実施
愛知県	愛西市	◎	総合評価落札方式で実施	無し	○		◎	
愛知県	清須市	◎	総合評価落札方式で実施	無し	○	総合評価落札方式で実施	◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	北名古屋	◎	総合評価落札方式で実施	無し	○		◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	弥富市	◎	総合評価落札方式で実施	無し	○	総合評価案件なし	◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	東郷町	◎		無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	長久手市	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	◎	実施予定無し。		○	総合評価未実施のため	◎	総合評価未実施のため
愛知県	扶桑町	●		無し	●		●	
愛知県	あま市	●		無し	●		●	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(6)地域貢献の評価状況>

区分	組織名	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	飛島村	◎		無し	○		◎	
愛知県	阿久比町	■		無し	■		■	
愛知県	東浦町	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	
愛知県	南知多町	■		無し	■		■	
愛知県	美浜町	■		無し	■		■	
愛知県	武豊町	◎	総合評価落札方式で実施。	無し	○	達成。	◎	総合評価落札方式で実施。
愛知県	幸田町	■		無し	■		■	
愛知県	みよし市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	設楽町	■		無し	■		■	
愛知県	東栄町	■		無し	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定無し	無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(6)地域貢献の評価状況>

区分	組織名	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎		無し	○	27年度は総合評価落札方式の実施無し	◎	28年度は総合評価落札方式の実施予定無し
三重県	木曽岬町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
三重県	いなべ市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	東員町	●		無し	●		●	
三重県	四日市市	◎	継続して実施	無し	○		◎	継続して実施予定
三重県	菰野町	◎	変更なし	無し	○		◎	町内路線雪氷対策業務特別点
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	◎	総合評価の評価項目として実施	無し	○		◎	総合評価の評価項目として実施
三重県	亀山市	■	実施予定なし。	無し	■		■	
三重県	津市	◎		無し	○		◎	
三重県	松阪市	◎		無し	○		◎	
三重県	多気町	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	明和町	◎		無し	○		◎	
三重県	大台町	◎		無し	○		◎	
三重県	伊勢市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	●		○	
三重県	玉城町	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	●		●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■	当町のスタッフでは、総合評価を実施するのが難しいため	無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	◎		無し	○		◎	
三重県	志摩市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○	総合評価の実施なし。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	伊賀市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施	無し	○	実施目標を達成	●	総合評価試行工事の評価項目として実施
三重県	名張市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	無し	○		◎	
三重県	尾鷲市	■		無し	■		■	
三重県	紀北町	◎		無し	○		◎	
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	○	総合評価試行工事の評価項目として実施	無し	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の一時的な指標

<指標：(7) 施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績						平成28年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	α の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値			a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
協議会	警察庁中部管区警察局	—	—	—	e	0.20	e	0.10			c	c	
協議会	警察庁中部管区警察学校	—	—	—	e	0.25	e	0.25	導入出来る規模の工事発注が無い。6件		e	e	導入できる規模の工事予定無し。
協議会	財務省東海財務局	—	—	—	e	0.19	e	0.04	該当工事9件		e	e	
協議会	財務省名古屋税関	—	—	—	—	—	—	—	500万以上の該当工事なし		—	—	該当工事の予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	—	—	—	e	0.57	d	0.63	該当工事8件		d	d	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	—	—	—	—	—	—	—	500万以上の該当工事なし		—	—	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	—	—	—	—	—	—	—	500万以上の該当工事なし		—	—	該当工事未定
協議会	厚生労働省静岡労働局	—	—	—	—	—	—	—	500万円以上の工事なし		—	—	500万円以上の工事なし
協議会	厚生労働省愛知労働局	—	—	—	e	0.00	e	0.00	該当工事2件		d	d	
協議会	厚生労働省三重労働局	—	—	—	a	2.00	a	2.56	100万円以上の工事を対象(2件)		c	c	100万円以上の工事時期不明
協議会	農林水産省東海農政局	—	—	—	e	0.24	e	0.30			d	d	
協議会	林野庁中部森林管理局	—	—	—	c	0.79	b	0.87			b	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	—	—	—	—	—	—	—	該当無し		e	e	
協議会	国土交通省中部地方整備局	—	—	—	c	0.77	c	0.79			b	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	—	—	—	e	0.00	e	0.00	該当工事3件		e	e	1件予定
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	—	—	—	e	0.13	e	0.18			e	e	
協議会	環境省中部地方環境事務所	—	—	—	e	0.18	e	0.28			e	e	
岐阜県	岐阜県	—	—	—	e	0.55	d	0.62			d	d	
静岡県	静岡県	—	—	—	d	0.68	d	0.69			c	c	
愛知県	愛知県	—	—	—	c	0.71	b	0.80			c	b	
三重県	三重県	—	—	—	c	0.70	c	0.72			c	c	
静岡県	静岡市	—	—	—	c	0.76	b	0.81			c	c	
静岡県	浜松市	—	—	—	e	0.46	e	0.46			d	d	
愛知県	名古屋市	—	—	—	d	0.66	c	0.75			d	c	一層の平準化に努めたい。
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	—	—	—	a	0.97	a	0.98	従前より事業計画に基づく工事発注を実施		a	a	従前より事業計画に基づく工事発注を実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	—	—	—	a	1.06	a	0.97			—	—	稼働率での目標は無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	—	—	—	e	0	e	0	4月～6月に該当案件無し(工事1件)		e	e	4月～6月に該当案件無し
協議会	(独)水資源機構中部支社	—	—	—	d	0.67	a	1.01			—	—	
協議会	静岡県道路公社	—	—	—	e	0.53	c	0.75			c	c	
協議会	愛知県道路公社	—	—	—	e	0.48	c	0.71			e	e	
協議会	三重県道路公社	—	—	—	e	0	e	0	該当工事1件		—	—	工事予定無し
協議会	名古屋高速道路公社	—	—	—	b	0.87	b	0.88			b	b	
協議会	名古屋港管理組合	—	—	—	e	0.40	e	0.53			d	d	
協議会	四日市港管理組合	—	—	—	b	0.80	b	0.85			b	b	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	—	—	—	c	0.77	e	0.59			—	—	目標特になし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(7) 施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績						平成28年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	α の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値			a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
岐阜県	岐阜市	—	—	—	e	0.52	e	0.53			—	—	
岐阜県	大垣市	—	—	—	e	0.58	c	0.73			d	c	
岐阜県	高山市	—	—	—	e	0.38	e	0.36			e	e	
岐阜県	多治見市	—	—	—	e	0.51	d	0.62			d	d	
岐阜県	関市	—	—	—	e	0.57	e	0.53			e	e	
岐阜県	中津川市	—	—	—	e	0.25	e	0.29			e	e	
岐阜県	美濃市	—	—	—	e	0.16	e	0.34			d	d	
岐阜県	瑞浪市	—	—	—	d	0.61	e	0.59			d	e	具体的な取組を行っていないため、H27と同様
岐阜県	羽島市	—	—	—	e	0.22	e	0.24			e	e	
岐阜県	恵那市	—	—	—	e	0.18	e	0.22			e	e	
岐阜県	美濃加茂市	—	—	—	e	0.55	d	0.63			d	d	
岐阜県	土岐市	—	—	—	e	0.16	e	0.14			e	e	
岐阜県	各務原市	—	—	—	e	0.51	e	0.39			d	d	
岐阜県	可児市	—	—	—	d	0.65	e	0.58			d	d	
岐阜県	山県市	—	—	—	e	0.28	e	0.11			d	d	
岐阜県	瑞穂市	—	—	—	e	0.26	e	0.31			d	d	
岐阜県	飛騨市	—	—	—	e	0.52	d	0.66			d	d	
岐阜県	本巣市	—	—	—	e	0.19	e	0.27			e	e	
岐阜県	郡上市	—	—	—	e	0.52	e	0.51			d	d	
岐阜県	下呂市	—	—	—	e	0.35	e	0.45			d	d	
岐阜県	海津市	—	—	—	d	0.65	e	0.43			c	c	上半期0.8以上を目標。
岐阜県	岐南町	—	—	—	e	0.29	e	0.34			e	e	
岐阜県	笠松町	—	—	—	e	0.21	a	1.07			d	d	
岐阜県	養老町	—	—	—	e	0.14	e	0.17			d	d	
岐阜県	垂井町	—	—	—	d	0.61	e	0.27			c	d	
岐阜県	関ヶ原町	—	—	—	e	0.26	e	0.22			e	e	
岐阜県	神戸町	—	—	—	e	0.26	e	0.3			e	e	
岐阜県	輪之内町	—	—	—	e	0	e	0			d	d	
岐阜県	安八町	—	—	—	e	0.24	e	0.24			e	e	
岐阜県	揖斐川町	—	—	—	e	0.19	e	0.14			—	—	
岐阜県	大野町	—	—	—	e	0.49	e	0.37			d	d	
岐阜県	池田町	—	—	—	e	0.39	e	0.55			e	e	
岐阜県	北方町	—	—	—	e	0.32	e	0.43			d	d	
岐阜県	坂祝町	—	—	—	e	0.21	e	0.12			e	e	
岐阜県	富加町	—	—	—	e	0.35	e	0.18			e	e	
岐阜県	川辺町	—	—	—	e	0.52	e	0.34			e	e	
岐阜県	七宗町	—	—	—	e	0.18	e	0.05			d	d	
岐阜県	八百津町	—	—	—	d	0.62	e	0.46			d	d	
岐阜県	白川町	—	—	—	e	0.38	e	0.35			d	d	
岐阜県	東白川村	—	—	—	e	0.26	e	0.25			d	d	
岐阜県	御嵩町	—	—	—	e	0.42	b	0.84			d	d	
岐阜県	白川村	—	—	—	a	2.15	a	1.85			e	e	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数
 ※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額
 ※稼働金額:最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

<指標:(7)施工時期等の平準化>

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績						平成28年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	α の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値			a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
静岡県	下田市	—	—	—	e	0.08	e	0.04			e	e	
静岡県	東伊豆町	—	—	—	e	0.55	e	0.4			d	d	
静岡県	南伊豆町	—	—	—	e	0.28	e	0.32			e	e	
静岡県	河津町	—	—	—	e	0.07	e	0.02			d	d	
静岡県	松崎町	—	—	—	e	0.13	e	0.06			e	e	
静岡県	西伊豆町	—	—	—	e	0.23	e	0.29			e	e	
静岡県	熱海市	—	—	—	e	0.48	e	0.42			e	e	
静岡県	伊東市	—	—	—	e	0.05	e	0.03			e	e	
静岡県	沼津市	—	—	—	e	0.38	e	0.44			e	e	
静岡県	三島市	—	—	—	e	0.36	e	0.34			e	e	
静岡県	御殿場市	—	—	—	e	0.54	e	0.51			d	d	
静岡県	裾野市	—	—	—	e	0.43	d	0.61			d	c	
静岡県	伊豆市	—	—	—	e	0.59	d	0.65			c	c	
静岡県	伊豆の国市	—	—	—	e	0.23	e	0.19			e	e	
静岡県	函南町	—	—	—	e	0.19	e	0.16			e	e	
静岡県	清水町	—	—	—	e	0.07	e	0.09			e	e	
静岡県	長泉町	—	—	—	e	0.36	e	0.37			d	d	
静岡県	小山町	—	—	—	e	0.37	e	0.31			d	d	
静岡県	富士宮市	—	—	—	e	0.47	c	0.70	大型の横越事業があり、稼働金額が増加		e	e	
静岡県	富士市	—	—	—	e	0.26	e	0.41			e	e	
静岡県	焼津市	—	—	—	e	0.27	e	0.31			e	e	
静岡県	藤枝市	—	—	—	e	0.47	e	0.38			e	e	
静岡県	島田市	—	—	—	e	0.38	e	0.58			e	e	
静岡県	川根本町	—	—	—	e	0.17	e	0.12			e	e	
静岡県	御前崎市	—	—	—	e	0.16	e	0.19			e	e	
静岡県	牧之原市	—	—	—	e	0.19	e	0.11			e	e	
静岡県	吉田町	—	—	—	e	0.16	e	0.09			e	e	
静岡県	磐田市	—	—	—	e	0.34	e	0.51			d	d	平準化に努める。
静岡県	掛川市	—	—	—	e	0.14	e	0.07			e	e	
静岡県	袋井市	—	—	—	e	0.23	e	0.16			e	e	
静岡県	菊川市	—	—	—	e	0.37	e	0.54			e	e	
静岡県	森町	—	—	—	e	0.31	e	0.23			e	e	
静岡県	湖西市	—	—	—	e	0.36	e	0.48			—	—	目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の一統的な指標

<指標：(7) 施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額:最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績					平成28年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	α の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
愛知県	豊橋市	—	—	—	e	0.37	e	0.44		e	e	H27年度と同じ
愛知県	岡崎市	—	—	—	e	0.43	e	0.54		e	e	
愛知県	一宮市	—	—	—	e	0.27	e	0.49		e	e	
愛知県	瀬戸市	—	—	—	e	0.44	d	0.64		e	d	
愛知県	半田市	—	—	—	e	0.59	a	0.92		d	a	
愛知県	春日井市	—	—	—	e	0.34	e	0.52	250万円以上の工 事から積算	e	e	年度当初からの 予算執行の徹底
愛知県	豊川市	—	—	—	e	0.25	e	0.25		e	e	
愛知県	津島市	—	—	—	e	0.31	e	0.26		e	e	
愛知県	碧南市	—	—	—	e	0.26	e	0.29		e	e	
愛知県	刈谷市	—	—	—	e	0.37	e	0.41		d	d	
愛知県	豊田市	—	—	—	e	0.51	c	0.74		d	b	
愛知県	安城市	—	—	—	e	0.28	e	0.38		—	—	
愛知県	西尾市	—	—	—	e	0.13	e	0.21		e	e	
愛知県	蒲都市	—	—	—	e	0.28	e	0.42		e	e	
愛知県	犬山市	—	—	—	e	0.18	e	0.2		e	e	国県補助事業が 半数あり早期発 注困難
愛知県	常滑市	—	—	—	e	0.24	e	0.15		e	e	
愛知県	江南市	—	—	—	e	0.41	e	0.58		d	d	
愛知県	小牧市	—	—	—	e	0.25	e	0.21		e	e	
愛知県	稲沢市	—	—	—	e	0.55	c	0.77		c	c	
愛知県	新城市	—	—	—	e	0.16	e	0.12		e	e	
愛知県	東海市	—	—	—	e	0.49	e	0.57		e	e	
愛知県	大府市	—	—	—	e	0.52	e	0.49		e	e	
愛知県	知多市	—	—	—	e	0.4	e	0.51		e	e	
愛知県	知立市	—	—	—	e	0.2	e	0.18		e	e	
愛知県	尾張旭市	—	—	—	e	0.33	e	0.36		e	e	
愛知県	高浜市	—	—	—	e	0.32	e	0.33		e	e	
愛知県	岩倉市	—	—	—	e	0.22	e	0.22		d	d	
愛知県	豊明市	—	—	—	e	0.46	c	0.72		e	c	前年より稼働率 0.1上昇(件数)
愛知県	日進市	—	—	—	e	0.36	e	0.55		e	e	
愛知県	田原市	—	—	—	e	0.18	e	0.13		e	e	
愛知県	愛西市	—	—	—	e	0.17	d	0.68		e	d	
愛知県	清須市	—	—	—	e	0.29	e	0.32		d	d	
愛知県	北名古屋	—	—	—	d	0.62	e	0.46		d	d	
愛知県	弥富市	—	—	—	e	0.27	e	0.46		e	e	
愛知県	東郷町	—	—	—	e	0.44	d	0.67		d	d	
愛知県	長久手市	—	—	—	b	0.80	b	0.82		b	b	
愛知県	豊山町	—	—	—	e	0.22	e	0.25		e	e	
愛知県	大口町	—	—	—	e	0.25	e	0.31		e	e	
愛知県	扶桑町	—	—	—	e	0.52	e	0.41		e	e	
愛知県	あま市	—	—	—	e	0.15	a	1.21		e	a	
愛知県	大治町	—	—	—	e	0.28	e	0.36		e	e	
愛知県	蟹江町	—	—	—	e	0.37	e	0.44		e	c	
愛知県	飛島村	—	—	—	e	0.15	e	0.38		d	d	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(7)施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績					平成28年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		aの 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
愛知県	阿久比町	—	—	—	d	0.6	b	0.84		d	b	
愛知県	東浦町	—	—	—	e	0.23	e	0.23		d	d	
愛知県	南知多町	—	—	—	e	0.48	e	0.48		e	e	
愛知県	美浜町	—	—	—	e	0	e	0		e	e	
愛知県	武豊町	—	—	—	e	0.56	a	0.94		d	a	
愛知県	幸田町	—	—	—	e	0.41	e	0.28		d	d	
愛知県	みよし市	—	—	—	e	0.34	e	0.52		e	e	
愛知県	設楽町	—	—	—	e	0.39	e	0.39		e	e	
愛知県	東栄町	—	—	—	a	0.13	e	0.04		e	e	
愛知県	豊根村	—	—	—	e	0	e	0		d	d	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(7) 施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～6月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

区分	組織名	平成27年度 目標			平成27年度 実績					平成28年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	α の 値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	β の 値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
三重県	桑名市	—	—	—	e	0.24	e	0.33		e	e	平成27年度より 高く
三重県	木曽岬町	—	—	—	e	0.22	e	0.04		e	e	
三重県	いなべ市	—	—	—	e	0.22	e	0.25		e	e	
三重県	東員町	—	—	—	e	0.28	e	0.11		e	e	
三重県	四日市市 道路整備課(土木)	—	—	—	e	0.43	c	0.72		c	c	
三重県	菰野町	—	—	—	e	0.44	e	0.34		e	e	目標を昨年度以上とする。
三重県	朝日町	—	—	—	e	0.14	e	0.28		e	e	
三重県	川越町	—	—	—	e	0.18	e	0.15		e	e	
三重県	鈴鹿市	—	—	—	e	0.53	d	0.66		d	d	
三重県	亀山市	—	—	—	e	0.46	e	0.29		d	d	
三重県	津市	—	—	—	d	0.69	c	0.76		c	c	
三重県	松阪市	—	—	—	d	0.6	d	0.6		d	d	
三重県	多気町	—	—	—	e	0.56	e	0.38		e	e	
三重県	明和町	—	—	—	e	0.4	e	0.39		e	e	
三重県	大台町	—	—	—	e	0.53	e	0.56		d	d	
三重県	伊勢市	—	—	—	d	0.68	c	0.7		c	d	
三重県	玉城町	—	—	—	e	0.43	e	0.53		d	d	
三重県	大紀町	—	—	—	b	0.8	e	0.3		b	e	
三重県	南伊勢町	—	—	—	e	0.12	e	0.1		e	e	
三重県	度会町	—	—	—	e	0.24	e	0.08		d	d	
三重県	鳥羽市	—	—	—	e	0.41	e	0.37		d	d	
三重県	志摩市	—	—	—	e	0.16	e	0.29		e	e	
三重県	伊賀市	—	—	—	e	0.27	e	0.34		e	e	
三重県	名張市	—	—	—	d	0.65	c	0.7		c	c	
三重県	尾鷲市	—	—	—	d	0.69	d	0.63		d	d	
三重県	紀北町	—	—	—	e	0.51	d	0.63		e	d	
三重県	熊野市	—	—	—	e	0.39	e	0.5		d	d	
三重県	御浜町	—	—	—	e	0.07	e	0.28		e	e	
三重県	紀宝町	—	—	—	e	0.28	e	0.18		d	d	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部独自追加指標 <指標:(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標:3年後(平成30年度)までに全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を毎年1件以上実施
5年後には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成27年度 目標		平成27年度 実績			平成28年度 目標	
		週休2日制工事の実施	備考欄	週休2日制工事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施	備考欄
		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施			a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	
協議会	警察庁中部管区警察局	-	-	a	1		a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	-	-	c		学校業務に支障が出ない日の工事契約のため	c	学校業務に支障が出ない日の工事契約のため
協議会	財務省東海財務局	-	-	c			c	
協議会	財務省名古屋税関	-	-	c			c	
協議会	国税庁名古屋国税局	-	-	c			c	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	-	-	c			c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	-	-	c		該当工事無し	c	該当工事未定
協議会	厚生労働省静岡労働局	-	-	c			c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	-	-	c			b	
協議会	厚生労働省三重労働局	-	-	b	2		b	H29年度試行を検討
協議会	農林水産省東海農政局	-	-	c			c	
協議会	林野庁中部森林管理局	-	-	c			c	
協議会	経済産業省中部経済産業局	-	-	c			c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	-	-	a	7		a	34件予定
協議会	国土交通省中部運輸局	-	-	c			c	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	-	-	b	14	基本的に土日は作業を未実施。作業許可申請にて検討。	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	-	-	c			c	
協議会	岐阜県	-	-	c			c	
協議会	静岡県	-	-	a	13		a	休日確保型入札の試行を継続中
協議会	愛知県	-	-	a	3		a	継続して実施予定
協議会	三重県	-	-	c			a	完全週休2日制工事の試行に取組む
協議会	静岡市	-	-	c			a	来年度から試行予定
協議会	浜松市	-	-	c		-	c	H29に試行予定
協議会	名古屋市	-	-	b	未集計		b	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	-	-	a	-	休日作業は書面による監督員の確認が必要	a	休日作業は書面による監督員の確認が必要
協議会	(独)都市再生機構中部支社	-	-	c			c	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	-	-	c			c	
協議会	(独)水資源機構中部支社	-	-	c			c	
協議会	静岡県道路公社	-	-	c			c	平成30年度までに1件以上実施予定
協議会	愛知県道路公社	-	-	c			c	実施予定無し
協議会	三重県道路公社	-	-	c			c	
協議会	名古屋高速道路公社	-	-	c			c	
協議会	名古屋港管理組合	-	-	c			c	H29から完全週休2日の試行実施予定
協議会	四日市港管理組合	-	-	b	3		b	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	-	-	c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部独自追加指標 <指標:(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標:3年後(平成30年度)までに全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を毎年1件以上実施
5年後には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成27年度 目標		平成27年度 実績			平成28年度 目標	
		週休2日制工 事の実施	備考欄	週休2日制工 事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工 事の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)制 工事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)制 工事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施	
岐阜県	岐阜市	-	-	c			c	
岐阜県	大垣市	-	-	c			c	
岐阜県	高山市	-	-	c			c	
岐阜県	多治見市	-	-	c			c	
岐阜県	関市	-	-	c			c	
岐阜県	中津川市	-	-	c			c	
岐阜県	美濃市	-	-	c			c	
岐阜県	瑞浪市	-	-	c			c	具体的な取組を 行っていない
岐阜県	羽島市	-	-	c			c	
岐阜県	恵那市	-	-	c			c	
岐阜県	美濃加茂市	-	-	c			c	
岐阜県	土岐市	-	-	c			c	
岐阜県	各務原市	-	-	c			c	
岐阜県	可児市	-	-	c			c	
岐阜県	山県市	-	-	c			c	
岐阜県	瑞穂市	-	-	c			c	
岐阜県	飛騨市	-	-	c		標準工期以外は 未導入	c	
岐阜県	本巣市	-	-	c			c	
岐阜県	郡上市	-	-	c			c	
岐阜県	下呂市	-	-	c			c	
岐阜県	海津市	-	-	c			c	
岐阜県	岐南町	-	-	c			c	
岐阜県	笠松町	-	-	c			c	
岐阜県	養老町	-	-	c			c	
岐阜県	垂井町	-	-	c			c	
岐阜県	関ヶ原町	-	-	c			c	
岐阜県	神戸町	-	-	c			c	
岐阜県	輪之内町	-	-	c			c	
岐阜県	安八町	-	-	c			c	
岐阜県	揖斐川町	-	-	c			c	
岐阜県	大野町	-	-	c			c	
岐阜県	池田町	-	-	c			c	
岐阜県	北方町	-	-	c			c	
岐阜県	坂祝町	-	-	c			c	
岐阜県	富加町	-	-	c			c	
岐阜県	川辺町	-	-	c			c	
岐阜県	七宗町	-	-	c			c	
岐阜県	八百津町	-	-	c			c	
岐阜県	白川町	-	-	c			c	
岐阜県	東白川村	-	-	c			c	
岐阜県	御嵩町	-	-	c			c	
岐阜県	白川村	-	-	c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部独自追加指標 <指標:(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標:3年後(平成30年度)までに全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を毎年1件以上実施
5年後には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成27年度 目標		平成27年度 実績			平成28年度 目標	
		週休2日制工事の実施	備考欄	週休2日制工事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施	備考欄
		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施			a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	
静岡県	下田市	-	-	c			c	
静岡県	東伊豆町	-	-	c			c	
静岡県	南伊豆町	-	-	c			c	
静岡県	河津町	-	-	c			b	
静岡県	松崎町	-	-	c			c	
静岡県	西伊豆町	-	-	c			c	
静岡県	熱海市	-	-	c			c	
静岡県	伊東市	-	-	c			c	仕様書には明示
静岡県	沼津市	-	-	c			c	
静岡県	三島市	-	-	c			c	目標として実施困難
静岡県	御殿場市	-	-	c			c	
静岡県	裾野市	-	-	c			b	
静岡県	伊豆市	-	-	c			c	
静岡県	伊豆の国市	-	-	c			c	
静岡県	函南町	-	-	c			c	
静岡県	清水町	-	-	c			c	
静岡県	長泉町	-	-	c			c	
静岡県	小山町	-	-	c			c	
静岡県	富士宮市	-	-	c			c	
静岡県	富士市	-	-	c			c	
静岡県	焼津市	-	-	c			c	
静岡県	藤枝市	-	-	c			c	
静岡県	島田市	-	-	c			c	
静岡県	川根本町	-	-	c			c	
静岡県	御前崎市	-	-	c			c	
静岡県	牧之原市	-	-	c			c	
静岡県	吉田町	-	-	c			c	
静岡県	磐田市	-	-	c			c	実施予定無し。
静岡県	掛川市	-	-	c			c	
静岡県	袋井市	-	-	c			c	
静岡県	菊川市	-	-	c			c	
静岡県	森町	-	-	c			c	
静岡県	湖西市	-	-	c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部独自追加指標 <指標:(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標:3年後(平成30年度)までに全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を毎年1件以上実施
5年後には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成27年度 目標		平成27年度 実績			平成28年度 目標	
		週休2日制工 事の実施	備考欄	週休2日制工 事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工 事の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)制 工事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)制 工事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施	
愛知県	豊橋市	-	-	c			c	
愛知県	岡崎市	-	-	c			c	
愛知県	一宮市	-	-	c			c	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	-	-	c			c	
愛知県	半田市	-	-	c		実施していない。	c	実施予定なし
愛知県	春日井市	-	-	c			c	実施の予定は無し
愛知県	豊川市	-	-	c			c	
愛知県	津島市	-	-	c			c	
愛知県	碧南市	-	-	c			c	
愛知県	刈谷市	-	-	c			c	
愛知県	豊田市	-	-	a	85	建築工事にて実施	a	建築工事にて実施
愛知県	安城市	-	-	c			c	実施予定なし
愛知県	西尾市	-	-	c			c	
愛知県	蒲郡市	-	-	c			c	
愛知県	犬山市	-	-	c			c	
愛知県	常滑市	-	-	c			c	
愛知県	江南市	-	-	c			c	
愛知県	小牧市	-	-	c			c	
愛知県	稲沢市	-	-	c			c	
愛知県	新城市	-	-	c			c	
愛知県	東海市	-	-	c			c	
愛知県	大府市	-	-	c			c	実施の予定なし。
愛知県	知多市	-	-	c			c	
愛知県	知立市	-	-	c			c	
愛知県	尾張旭市	-	-	c			c	
愛知県	高浜市	-	-	c			c	
愛知県	岩倉市	-	-	c		未実施。	c	実施予定無し。
愛知県	豊明市	-	-	c			c	
愛知県	日進市	-	-	c			c	
愛知県	田原市	-	-	c			c	
愛知県	愛西市	-	-	c			c	
愛知県	清須市	-	-	c			c	
愛知県	北名古屋	-	-	c			c	
愛知県	弥富市	-	-	c			c	実施予定なし
愛知県	東郷町	-	-	c			c	
愛知県	長久手市	-	-	c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部独自追加指標 <指標:(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標:3年後(平成30年度)までに全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を毎年1件以上実施
5年後には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成27年度 目標		平成27年度 実績			平成28年度 目標	
		週休2日制工 事の実施	備考欄	週休2日制工 事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工 事の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)制 工事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)制 工事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施	
愛知県	豊山町	-	-	c			b	
愛知県	大口町	-	-	c			c	
愛知県	扶桑町	-	-	c			c	
愛知県	あま市	-	-	c			c	
愛知県	大治町	-	-	c			c	
愛知県	蟹江町	-	-	c			c	
愛知県	飛島村	-	-	c			c	
愛知県	阿久比町	-	-	c			c	
愛知県	東浦町	-	-	c			c	
愛知県	南知多町	-	-	c			c	
愛知県	美浜町	-	-	c			c	
愛知県	武豊町	-	-	c			c	
愛知県	幸田町	-	-	c			c	
愛知県	みよし市	-	-	c			c	
愛知県	設楽町	-	-	c			c	
愛知県	東栄町	-	-	c			a	1
愛知県	豊根村	-	-	a	7		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部独自追加指標 <指標:(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標:3年後(平成30年度)までに全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を毎年1件以上実施
5年後には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成27年度 目標		平成27年度 実績			平成28年度 目標	
		週休2日制工 事の実施	備考欄	週休2日制工 事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工 事の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)制 工事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)制 工事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施	
三重県	桑名市	-	-	c			c	
三重県	木曽岬町	-	-	c			c	
三重県	いなべ市	-	-	c			c	
三重県	東員町	-	-	c			c	
三重県	四日市市	-	-	c			c	
三重県	菰野町	-	-	c			c	
三重県	朝日町	-	-	c			c	
三重県	川越町	-	-	c			c	
三重県	鈴鹿市	-	-	c			c	
三重県	亀山市	-	-	c			c	
三重県	津市	-	-	c			c	
三重県	松阪市	-	-	c			c	
三重県	多気町	-	-	c			c	
三重県	明和町	-	-	c			c	
三重県	大台町	-	-	c			c	
三重県	伊勢市	-	-	c			c	
三重県	玉城町	-	-	c			c	
三重県	大紀町	-	-	c			c	
三重県	南伊勢町	-	-	c			c	
三重県	度会町	-	-	c			c	
三重県	鳥羽市	-	-	c			c	
三重県	志摩市	-	-	c			c	
三重県	伊賀市	-	-	c			c	
三重県	名張市	-	-	c			c	
三重県	尾鷲市	-	-	c			c	
三重県	紀北町	-	-	c			c	
三重県	熊野市	-	-	c			c	
三重県	御浜町	-	-	c			c	
三重県	紀宝町	-	-	c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	1千万円以上の工事について試行を行う予定だが案件が無い。
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	ワンデーレスポンスに関しては、システム的な取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。	無し	■	ワンデーレスポンスに関しては、システム的な取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。	■	ワンデーレスポンスに関しては、システム的な取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定なし	無し	■	実施なし	■	実施予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	無し	○		◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	○	ワンデーレスポンス要領等はないが迅速な対応を実施。 三者会議は試行を継続実施。	無し	○		○	三者会議は試行期間を受けアンケート調査を実施し今後の方針を検討中
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		無し	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	無し	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	◎		無し	○		◎	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	導入予定なし。	無し	■		■	導入予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	○		無し	○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	◎	すべての工事で実施している。	無し	○	すべての工事で実施している。 3者会議に相当するものとして「工事監理連絡会」の設置を仕様書で定めている	◎	継続して実施していく。
愛知県	愛知県	●	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議 企業庁は3者会議のみ 農林水産部は実施予定無し。	無し	○	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議 企業庁は3者会議のみ 農林水産部は実施予定無し。	◎	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議 企業庁は3者会議のみ 農林水産部は実施予定無し。
三重県	三重県	◎	ワンデーレスポンスは県土整備部が発注する予定価格7千万円以上の土木一式工事を対象に試行の予定。 三者会議は県土整備部において実施を予定。	無し	○	ワンデーレスポンスは県土整備部が発注する予定価格7千万円以上の土木一式工事を対象に試行。 三者会議は県土整備部において実施。	◎	ワンデーレスポンスは対象を県土整備部から全庁に試行を拡大予定(予定価格7千万円以上の土木一式工事を対象)。 三者会議は対象を県土整備部から全庁に拡大予定。
静岡県	静岡市	◎	ワンデーレスポンス…全ての建設工事 三者会議…構造計算を伴う重要構造物の存在する建設工事(対象工事の拡大を検討)	無し	○	三者会議…発注者が認めたものも対象とすることを追加	◎	
静岡県	浜松市	●	3者会議は実施。 ワンデーレスポンスについては、制度として整備していないが、実態として迅速対応できていると考えている。	無し	○		●	3者会議は実施。 ワンデーレスポンスについては、制度として整備していないが、実態として迅速対応できていると考えている。
愛知県	名古屋市	■		無し	■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続して実施予定	無し	○		◎	継続して実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	●	一部職種工事でワンデーレスポンスを実施予定	無し	●		●	一部職種工事でワンデーレスポンスを実施予定
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	●	ワンデーレスポンスについて継続して実施	無し	○		●	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化する予定無し。
協議会	静岡県道路公社	■		無し	■		■	
協議会	愛知県道路公社	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
協議会	三重県道路公社	■		無し	■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	●	H26年度と同様	無し	●	通知や要領等はないが、受注者からの問い合わせには速やかに対応しており、発注者、受注者間で施工内容に相違が無いよう連携を密に取る体制を取っている。	●	H27年度と同様
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	●	引き続き三者会議を試行していく。	無し	●	ワンデーレスポンスの要領等はないが迅速な対応に努めている	●	ワンデーレスポンスの要領等はないが迅速な対応に努めている。 三者協議は試行的に実施
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	今後も継続的に実施。	無し	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	■		無し	■		■	
岐阜県	高山市	■		●	○	県のワンデーレスポンス実施要領に準拠	●	
岐阜県	多治見市	■		無し	■		■	
岐阜県	関市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	中津川市	●		無し	○		○	継続して実施予定。
岐阜県	美濃市	●	ワンデーレスポンス実施要領に準拠する。	無し	○		●	
岐阜県	瑞浪市	●	ワンデーレスポンス実施要領に準拠する。	無し	○		○	継続して実施予定。
岐阜県	羽島市	●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	無し	○		●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	恵那市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■	実施予定無し。	●	○		○	
岐阜県	土岐市	■		無し	■		■	
岐阜県	各務原市	●	ワンデーレスポンスは実施。	無し	○		●	
岐阜県	可児市	●	ワンデーレスポンスは実施済み。	無し	○	ワンデーレスポンスは実施済み。	●	
岐阜県	山県市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	●		無し	○		●	
岐阜県	飛騨市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	本巣市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	郡上市	●		無し	○		●	
岐阜県	下呂市	●	ワンデーレスポンスについては実施。	無し	○		○	ワンデーレスポンスについては実施。
岐阜県	海津市	●	一部実施予定。	無し	○		○	継続して実施予定。
岐阜県	岐南町	●	可能な限り実施予定。	無し	○		●	可能な限り実施予定
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■		●	○	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。	●	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。
岐阜県	関ヶ原町	■		無し	■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■		無し	■		■	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	他市町の動向をみる。	無し	■		■	
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■	実施に向けて検討整備中。	無し	■		■	
岐阜県	富加町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
岐阜県	川辺町	■		無し	■		■	
岐阜県	七宗町	■		無し	■		■	
岐阜県	八百津町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川町	■		無し	■		■	
岐阜県	東白川村	■		無し	■		■	
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		無し	■		■	
静岡県	東伊豆町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	南伊豆町	■		無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	河津町	■	検討中のため、現在のところ導入の予定はない。	無し	■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	■		無し	■		■	
静岡県	熱海市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■	継続して仕様書等への記載等を検討する。	無し	■		■	
静岡県	三島市	■		無し	■		■	
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆の国市	■		無し	■		■	実施予定無し。
静岡県	函南町	■		無し	■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	長泉町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	小山町	■	実施目標に変更無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施目標に変更無し。
静岡県	富士宮市	■		無し	■		■	
静岡県	富士市	■	実施予定無し。	無し	■	協議や質問に対し迅速に対応できる組織を維持する。	■	実施予定無し
静岡県	焼津市	■		無し	■		■	
静岡県	藤枝市	■		無し	■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定なし
静岡県	川根本町	■		無し	■		■	
静岡県	御前崎市	■		無し	■		■	
静岡県	牧之原市	■		無し	■		■	
静岡県	吉田町	■		無し	■		■	
静岡県	磐田市	■	導入予定無し。	無し	■	導入予定無し。	■	導入予定無し。
静岡県	掛川市	■		無し	■		■	
静岡県	袋井市	○	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する	無し	○	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進した	◎	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
愛知県	岡崎市	●	3者会議の実施予定無し。ワンデーレスポンスは継続して実施する	無し	●		●	3者会議の実施予定無し。ワンデーレスポンスは継続して実施する
愛知県	一宮市	■	実施予定無し	無し	■		■	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知するが、監督職員個々の実施とする。
愛知県	瀬戸市	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施していく	無し	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	無し	■	実施していない。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		無し	■		■	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	■		無し	■		■	
愛知県	豊田市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	●	一部実施予定
愛知県	安城市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		無し	■		■	
愛知県	犬山市	■		無し	■		■	
愛知県	常滑市	■	予定無	無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		無し	■		■	
愛知県	小牧市	■		無し	■		■	
愛知県	稲沢市	■		無し	■		■	
愛知県	新城市	■		無し	■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	■	目標変更の予定なし。	無し	■		■	実施の予定なし。
愛知県	知多市	■		無し	■		■	
愛知県	知立市	■	実施予定なし	無し	■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施無し。	無し	■	実施無し。	■	実施予定無し。
愛知県	豊明市	◎		無し	○		◎	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	愛西市	■		無し	■		■	
愛知県	清須市	■	実施予定無し	無し	■		■	
愛知県	北名古屋市	■		無し	■		■	
愛知県	弥富市	■		無し	■		■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■		無し	■		■	
愛知県	長久手市	■		無し	■		■	
愛知県	豊山町	■	実施予定無し	無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	■		無し	■		■	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	飛島村	■		無し	■		■	
愛知県	阿久比町	■		無し	■		■	
愛知県	東浦町	■		無し	■		■	
愛知県	南知多町	■		無し	■		■	
愛知県	美浜町	■		無し	■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施無し。	■	実施予定無し。
愛知県	幸田町	■		無し	■		■	
愛知県	みよし市	■		無し	■		■	
愛知県	設楽町	■		無し	■		■	
愛知県	東栄町	■	実施予定なし	無し	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定無し	無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
三重県	木曽岬町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■		無し	■		■	
三重県	四日市市	●		無し	●		●	
三重県	菰野町	■	導入予定なし	無し	■		■	導入予定なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	●		無し	●		●	
三重県	鈴鹿市	■	実施予定なし	無し	■		■	
三重県	亀山市	●	試行的に一部工事で実施予定。	無し	●		●	
三重県	津市	■		無し	■		●	試行的に一部実施を検討
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
三重県	明和町	●		無し	●		●	
三重県	大台町	■		無し	■		■	実施予定なし
三重県	伊勢市	■		無し	■		■	
三重県	玉城町	■		無し	■		■	
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	無し	■	実施なし。	■	実施予定なし。
三重県	伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
三重県	名張市	■		無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■		無し	■		■	
三重県	紀北町	■		無し	■		■	予定なし
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	◎	ワンデーレスポンス継続実施	無し	○		◎	ワンデーレスポンス継続実施
三重県	紀宝町	●		無し	●	制度として定めていないが、何かあった場合には、迅速に対応している。	●	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

区分	組織名	平成27年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		無し	■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定なし	無し	■	実施なし	■	実施予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	■	情報収集を継続	○	●	試行を実施	●	試行を継続
協議会	林野庁中部森林管理局	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■		■	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	無し	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■		無し	■		■	実施予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	■		○	○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	継続して実施予定。	無し	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	■		無し	■		■	
愛知県	愛知県	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
三重県	三重県	●	土木・農林・水道事業の工事の一部において試行を予定	無し	○	土木・農林・水道事業の工事の一部において試行を実施	●	土木・農林・水道事業の工事の一部において試行の継続を予定
静岡県	静岡市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
静岡県	浜松市	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	無し	■		■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
愛知県	名古屋市	■		無し	■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	自社独自システムにより実施	無し	○		◎	継続して実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し	無し	■		■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■	実施予定無し	無し	■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	●	H27.10.1～H28.3.31までに契約を行う一部の土木工事(現在契約手続き中)を対象とし、試行運用する。	無し	○		●	H28.10より土木工事は全面実施(電気設備工事、機械設備工事、営繕工事は対象外。)
協議会	静岡県道路公社	■		無し	■		■	
協議会	愛知県道路公社	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
協議会	三重県道路公社	■		無し	■		■	実施予定無し
協議会	名古屋高速道路公社	■		無し	■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
協議会	四日市港管理組合	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	■	実施予定無し。	無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

区分	組織名	平成27年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■		無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	大垣市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	高山市	■		無し	■		■	
岐阜県	多治見市	■		無し	■		■	
岐阜県	関市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	中津川市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	羽島市	■		無し	■		■	
岐阜県	恵那市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	土岐市	■		無し	■		■	
岐阜県	各務原市	■		無し	■		■	
岐阜県	可児市	■	試行にまで至る予定は無い。	無し	■	試行にまで至る予定は無い。	■	
岐阜県	山県市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		無し	■		■	
岐阜県	飛騨市	■	未定	無し	■		■	
岐阜県	本巣市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	郡上市	■		無し	■		■	
岐阜県	下呂市	■		無し	■		■	
岐阜県	海津市	■	予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■		無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
岐阜県	関ヶ原町	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定ではない。	無し	■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■		無し	■		■	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■		無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■	実施に向けて検討整備中。	無し	■		■	
岐阜県	富加町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
岐阜県	川辺町	■		無し	■		■	
岐阜県	七宗町	■		無し	■		■	
岐阜県	八百津町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川町	■		無し	■		■	
岐阜県	東白川村	■	今後検討。	無し	■		■	
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

区分	組織名	平成27年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		無し	■		■	
静岡県	東伊豆町	■	実施予定無し	無し	■		■	
静岡県	南伊豆町	■		無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■	検討はしていく予定。 受注者指導が困難。	無し	■		■	引き続き検討
静岡県	松崎町	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	■		無し	■		■	
静岡県	熱海市	■		無し	■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■	実施予定なし。	無し	■		■	実施予定なし。
静岡県	三島市	■		無し	■		■	
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆の国市	■		無し	■		■	実施予定無し。
静岡県	函南町	■		無し	■		■	
静岡県	清水町	■	実施目標に変更無し。	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	長泉町	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定ではない。	無し	■	実施検討は行うが、試行に まで至る予定ではない。	■	実施検討は行うが、試行にま で至る予定ではない。
静岡県	小山町	■	実施目標に変更無し。	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施目標に変更無し。
静岡県	富士宮市	■		無し	■		■	
静岡県	富士市	■		無し	■		■	
静岡県	焼津市	■		無し	■		■	
静岡県	藤枝市	■		無し	■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定なし
静岡県	川根本町	■		無し	■		■	
静岡県	御前崎市	■		無し	■		■	
静岡県	牧之原市	■		無し	■		■	
静岡県	吉田町	■		無し	■		■	
静岡県	磐田市	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	掛川市	■		無し	■		■	
静岡県	袋井市	■		無し	■		■	
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

区分	組織名	平成27年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	一宮市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	■		無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	無し	■	実施していない。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		無し	■		■	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	■		無し	■		■	
愛知県	豊田市	■	－	無し	■		■	
愛知県	安城市	■	－	無し	■	－	■	－
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		無し	■		■	
愛知県	犬山市	■		無し	■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		無し	■		■	
愛知県	小牧市	■		無し	■		■	
愛知県	稲沢市	■		無し	■		■	
愛知県	新城市	■		無し	■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	■	現状、目標の変更予定無し。	無し	■		■	実施の予定なし。
愛知県	知多市	■		無し	■		■	
愛知県	知立市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■	実施予定なし	無し	■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	豊明市	■		無し	■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い	無し	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い
愛知県	愛西市	■		無し	■		■	
愛知県	清須市	■		無し	■		■	
愛知県	北名古屋	■		無し	■		■	
愛知県	弥富市	■		無し	■		■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■		無し	■		■	
愛知県	長久手市	■		無し	■		■	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■		無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	■		無し	■		■	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	■		無し	■		■	
愛知県	阿久比町	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

区分	組織名	平成27年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	東浦町	■		無し	■		■	
愛知県	南知多町	■		無し	■		■	
愛知県	美浜町	■		無し	■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施無し。	■	実施予定無し。
愛知県	幸田町	■		無し	■		■	
愛知県	みよし市	■		無し	■		■	
愛知県	設楽町	■		無し	■		■	
愛知県	東栄町	■	実施予定なし	無し	■		■	
愛知県	豊根村	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

区分	組織名	平成27年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
三重県	木曽岬町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■		無し	■		■	
三重県	四日市市	■		無し	■		■	
三重県	菟野町	■	実施予定なし	無し	■		■	実施予定なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施予定なし	無し	■		■	
三重県	亀山市	■	実施予定なし。	無し	■		■	
三重県	津市	■		無し	■		■	
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
三重県	明和町	■		無し	■		■	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	■		無し	■		■	
三重県	玉城町	■	試行にまで至る予定ではない。	無し	■		■	
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	無し	■	実施なし。	■	実施予定なし。
三重県	伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
三重県	名張市	■		無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■		無し	■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■		無し	■		■	
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況>

区分	組織名	平成27年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	目標変更 (変更後の 目標)	平成27年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	平成28年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)
協議会	警察庁中部管区警察局	■	有	受注者との工事打ち合わせ	無し	■	無		■	無	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	有	受注者との工事打ち合わせ	無し	■	有	受注者との工事打ち合わせ	■	有	受注者との工事打ち合わせ
協議会	財務省東海財務局	◎	無		無し	○	無		◎	無	
協議会	財務省名古屋税関	◎	有		無し	○	有		◎	有	
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	無	入札監視委員会を設置している。	無し	○	無	入札監視委員会を設置している。	◎	無	入札監視委員会を設置している。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	無	実施予定無し。	無し	■	無		■	無	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	無		無し	■	無		■	無	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	無		無し	■	無		■	無	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■	無		無し	■	無		◎	無	
協議会	厚生労働省三重労働局	—	無		無し	■	無		■	無	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会実施)	無し	○	有	業界との意見交換会実施	◎	有	業界との意見交換会実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	有	入札監視委員会を活用。	無し	○	有		◎	有	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	無		無し	■	無		■	無	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会実施)	無し	○	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会実施)	◎	有	入札監視委員会設置済み (業界との意見交換会実施)
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	無	入札監視委員会を設置済みである。	無し	○	無		◎	無	入札監視委員会設置済み
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。	無し	■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。	■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。
協議会	環境省中部地方環境事務所	○	有	入札監視委員会を設置予定	無し	○	有		◎	有	
岐阜県	岐阜県	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	無し	○	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会
静岡県	静岡県	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	無し	○	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会
愛知県	愛知県	◎	有	入札監視委員会	無し	○	有	入札監視委員会を設置済み。	◎	有	入札監視委員会を設置済み。
三重県	三重県	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。 (改正品確法受注者アンケートの実施など)	無し	○	有	入札等監視委員会を継続して実施。 (改正品確法受注者アンケートの実施など)	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。 (改正品確法受注者アンケートの実施など)
静岡県	静岡市	◎	有	業界との意見交換会の実施予定	無し	○	有	業界との意見交換会の実施	◎	有	業界との意見交換会の実施予定
静岡県	浜松市	◎	有	業界との意見交換会の実施	無し	○	有	業界との意見交換会の実施	◎	有	業界との意見交換会の実施
愛知県	名古屋市	◎	有	入札監視等委員会を設置済み。 (業界との意見交換会の実施)	無し	○	有	入札監視等委員会を設置済み。 (業界との意見交換会の実施)	◎	有	入札監視等委員会を設置済み。 (業界との意見交換会の実施)
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○	有	入札監視委員会設置済み	無し	○	有	入札監視委員会設置済み	◎	有	入札監視委員会設置済み
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	無	入札監視委員会を設置済み	無し	○			◎	無	入札監視委員会を設置済み
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	○	有	所掌官庁の入札監視委員会を活用する。	無し	○	有	所掌官庁の入札監視委員会を活用する。	◎	有	所掌官庁の入札監視委員会を活用する。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	有	工事等における入札・契約の過程に係る苦情処理の 手続についてはHPで公表しており、一次苦情申し立ては契約職へなされる 仕組み	無し	○	有	同左	◎	有	同左
協議会	静岡県道路公社	■	無		無し	■	無		■	無	
協議会	愛知県道路公社	■	無	設置予定無し。	無し	■	無		■	無	設置予定無し
協議会	三重県道路公社	■	無		無し	■	無		■	無	設置予定無し。
協議会	名古屋高速道路公社	◎	有	入札監視委員会設置済み	無し	○	有		◎	有	入札監視委員会設置済み
協議会	名古屋港管理組合	◎	無	入札監視委員会設置済み	無し	○	無	入札監視委員会設置済み	◎	無	入札監視委員会設置済み
協議会	四日市港管理組合	◎	有	公正入札調査委員会が設置されている。 業界との意見交換等は必要に応じて随時行う。	無し	○	有		◎	有	公正入札調査委員会が設置されている。 業界との意見交換会は必要に応じて随時行う
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	◎	無	入札監視委員会は設置済み。	無し	○	無		◎	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況>

区分	組織名	平成27年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	目標変更 (変更後の 目標)	平成27年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	平成28年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)
		◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	無し	○	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。
岐阜県	岐阜市	◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	無し	○	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。
岐阜県	大垣市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	高山市	◎	有		無し	○	有	業者団体等との意見交換	◎	有	業者団体等との意見交換
岐阜県	多治見市	■	有	事業者団体との意見交換会実施。	無し	■	有	事業者団体との意見交換会実施。	■	有	事業者団体との意見交換会実施。
岐阜県	関市	■	無	実施予定無し。	無し	■	無		■	無	
岐阜県	中津川市	■	無		無し	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	美濃市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	瑞浪市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	羽島市	●	有	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。(業界との意見交換会の実施)	無し	○	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。(業界との意見交換会の実施)	●	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。(業界との意見交換会の実施)
岐阜県	恵那市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	美濃加茂市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	土岐市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	各務原市	◎	有	入札監視委員会設置済み。(業界との意見交換会の実施)	無し	○	有	入札監視委員会設置済み。(業界との意見交換会の実施)	◎	有	入札監視委員会設置済み。(業界との意見交換会の実施)
岐阜県	可児市	■	無	実施予定無し。	無し	■	無		■	無	実施予定無し。
岐阜県	山県市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	瑞穂市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	飛騨市	■	有		無し	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	本巣市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	郡上市	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	下呂市	■	有	下呂市契約事務苦情処理委員会を設置。	無し	■	有	下呂市契約事務苦情処理委員会を設置。	■	有	下呂市契約事務苦情処理委員会を設置。
岐阜県	海津市	■	無	予定無し。	無し	■	無	予定無し。	■	無	予定無し。
岐阜県	岐阜南町	■	無	設置予定無し。	無し	■	無		■	無	
岐阜県	笠松町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	養老町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	垂井町	■	無		無し	■	有	職員自ら聞く	■	有	職員自ら聞く
岐阜県	関ヶ原町	■	有		無し	■	無		■	無	
岐阜県	神戸町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	輪之内町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	安八町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	揖斐川町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	大野町	■	有	協会との意見交換の機会を増やす。	無し	■	有	協会との意見交換	■	有	協会との意見交換
岐阜県	池田町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	北方町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	坂祝町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	富加町	—	無		無し	—	無		—	無	
岐阜県	川辺町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	七宗町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	八百津町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	白川町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	東白川村	■	無	担当課により対応。	無し	■	無	担当課により対応	■	無	担当課により対応
岐阜県	御嵩町	■	無		無し	■	無		■	無	
岐阜県	白川村	■	無		無し	■	無		■	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況>

区分	組織名	平成27年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	目標変更 (変更後の 目標)	平成27年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)
静岡県	下田市	◎	無		無し	○	無		◎	無	
静岡県	東伊豆町	■	無	実施予定無し	無し	■	無		■	無	
静岡県	南伊豆町	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	河津町	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	松崎町	—	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	西伊豆町	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	熱海市	■	有	契約担当課へ直接苦情 等をいただき、意見交換 会等で周知。	無し	■	有	契約担当課へ直接苦情 等をいただき、意見交換 会等で周知。	■	有	契約担当課へ直接苦情等 をいただき、意見交換会等 で周知。
静岡県	伊東市	■	無	実施予定なし	無し	■	無	実施予定無し	■	無	実施予定無し
静岡県	沼津市	◎	無		無し	○	無		◎	無	
静岡県	三島市	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	御殿場市	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	裾野市	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	伊豆市	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	伊豆の国市	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	函南町	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	清水町	■	無	実施予定無し。	無し	■	無		■	無	担当者が直接対応
静岡県	長泉町	■	無	直接対応する。	無し	■	無	契約担当で直接対応す る。	■	無	契約担当で直接対応する。
静岡県	小山町	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	富士宮市	■	有	実施未定	無し	■	有	直接対応する	■	有	直接対応する
静岡県	富士市	◎	無	入札監視委員会を設置済 み	無し	○	無	入札監視委員会を設置済 み	◎	無	入札監視委員会を設置済み
静岡県	焼津市	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	藤枝市	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	島田市	■	無	実施予定無し	無し	■	無		■	無	
静岡県	川根本町	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	御前崎市	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	牧之原市	■	有	業者団体と意見交換を 実施している。	無し	■	有	業者団体と意見交換を 実施している。	■	有	業者団体と意見交換を 実施している。
静岡県	吉田町	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	磐田市	■	無	実施予定無し。	無し	■	無	実施予定無し。	■	無	実施予定無し。
静岡県	掛川市	◎	無		無し	○	無		◎	無	
静岡県	袋井市	■	無	発注部署において個別対 応	無し	■	無	発注部署において個別対 応	■	無	発注部署において個別対応
静岡県	菊川市	■	有	建設業組合との意見交換 会の実施	無し	■	有	建設業組合との意見交換 会の実施	■	有	建設業組合との意見交換 会の実施
静岡県	森町	■	無		無し	■	無		■	無	
静岡県	湖西市	■	無	一部の事業者団体との 意見交換会の実施	無し	■	無		■	無	苦情等があれば、都度対応

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況>

区分	組織名	平成27年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	目標変更 (変更後の 目標)	平成27年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)
		■	有	入札監視委員会の設置に 向け検討中。	無し	■	有	入札監視委員会の設置に 向け検討中。	■	有	入札監視委員会の設置に 向け検討中。
愛知県	豊橋市	■	有	入札監視委員会の設置に 向け検討中。	無し	■	有	入札監視委員会の設置に 向け検討中。	■	有	入札監視委員会の設置に 向け検討中。
愛知県	岡崎市	◎	有	入札監視委員会で行う。	無し	○	有	入札監視委員会で行う。	◎	有	入札監視委員会で行う。
愛知県	一宮市	◎	無	入札監視委員会	無し	○	無	入札監視委員会	◎	無	入札監視委員会
愛知県	瀬戸市	■	有	監督員等を通して把握	無し	■	無		■	無	
愛知県	半田市	■	無	実施予定無し。	無し	■	無	実施していない。	■	無	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	無		無し	■	無		■	有	
愛知県	豊川市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	津島市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	碧南市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	刈谷市	◎	有	・入札監視委員会設置済 み ・業者との意見交換会の 実施	無し	○	有	・入札監視委員会設置済 み ・業者との意見交換会の 実施	◎	有	・入札監視委員会設置済 み ・業者との意見交換会の 実施
愛知県	豊田市	◎	有	・豊田市入札及び契約に関 わる苦情処理事務取扱要領 有 ・入札監視委員会設置済 ・毎年、定期的に業界との 意見交換会有	無し	○	有	・豊田市入札及び契約に関 わる苦情処理事務取扱要 領有 ・入札監視委員会設置済 ・毎年、定期的に業界との 意見交換会有	◎	有	・豊田市入札及び契約に関 わる苦情処理事務取扱要 領有 ・入札監視委員会設置済 ・毎年、定期的に業界との 意見交換会有
愛知県	安城市	■	有	業界との意見交換会を実施	無し	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実施
愛知県	西尾市	■	無	実施予定無し	無し	■	無	実施予定無し	■	有	業界との意見交換会を実施
愛知県	蒲郡市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	犬山市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	常滑市	■	無	設置予定無し	無し	■	無		■	無	設置予定無し
愛知県	江南市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	小牧市	●	有	業界との意見交換会を実施	無し	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を継続 して実施
愛知県	稲沢市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	新城市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	東海市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	大府市	■	無	現状、第三者委員会の設置 の必要性がない。	無し	■	無		■	無	現状、第三者委員会の設置 の必要性がない。
愛知県	知多市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	知立市	■	無	設置予定なし	無し	■	無		■	無	
愛知県	尾張旭市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	高浜市	◎	有	入札監視委員会設置済み。 (商工会建設部との意見交 換会実施)	無し	○	有	入札監視委員会設置済 み。 (商工会建設部との意見 交換会実施)	◎	有	入札監視委員会設置済み。 (商工会建設部との意見交 換会実施)
愛知県	岩倉市	■	無		無し	■	無		■	無	設置予定無し。
愛知県	豊明市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	日進市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	田原市	■	無		無し	■	無		■	無	受注者からの設置要望が無 いため、設置の予定無し
愛知県	愛西市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	清須市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	北名古屋	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	弥富市	■	無		無し	■	無		■	無	設置予定なし
愛知県	東郷町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	長久手市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	豊山町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	大口町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	扶桑町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	あま市	■	無		無し	■	無		■	有	
愛知県	大治町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	蟹江町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	飛島村	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	阿久比町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	東浦町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	南知多町	■	無		無し	■	無		■	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成27年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)		目標変更 (変更後の 目標)	平成27年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)		平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	
			その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無				その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無			その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	
愛知県	美浜町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	武豊町	■	無	実施予定無し。	無し	■	無	実施無し。	■	無	実施予定無し。
愛知県	幸田町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	みよし市	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	設楽町	■	無		無し	■	無		■	無	
愛知県	東栄町	■	無	実施予定なし	無し	■	無		■	無	
愛知県	豊根村	■	無		無し	■	無		■	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況>

区分	組織名	平成27年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	目標変更 (変更後の 目標)	平成27年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)	平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	その他受 注者からの 苦情等を 把握する仕 組みの有 無	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みについて 記入)
三重県	桑名市	◎	無	入札監視委員会を設置済	無し	○	無	入札監視委員会を設置済	◎	無	入札監視委員会を設置済
三重県	木曽岬町	■	無	実施予定無し。	無し	■	無		■	無	
三重県	いなべ市	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	東員町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	四日市市	◎	有		無し	○	有	入札等監視委員会を継続して実施。	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。
三重県	菰野町	◎	有	入札監視委員会を設置済	無し	○	有	入札監視委員会を設置済	◎	有	入札監視委員会を設置済
三重県	朝日町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	川越町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	鈴鹿市	◎	無		無し	○	無		◎	無	
三重県	亀山市	■	有	業界との意見交換の実施。	無し	■	有	業界との意見交換の実施	■	有	業界との意見交換の実施
三重県	津市	◎	無	入札等監視委員会を設置済み	無し	○	無	入札等監視委員会を設置済み	◎	無	入札等監視委員会を設置済み
三重県	松阪市	◎	無		無し	○	無		◎	無	
三重県	多気町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	明和町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	大台町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	伊勢市	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	玉城町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	大紀町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	南伊勢町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	度会町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	鳥羽市	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	志摩市	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	伊賀市	◎	有	業界との意見交換会の実施	無し	○	有	業界との意見交換会の実施	◎	有	業界との意見交換会の実施
三重県	名張市	■	無		無し	■	有	業界との意見交換の実施。	■	有	業界との意見交換の実施。
三重県	尾鷲市	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	紀北町	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	熊野市	■	無		無し	■	無		■	無	
三重県	御浜町	■	有		無し	■	有	工事担当(監督員)からの情報提供	■	有	工事担当(監督員)からの情報提供
三重県	紀宝町	■	無		無し	■	無		■	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の 目標)	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	◎		無し	○		◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	仕様書に記載。独自のマニュアルの整備予定はない	無し	■	仕様書に記載。独自のマニュアルの整備予定はない	■	仕様書に記載。独自のマニュアルの整備予定はない
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		無し	■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	実施済み。	無し	○		◎	
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○		◎	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし。(国土交通省に準拠)	無し	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	土木工事安全施工技術指針等	無し	○		◎	土木工事安全施工技術指針等
協議会	国土交通省中部運輸局	■	作成予定なし	無し	■		■	作成予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	250万円超の特記仕様書に「国土交通省準拠」の記載済み。独自マニュアルの作成予定はなし。	無し	■	250万円超の特記仕様書に「国土交通省準拠」の記載済み。独自マニュアルの作成予定はなし。	■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	作成予定なし	○	○	工事共通仕様書に国交省準拠としよう示している。	◎	
岐阜県	岐阜県	◎	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済HPにより事故情報、事故原因の情報提供を継続	無し	○		◎	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済HPにより事故情報、事故原因の情報提供を継続
静岡県	静岡県	◎	工事共通仕様書に国交省準拠としよう示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	○	すべての工事で実施。	◎	すべての工事に適用する。
愛知県	愛知県	◎	250万円以上の工事については特記仕様書にて国交省準拠としよう示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	○	仕様書に安全指針等の巡視として、国の指針を記載。独自のマニュアル整備の予定はない。	◎	仕様書に安全指針等の巡視として、国の指針を記載。独自のマニュアル整備の予定はない。
三重県	三重県	◎		無し	○		◎	
静岡県	静岡市	◎	静岡市土木工事共通仕様書にて国交省、各種協会等の指針を参考にしよう示している。	無し	○		◎	
静岡県	浜松市	◎	工事共通仕様書に国交省準拠としよう示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	○		◎	工事共通仕様書に国交省準拠としよう示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。
愛知県	名古屋市	●		無し	●	一部の発注局で実施。	●	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎		無し	○		◎	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点では、本社から実施予定等情報はなし。	無し	■		■	現時点では、本社から実施予定等情報はなし。
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■	基準は国交省に準拠する。	無し	■		■	基準は国交省に準拠する。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。	無し	○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	静岡県に準拠	無し	○	静岡県に準拠	◎	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	無し	○		◎	愛知県に準拠
協議会	三重県道路公社	◎	三重県準拠	無し	○		◎	三重県準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎		無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。独自のマニュアルの整備予定はない	無し	○		◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。独自のマニュアルの整備予定はない
協議会	四日市港管理組合	◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。	無し	○		◎	原則としてすべての工事に適用する基準は国交省に準拠する
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	独自基準	無し	○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の 目標)	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	(県の現場必携を利用)	無し	○		◎	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	大垣市	●		■	■		■	
岐阜県	高山市	■	独自マニュアルを整備する予定はない。	●	●	県の現場必携を利用。又、独自チェックリストを作成	●	県の現場必携を利用。又、独自チェックリストを活用
岐阜県	多治見市	■		無し	■		■	
岐阜県	関市	■	独自マニュアルを整備する予定はない。	無し	■		■	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	中津川市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	羽島市	■		無し	■		■	
岐阜県	恵那市	■		無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		無し	■		■	
岐阜県	土岐市	■		無し	■		■	
岐阜県	各務原市	■		無し	■		■	
岐阜県	可児市	■	独自のマニュアル整備予定なし	無し	■	独自のマニュアル整備予定なし	■	独自のマニュアル整備予定なし
岐阜県	山県市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	■	50万円以上の工事について土木工事安全施工技術指針準拠(独自マニュアル予定無)	無し	■		■	
岐阜県	飛騨市	■		無し	■		■	
岐阜県	本巣市	■		無し	■		■	
岐阜県	郡上市	■	独自のマニュアル整備予定なし	無し	■		■	
岐阜県	下呂市	■		無し	■		■	
岐阜県	海津市	■		無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■		無し	■	実施無し	■	今後も実施予定無し
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■		無し	■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		無し	■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■		無し	■		■	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	必要なときは県のマニュアルを参酌するため独自は作成予定なし	無し	■		■	
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■		無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■		無し	■		■	
岐阜県	富加町	■		無し	■		■	
岐阜県	川辺町	■		無し	■		■	
岐阜県	七宗町	●		無し	■		●	
岐阜県	八百津町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川町	■		無し	■		■	
岐阜県	東白川村	■		無し	■		■	独自のマニュアル整備予定なし
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■	実施予定なし	無し	■		■	
静岡県	東伊豆町	■	実施予定無し	無し	■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■		無し	■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	■		無し	■		■	
静岡県	熱海市	●		■	■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	◎	原則として全ての建設工事に適用する。 基準は国交省に準拠とする。 (工事共通仕様書を静岡県に準拠)	無し	○		◎	原則として全ての建設工事に適用する。 基準は国交省に準拠とする。(工事共通仕様書を静岡県に準拠)
静岡県	三島市	■		無し	■		■	
静岡県	御殿場市	●		無し	●		●	
静岡県	裾野市	■		無し	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし
静岡県	伊豆市	◎	県に準拠。独自マニュアルの整備予定なし。	■	■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	無し	■		■	独自マニュアルの整備予定なし。
静岡県	函南町	■		無し	■		■	
静岡県	清水町	■		無し	■		■	
静岡県	長泉町	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし	無し	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし
静岡県	小山町	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし	無し	■	実施目標に変更無し。	■	実施目標に変更無し。
静岡県	富士宮市	■	整備予定なし	無し	■		■	
静岡県	富士市	■	原則国交省に準拠し、建設現場における安全衛生管理を公開。 独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	■		■	
静岡県	焼津市	■		無し	■		■	
静岡県	藤枝市	■		無し	■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	川根本町	■		無し	■		■	
静岡県	御前崎市	■		無し	■		■	
静岡県	牧之原市	■		無し	■		■	
静岡県	吉田町	■		無し	■		■	
静岡県	磐田市	■		無し	■		■	
静岡県	掛川市	◎		無し	○	静岡県に準拠	◎	
静岡県	袋井市	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	無し	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	■	独自のマニュアルは整備予定無し	無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 ＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の 目標)	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	無し	■		■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
愛知県	一宮市	■		無し	■		■	独自のマニュアルを整備する予定なし。
愛知県	瀬戸市	■	国の指針を参考として行っていく予定	無し	■	国の指針を参考にする予定	■	国の指針を参考にする予定
愛知県	半田市	■	実施予定なし。	無し	■	実施していない。	■	実施予定なし。
愛知県	春日井市	■		無し	■	実施の予定無し。	■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		無し	■		■	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考に参考にする。
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考に参考にする。	無し	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考に参考にする。	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考に参考にする。
愛知県	豊田市	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているの、独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	■		■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているの、独自のマニュアルは整備する予定はない。
愛知県	安城市	■	独自のマニュアルは整備する予定がない。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	西尾市	■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	無し	■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	蒲都市	■		無し	■		■	
愛知県	犬山市	■		無し	■		■	
愛知県	常滑市	■		無し	■		■	
愛知県	江南市	■	独自のマニュアルは整備する予定はない。	無し	■		■	
愛知県	小牧市	■		無し	■		■	
愛知県	稲沢市	■		無し	■		■	
愛知県	新城市	■		無し	■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	■	整備の予定なし。	無し	■		■	整備の予定なし。
愛知県	知多市	●	愛知県に準拠	無し	●		●	
愛知県	知立市	■		無し	■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■	整備予定なし。	無し	■		■	整備予定なし。
愛知県	岩倉市	■	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。	無し	■		■	
愛知県	豊明市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
愛知県	日進市	■	予定無し	無し	■		■	予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い	無し	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い
愛知県	愛西市	■		無し	■		■	
愛知県	清須市	■		無し	■		■	
愛知県	北名古屋	■			■		■	
愛知県	弥富市	■		無し	■		■	整備予定なし
愛知県	東郷町	■			■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
愛知県	長久手市	■	未定	無し	■		■	
愛知県	豊山町	■			■		■	
愛知県	大口町	■			■		■	
愛知県	扶桑町	■			■		■	
愛知県	あま市	■		無し	■		■	
愛知県	大治町	■			■		■	
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	■			■		■	
愛知県	阿久比町	◎	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	無し	○		◎	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	東浦町	■		無し	■		■	
愛知県	南知多町	■		無し	■		■	
愛知県	美浜町	■		無し	■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■	実施無し。	■	実施予定無し。
愛知県	幸田町	■		無し	■		■	町独自の指針作成の実施予定はなく、国・県の指針を参考とする。
愛知県	みよし市	■		無し	■		■	
愛知県	設楽町	■	実施予定なし	無し	■		■	
愛知県	東栄町	■		無し	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定なし	無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■	整備予定なし	■	整備予定なし
三重県	木曽岬町	■	整備予定なし	無し	■		■	
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■	特記仕様書にて三重県に準拠するよう示しており、マニュアル整備の予定は無し。	無し	■		■	特記仕様書にて三重県に準拠するよう示しており、マニュアル整備の予定は無し。
三重県	四日市市	◎	(建築)を除く	無し	○		◎	
三重県	菰野町	■	整備予定なし	無し	■		■	整備予定なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施予定なし	無し	■		■	
三重県	亀山市	●		無し	●	安全協議会を設立	●	安全協議会の拡充
三重県	津市	◎	三重県準拠	無し	■		■	
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	■		無し	■		■	
三重県	明和町	■		無し	■		■	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	■		無し	■		■	
三重県	玉城町	■	整備予定なし	無し	■		■	
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■	整備予定なし	無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	無し	■	実施なし。	■	実施予定なし。
三重県	伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
三重県	名張市	■		無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	無し	■		■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(13)建設ICTの導入状況＞

区分	組織名	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		無し	■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	無し	■		■	
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■	導入できる工事が無い	無し	■		■	導入できる工事が無い
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	■	情報収集を継続	無し	■		■	情報収集を継続
協議会	林野庁中部森林管理局	■	実施予定無し。	無し	■		■	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		無し	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		無し	○		◎	i-ConstructionによるICT土工の本格運用開始
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	該当工事なし。	無し	■		■	導入予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	実施予定無し	無し	■		■	
岐阜県	岐阜県	■		無し	■		●	i-construction中部ブロック推進本部への参画・情報収集など
静岡県	静岡県	○	実証実験を予定	無し	○	試行工事を1件実施	◎	受注者手上げ方式にて数件の実施を予定。
愛知県	愛知県	○	TS出来形管理、GNSS締固めはH24から導入済	無し	○	TS出来形管理、GNSS締固めはH24から導入済	◎	ICT建機の施工を導入
三重県	三重県	■	実施予定無し	無し	■		●	建設ICTの導入の検討
静岡県	静岡市	■	情報収集	無し	■		●	導入に向けた制度づくりを予定
静岡県	浜松市	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
愛知県	名古屋市	■		無し	■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	■	実施予定無し	無し	■		○	H29年度実施に向けて検討中
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し	無し	■		■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■	実施予定無し。	無し	■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	■		無し	■		■	機構としてICT土工試行中。現状で支社管内に該当工事無し。
協議会	静岡県道路公社	■		無し	■		■	
協議会	愛知県道路公社	■	実施予定無し	無し	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
協議会	三重県道路公社	■		無し	■		■	実施予定無し
協議会	名古屋高速道路公社	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■	導入に関する目標設定の予定は無し。	無し	■		■	導入に対する目標設定の予定は無し
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	■	実施予定無し。	無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■		無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	大垣市	■		無し	■		■	
岐阜県	高山市	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	多治見市	■		無し	■		■	
岐阜県	関市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	中津川市	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	美濃市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	羽島市	■		無し	■		■	
岐阜県	恵那市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	土岐市	■		無し	■		■	
岐阜県	各務原市	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	可児市	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	山県市	■		無し	■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		無し	■		■	
岐阜県	飛騨市	■		無し	■	実施予定なし	■	
岐阜県	本巣市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	郡上市	■		無し	■		■	
岐阜県	下呂市	■		無し	■		■	
岐阜県	海津市	■	予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	導入する規模の工事予定無し。	無し	■	導入無し	■	導入する規模の工事予定無し
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	■		無し	■		■	
岐阜県	垂井町	■		無し	■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		無し	■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		無し	■		■	
岐阜県	大野町	■	導入できる規模の工事は予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	池田町	■		無し	■		■	
岐阜県	北方町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
岐阜県	坂祝町	■	実施に向けて検討整備中。	無し	■		■	
岐阜県	富加町	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■	導入できる規模の工事予定無し	■	導入できる規模の工事予定無し
岐阜県	川辺町	■		無し	■		■	
岐阜県	七宗町	■		無し	■		■	
岐阜県	八百津町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川町	■		無し	■		■	
岐阜県	東白川村	■	今後検討。	無し	■		■	
岐阜県	御嵩町	■		無し	■		■	
岐阜県	白川村	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		無し	■		■	
静岡県	東伊豆町	■	実施予定無し	無し	■		■	
静岡県	南伊豆町	■		無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	河津町	■	導入できる規模の工事予定無し	無し	■		■	
静岡県	松崎町	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	
静岡県	西伊豆町	■		無し	■		■	
静岡県	熱海市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	三島市	■		無し	■		■	
静岡県	御殿場市	■		無し	■		■	
静岡県	裾野市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆市	■		無し	■		■	
静岡県	伊豆の国市	■		無し	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	函南町	■		無し	■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	長泉町	■	実施予定無し。	無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	小山町	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	富士宮市	■		無し	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	富士市	■	導入出来る規模の工事発注が無い。	無し	■	導入出来る規模の工事発注が無い。	■	導入出来る規模の工事発注が無い。
静岡県	焼津市	■		無し	■		■	
静岡県	藤枝市	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定無し	無し	■		■	
静岡県	川根本町	■		無し	■		■	
静岡県	御前崎市	■		無し	■		■	
静岡県	牧之原市	■		無し	■		■	
静岡県	吉田町	■		無し	■		■	
静岡県	磐田市	■	予定無し。	無し	■	予定無し。	■	予定無し。
静岡県	掛川市	■		無し	■		■	
静岡県	袋井市	■		無し	■		●	業者からの提案により実施
静岡県	菊川市	■		無し	■		■	
静岡県	森町	■		無し	■		■	
静岡県	湖西市	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(13)建設ICTの導入状況＞

区分	組織名	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	実施予定無し。	無し	■		■	
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
愛知県	一宮市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	■		無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	無し	■	実施していない。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施予定無し。	無し	■	実施の予定無し。	■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		無し	■		■	
愛知県	津島市	■		無し	■		■	実施予定なし
愛知県	碧南市	■		無し	■		■	
愛知県	刈谷市	■		無し	■		■	
愛知県	豊田市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
愛知県	安城市	■	実施予定なし	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		無し	■		■	
愛知県	犬山市	■		無し	■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		無し	■		■	
愛知県	小牧市	■		無し	■		■	
愛知県	稲沢市	■		無し	■		■	
愛知県	新城市	■		無し	■		■	
愛知県	東海市	■		無し	■		■	
愛知県	大府市	■	導入できる工事予定無し。	無し	■		■	導入できる工事の予定無し。
愛知県	知多市	■		無し	■		■	
愛知県	知立市	■	実施予定無し	無し	■		■	
愛知県	尾張旭市	■		無し	■		■	
愛知県	高浜市	■		無し	■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	豊明市	■		無し	■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	導入できる規模の工事予定無し	無し	■	導入できる規模の工事無し	■	導入できる規模の工事予定無し
愛知県	愛西市	■		無し	■		■	
愛知県	清須市	■	実施予定無し	無し	■		■	
愛知県	北名古屋	■		無し	■		■	
愛知県	弥富市	■		無し	■		■	導入予定なし
愛知県	東郷町	■		無し	■		■	
愛知県	長久手市	■		無し	■		■	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	■		無し	■		■	
愛知県	大治町	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	蟹江町	■		無し	■		■	
愛知県	飛島村	■		無し	■		■	
愛知県	阿久比町	■		無し	■		■	
愛知県	東浦町	■		無し	■		■	
愛知県	南知多町	■		無し	■		■	
愛知県	美浜町	■		無し	■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	幸田町	■		無し	■		■	
愛知県	みよし市	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■		■	
愛知県	設楽町	■		無し	■		■	
愛知県	東栄町	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■	導入できる規模の工事無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
愛知県	豊根村	■	実施予定無し	無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■		無し	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
三重県	木曽岬町	■	実施予定無し。	無し	■		■	
三重県	いなべ市	■		無し	■		■	
三重県	東員町	■		無し	■		■	
三重県	四日市市	■		無し	■		■	
三重県	菰野町	■	実施予定なし	無し	■		■	実施予定なし
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	■		無し	■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施予定なし	無し	■		■	
三重県	亀山市	■	実施予定なし。	無し	■		■	
三重県	津市	■		無し	■		■	
三重県	松阪市	■		無し	■		■	
三重県	多気町	■	導入できる規模の工事予定無し。	無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
三重県	明和町	■		無し	■		■	
三重県	大台町	■		無し	■		■	
三重県	伊勢市	■		無し	■		■	
三重県	玉城町	■		無し	■		■	
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	■		無し	■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	無し	■	実施なし。	■	実施予定なし。
三重県	伊賀市	■	予定なし	無し	■	実施なし	■	予定なし
三重県	名張市	■		無し	■		■	
三重県	尾鷲市	■		無し	■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	無し	■		■	実施予定無し
三重県	熊野市	■		無し	■		■	
三重県	御浜町	■		無し	■		■	
三重県	紀宝町	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成27年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	◎	500万円を超える工事	無し	○		◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	500万円を超える工事	無し	○	500万円を超える工事	◎	500万円を超える工事
協議会	財務省東海財務局	■		無し	■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		無し	■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		無し	■		■	予定はないが、該当工事があれば、実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	◎		無し	○		◎	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無し	■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無し	■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	実施済み。	無し	○		◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	実施済み。	無し	○		◎	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	該当工事なし	無し	■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	500万円／件以上の工事	無し	○		◎	500万円／件以上の工事
協議会	国土交通省中部運輸局	■		無し	■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■		無し	■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎	500万円／件以上の工事	無し	○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	最終契約金額500万円	無し	○		◎	最終契約金額500万円以上
静岡県	静岡県	◎	250万円以上 国土交通省方式を参考	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	平成28年度から評定対象を 500万円以上に変更済み。
愛知県	愛知県	◎	250万円以上	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県	三重県	◎	250万円以上の工事	無し	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡市	◎		無し	○		◎	
静岡県	浜松市	◎	250万円以上	無し	○		◎	250万円以上
愛知県	名古屋市	◎	500万円以上の工事 (一部100万円以上の工事)	無し	○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	500万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	500万円／件以上の工事	無し	○		◎	500万円／件以上の工事
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	◎	1,000万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	500万円／件以上の工事	無し	○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	250万円以上の工事 静岡県に準拠	無し	○		◎	250万円以上の工事 静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	無し	○		◎	愛知県に準拠
協議会	三重県道路公社	■		無し	■		■	実施予定なし。
協議会	名古屋高速道路公社	◎	500万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	500万円／件以上の工事	無し	○		◎	500万円／件以上の工事
協議会	四日市港管理組合	◎	250万円以上の工事。	無し	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	◎	国土交通方式に準拠	無し	○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評価の実施状況＞

区分	組織名	平成27年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄	目標変更（変更後の目標）	平成27年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	契約金額50万円以上の工事	無し	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	◎	契約金額50万円以上	無し	○		◎	契約金額250万円以上
岐阜県	高山市	◎	130万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	○		◎	最終契約金額130万円を超える建設工事
岐阜県	多治見市	○	国交省方式に準拠した方式の導入を検討	無し	○	国交省方式に準拠した方式の導入	◎	130万円以上の工事 国交省方式に準拠
岐阜県	関市	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	130万円以上の工事
岐阜県	中津川市	◎	契約金額130万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	○		◎	
岐阜県	美濃市	◎		無し	○		◎	
岐阜県	瑞浪市	◎	1件の最終契約金額が500万円を超える工事	無し	○		◎	1件の最終契約金額が500万円を超える工事
岐阜県	羽島市	◎		無し	○		◎	設計金額が130万円を超える工事
岐阜県	恵那市	◎		無し	○		◎	契約金額250万円以上の工事
岐阜県	美濃加茂市	◎	250万円以上	無し	○		◎	250万円以上
岐阜県	土岐市	◎		無し	○		◎	継続して実施予定
岐阜県	各務原市	◎	国交省方式に準拠した方式の導入を検討	無し	○		◎	
岐阜県	可児市	◎	設計金額50万円以上の工事	無し	○	設計金額50万円以上の工事	◎	設計金額50万円以上の工事
岐阜県	山県市	◎	130万円以上の土木工事	無し	○		◎	130万円以上の土木工事
岐阜県	瑞穂市	●	50万円以上の工事	無し	○		●	50万円以上の工事
岐阜県	飛騨市	◎	130万円以上の工事 国交省方式に準拠	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
岐阜県	本巣市	■		◎	○		◎	最終契約金額500万円以上
岐阜県	郡上市	●	請負工事価格が50万円以上（試行）	無し	○	請負工事価格が50万円以上（試行）	●	請負工事価格が50万円以上（試行）
岐阜県	下呂市	○		無し	●	平成27年度に要領を制定し平成28年度より試験運用を実施予定。	○	130万円以上の工事について試験運用実施
岐阜県	海津市	◎		無し	○		◎	変更無し。
岐阜県	岐南町	◎		無し	○	50万円以上の工事を対象	◎	継続して実施
岐阜県	笠松町	■		無し	■		■	
岐阜県	養老町	◎	500万円以上の工事	無し	○		◎	500万円以上の工事
岐阜県	垂井町	◎	130万円以上の工事	無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
岐阜県	関ヶ原町	■		無し	■		■	
岐阜県	神戸町	■		無し	■		■	
岐阜県	輪之内町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	安八町	■		無し	■		■	
岐阜県	揖斐川町	◎	100万円以上の工事	無し	○		◎	最終契約金額100万円以上
岐阜県	大野町	■	引き続き担当課と調整	無し	■		■	
岐阜県	池田町	■	実施に向けて検討整備中	無し	■		■	
岐阜県	北方町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	坂祝町	◎	250万円以上	無し	○		◎	250万円以上
岐阜県	富加町	■	未定	無し	■		■	
岐阜県	川辺町	◎		無し	○		◎	
岐阜県	七宗町	◎	130万円以上	無し	○		○	
岐阜県	八百津町	■		◎	○	最終契約金額500万円以上	◎	最終契約金額500万円以上
岐阜県	白川町	◎	130万円以上の工事	無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
岐阜県	東白川村	■	未定	無し	■		■	未定
岐阜県	御嵩町	◎		無し	○		◎	130万円以上の工事
岐阜県	白川村	■		無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評価の実施状況＞

区分	組織名	平成27年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
静岡県	東伊豆町	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
静岡県	南伊豆町	◎	当初設計額130万円以上の工事	無し	○		◎	
静岡県	河津町	◎		無し	○		◎	継続して実施予定
静岡県	松崎町	◎		無し	○		◎	
静岡県	西伊豆町	◎		無し	○		◎	
静岡県	熱海市	◎		無し	○		◎	
静岡県	伊東市	◎	200万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し	◎	200万円以上の工事
静岡県	沼津市	◎	130万円以上の建設工事 国交省方式に準拠	無し	○		◎	130万円超の建設工事 国交省方式に準拠
静岡県	三島市	◎		無し	○		◎	
静岡県	御殿場市	◎		無し	○		◎	
静岡県	裾野市	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
静岡県	伊豆市	◎		無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	伊豆の国市	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	130万円以上の工事
静岡県	函南町	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	清水町	◎		無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	長泉町	◎	130万円以上の工事	無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	小山町	◎	250万円以上の工事	無し	○	実施目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	富士宮市	◎	130万円／件以上の建設工事	無し	○	130万円／件以上の建設工事	◎	130万円／件以上の建設工事
静岡県	富士市	◎	130万円／件以上の建設工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	焼津市	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎	100万円以上の工事	無し	○		◎	
静岡県	島田市	◎	100万円以上の工事	無し	○	100万円以上の工事	◎	100万円以上の工事
静岡県	川根本町	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
静岡県	御前崎市	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
静岡県	牧之原市	◎	250万円／件以上の工事 静岡県方式を準用(一部独自)	無し	○		◎	
静岡県	吉田町	◎	130万円以上の工事 静岡県に準拠	無し	○	130万円以上の工事 静岡県に準拠	◎	130万円以上の工事 静岡県に準拠
静岡県	磐田市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
静岡県	掛川市	◎	250万円以上の工事	無し	○	250万円以上の工事	◎	
静岡県	袋井市	◎	130万円以上の工事	無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	菊川市	◎	200万円以上の工事	無し	○		◎	200万円以上の工事
静岡県	森町	◎		無し	○		◎	
静岡県	湖西市	◎	130万円／件以上の工事	無し	○		◎	130万円超の工事

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評価の実施状況＞

区分	組織名	平成27年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎		無し	○		◎	
愛知県	岡崎市	◎	当初請負金額200万円以上	無し	○		◎	当初請負金額200万円以上
愛知県	一宮市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	継続して実施予定
愛知県	瀬戸市	◎	500万円超の工事	無し	○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
愛知県	半田市	◎	実施済み	無し	○	継続して実施した。	◎	継続して実施予定。
愛知県	春日井市	◎	請負契約金額500万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊川市	◎	契約金額300万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	津島市	◎	130万円超の工事	無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
愛知県	碧南市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
愛知県	刈谷市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
愛知県	豊田市	◎	130万円以上の工事	無し	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
愛知県	安城市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
愛知県	西尾市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
愛知県	蒲郡市	◎	愛知県に準拠	無し	○	90万円以上の工事	◎	90万円以上の工事
愛知県	犬山市	◎	500万円以上の工事	無し	○	500万円以上の工事	◎	500万円以上の工事
愛知県	常滑市	◎	300万円以上の工事	無し	○		◎	300万円以上の工事
愛知県	江南市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
愛知県	小牧市	◎	300万円以上の工事	無し	○		◎	
愛知県	稲沢市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	130万円超の工事
愛知県	新城市	◎	全ての工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	東海市	◎	500万円超の工事	無し	○		◎	
愛知県	大府市	◎	500万円超の工事	無し	○		◎	500万円超の工事
愛知県	知多市	◎	500万円超の工事	無し	○		◎	
愛知県	知立市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
愛知県	尾張旭市	◎	300万円以上の工事	無し	○	300万円以上の工事	◎	300万円以上の工事
愛知県	高浜市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	130万円超の工事
愛知県	岩倉市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊明市	◎		無し	○		◎	
愛知県	日進市	◎	130万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	130万円超の工事
愛知県	田原市	◎	500万円超の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定
愛知県	愛西市	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	
愛知県	清須市	◎	250万円以上の工事	無し	◎		◎	
愛知県	北名古屋	○		無し	●		○	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(14)工事成績評価の実施状況>

区分	組織名	平成27年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後の目標)	平成27年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	弥富市	○		無し	○	設計金額500万円以上の工事	◎	設計金額500万円以上の工事
愛知県	東郷町	◎		無し	○		◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	長久手市	◎	250万円以上の工事	無し	○		◎	
愛知県	豊山町	■		無し	■		■	
愛知県	大口町	◎	130万円超の工事	無し	○		◎	130万円超の工事
愛知県	扶桑町	■		無し	■		■	
愛知県	あま市	◎	130万円以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
愛知県	大治町	■		無し	■		■	
愛知県	蟹江町	■		●	●		●	
愛知県	飛島村	■		無し	■		●	
愛知県	阿久比町	◎	130万円超の工事全て	無し	○		◎	130万円超の工事全て
愛知県	東浦町	◎	200万円を超える工事	無し	○		◎	
愛知県	南知多町	◎	130万円を超える工事で実施	無し	○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	美浜町	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
愛知県	武豊町	◎	130万円を超える工事で実施	無し	○	達成。	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	幸田町	◎		無し	○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	みよし市	◎	130万円を超える工事で実施	無し	○		◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	設楽町	■		無し	■		■	
愛知県	東栄町	■		無し	■		■	
愛知県	豊根村	■	実施予定無し	◎	○	130万円を超える工事で実施	◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評価の実施状況＞

区分	組織名	平成27年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄	目標変更 (変更後の目標)	平成27年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成28年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎		無し	○	250万円以上の工事	◎	250万円以上の工事
三重県	木曽岬町	■	実施予定無しに変わり無し。	無し	■		■	
三重県	いなべ市	■		○	○		◎	
三重県	東員町	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	130万円以上の工事
三重県	四日市市	◎		無し	○		◎	継続して実施予定。
三重県	菰野町	◎	実施済	無し	○		◎	実施済
三重県	朝日町	■		無し	■		■	
三重県	川越町	◎		無し	○		◎	
三重県	鈴鹿市	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
三重県	亀山市	◎	100万円以上の工事	無し	○	250万円以上の工事	◎	評価マニュアルの見直し
三重県	津市	◎	130万円／件以上の工事	無し	○	130万円／件以上の工事	◎	130万円／件以上の工事
三重県	松阪市	◎		無し	○		◎	
三重県	多気町	◎	130万円／件以上の工事	無し	◎	130万円／件以上の工事	◎	130万円／件以上の工事
三重県	明和町	◎		無し	○		◎	
三重県	大台町	■	実施予定無し。	無し	■		■	実施予定なし
三重県	伊勢市	◎		無し	○		◎	
三重県	玉城町	○		無し	○		◎	
三重県	大紀町	■		無し	■		■	
三重県	南伊勢町	■		無し	■		■	
三重県	度会町	■		無し	■		■	
三重県	鳥羽市	◎	130万円以上の工事	無し	○		◎	
三重県	志摩市	◎	130万円／件以上の工事	無し	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
三重県	伊賀市	◎	500万円／件以上の工事	無し	○	130万円／件以上の工事	◎	継続実施
三重県	名張市	◎	130万円／件以上の工事	無し	○		◎	
三重県	尾鷲市	■	検討は行うが、試行にまで至る予定ではない。	○	○		◎	
三重県	紀北町	◎	100万円以上の工事	無し	○		◎	100万円以上の工事
三重県	熊野市	◎	130万円以上の工事が対象	無し	○	実施済み	◎	継続して実施
三重県	御浜町	◎		無し	○		◎	
三重県	紀宝町	◎		無し	○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(15) 自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成27年度 自らの体制 整備状況 ○整備済み △若干不足 ■整備不足 わからない	不足と評価した場合 その内容	平成27 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成27年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成28年度 自らの体制整 備状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 わからない	不足と評価した場合 その内容	平成28 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無(有 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
協議会	警察庁中部管区警察局	—		無			—		無	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■		無			—		有	積算に活用
協議会	財務省東海財務局	—		無			—		無	
協議会	財務省名古屋税関	○		無			○		無	
協議会	国税庁名古屋国税局	—		無			—		無	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	—		無	実施予定無し。		—		無	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	監督職員等の不足	無			—		無	
協議会	厚生労働省静岡労働局	○		無			○		無	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無			■		無	
協議会	厚生労働省三重労働局	—		無			■		無	
協議会	農林水産省東海農政局	○		無			○		無	
協議会	林野庁中部森林管理局	○		無			○		無	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
協議会	国土交通省中部地方整備局	○		無			○		無	
協議会	国土交通省中部運輸局	■	職員の不足	無	発注者支援機関の活用予定無		■	職員の不足	無	発注者支援機関の活用予定無
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	○		無			○		無	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	監督職員、設計担当 者の不足	無	各内容を「活用したい」と検討中		■	監督職員、設計担 当者の不足	無	
岐阜県	岐阜県	○		有	積算に活用。		○		有	積算に活用。
静岡県	静岡県	○		無			△		有	1工事にて活用
愛知県	愛知県	○		無			○		無	
三重県	三重県	△	技術職員の不足	有	積算、監督、検査、工事成績 評定に活用予定	積算、監督、検査、工 事成績評定に活用	△	技術職員の不足	有	積算、監督、検査、工事成績 評定に活用予定
静岡県	静岡市	○		無			○		無	
静岡県	浜松市	△	職員不足	無	今後検討課題		△	職員の不足	無	
愛知県	名古屋市	○		無			○		無	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○		無	自社体制整備済み		○		無	自社体制整備済み
協議会	(独)都市再生機構中部支社	○		無			○		無	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	○		無			○		無	
協議会	(独)水資源機構中部支社	○		無			○		無	
協議会	静岡県道路公社	○		無			○		無	
協議会	愛知県道路公社	○		無			○		無	
協議会	三重県道路公社	■	技術職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用		■	技術職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用
協議会	名古屋高速道路公社	○		無			○		無	
協議会	名古屋港管理組合	○		無			○		無	
協議会	四日市港管理組合	○	—	無	—	—	○		無	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	—		無	活用の予定無し。		—		無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成27年度 自らの体制 整備状況 ○整備済み △若干不足 ■整備不足 わからない	不足と評価した場合 その内容	平成27 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成27年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成28年度 自らの体制 整備状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 わからない	不足と評価した場 合その内容	平成28 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
岐阜県	岐阜市	○		無			○		無	
岐阜県	大垣市	○		無			○		無	
岐阜県	高山市	■	監督職員の不足	無			■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検に活用
岐阜県	多治見市	○		無			○		無	
岐阜県	関市	■		有			■		有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活用
岐阜県	中津川市	△	監督職員の不足	無		特になし。	△	監督職員の不足	有	
岐阜県	美濃市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
岐阜県	瑞浪市	△	積算・監督職員の不足	無			△	積算・監督職員の不足	無	
岐阜県	羽島市	■	技術職である監督職員の不足	無	今後、監督・検査の講習を活用したい。		■	技術職である監督職員の不足	無	
岐阜県	恵那市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	美濃加茂市	△	技術者の不足	無		調査設計監理	△	技術者の不足	有	
岐阜県	土岐市	－		無			－		無	
岐阜県	各務原市	■	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取を発注者支援機関に依存しているため。	有	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取で活用。		■	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取を発注者支援機関に依存しているため。	有	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取で活用。
岐阜県	可児市	■	監督職員の不足	有	橋梁点検に活用。		■	監督職員の不足	有	トンネルの積算、橋梁点検に活用。
岐阜県	山県市	△	監督職員により能力に差がある。	無			△	技術職員の不足	無	
岐阜県	瑞穂市	■		有	積算、監督・検査に活用。		■	職員の不足	有	積算、監督・検査に活用。
岐阜県	飛騨市	△	職員不足	無	国・県以外はあまり活用されない。	積算に活用	△		有	積算に活用
岐阜県	本巣市	－		有	積算、監督・検査に活用。		－		有	積算、監督・検査に活用。
岐阜県	郡上市	－		無			－		無	
岐阜県	下呂市	－		無			－		無	
岐阜県	海津市	○		有	岐阜県公共事業執行共同化協議会の各部会を活用。	特になし。	△	技術職員の不足	有	積算等に活用。
岐阜県	岐南町	■	職員不足	無	予定無し。		■	職員不足	無	予定無し
岐阜県	笠松町	■	職員不足	無			■	職員不足	有	積算に活用
岐阜県	養老町	■	技術提案の審査をする職員の不足	無			■	技術提案の審査をする職員の不足	無	
岐阜県	垂井町	■		無		技術系職員の新規採用	■	総合評価落札方式を本格導入する場合には、技術提案の審査体制等が整備不足。	有	橋梁点検(橋長15m以上のもの、JR跨線橋)
岐阜県	関ヶ原町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	神戸町	△	監督職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用。		△	監督職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用。
岐阜県	輪之内町	－		有	橋梁点検に活用。		－		無	
岐阜県	安八町	－		無			－		無	
岐阜県	揖斐川町	■	実務経験監督職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検に活用。		○		有	積算、監督・検査、橋梁点検に活用。
岐阜県	大野町	■	現場を監理する技術者が不足している	有	橋梁点検業務を発注者支援機関に依頼し、工事積算に反映させている。	研修会への参加	△	技術者不足	無	
岐阜県	池田町	■		無			■		無	
岐阜県	北方町	○		無			△	積算・監督職員の不足	無	
岐阜県	坂祝町	－		無			－		無	
岐阜県	富加町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	川辺町	－		無			－		無	
岐阜県	七宗町	－		無			－		無	
岐阜県	八百津町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	白川町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	東白川村	■	設計職員・監督職員の不足	無			■	設計職員・監督職員の不足	無	
岐阜県	御嵩町	■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用。		■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用
岐阜県	白川村	■	監督職員の不足	無			－		有	建設研究センターへ委託

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成27年度 自らの体制 整備状況 ○整備済み △若干不足 ■整備不足 －わからない	不足と評価した場合 その内容	平成27 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成27年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成28年度 自らの体制 整備状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 －わからない	不足と評価した場 合その内容	平成28 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
静岡県	下田市	△	建築関係の職員不足	無			△	建築関係の職員不足	無	
静岡県	東伊豆町	■	監督職員の不足	無	実施予定なし		■	監督職員の不足	無	
静岡県	南伊豆町	■	監督職員の不足	有	技術提案の審査		■	監督職員の不足	有	技術提案の審査
静岡県	河津町	■	検討の不足	無			■		有	技術提案の審査
静岡県	松崎町	－		無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	西伊豆町	△	専門の技術職員が不在				△	専門の技術職員が不在	無	
静岡県	熱海市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
静岡県	伊東市	－		無			－		無	
静岡県	沼津市	－		無			－		無	
静岡県	三島市	○		無			○		無	
静岡県	御殿場市	○		無			○		無	
静岡県	裾野市	－		無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	伊豆市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	伊豆の国市	－		無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	函南町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	清水町	－		無			－		無	
静岡県	長泉町	△	専門職員の不足	無	活用無し		△	専門職員の不足	無	活用予定なし。
静岡県	小山町	○		無	活用の予定無し。		○		無	
静岡県	富士宮市	△	経験豊富な職員の不足	無			△	経験豊富な職員の不足	無	活用の予定無し。
静岡県	富士市	○		無			○		無	
静岡県	焼津市	－		無			－		無	
静岡県	藤枝市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	島田市	△	監督員の不足	無	実施予定無し		△	監督員の不足	無	活用予定無し
静岡県	川根本町	■	職員の不足	無		実施無し	■	職員の不足	無	
静岡県	御前崎市	－		無			－		無	
静岡県	牧之原市	■	積算、監督、検査員の不足	無	積算、監督等に活用したい		■	技師(精通している)職員不足	無	
静岡県	吉田町	■		無			■		無	
静岡県	磐田市	○		無			○		無	
静岡県	掛川市	○		無			○		無	
静岡県	袋井市	－		無			－		無	
静岡県	菊川市	■	人員及びノウハウの不足	無			■	人員及びノウハウの不足	無	
静岡県	森町	△	発注関係事務従事職員の不足	無			△	発注関係事務従事職員の不足	無	
静岡県	湖西市	△	全体的に技術職員不足	無			△	全体的に技術職員不足	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(15) 自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成27年度 自らの体制 整備状況 ○整備済み △若干不足 ■整備不足 －わからない	不足と評価した場合 その内容	平成27 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成27年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成28年度 自らの体制 整備状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 －わからない	不足と評価した場 合その内容	平成28 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
愛知県	豊橋市	○		無			○		無	
愛知県	岡崎市	■	監督職員の不足	無	活用無し		■	監督職員の不足。	有	積算、監督、検査を予定
愛知県	一宮市	－		無	翌年度以降で、設計・監督支 援等に活用を予定		■	橋梁補修工事の設 計・監督等	無	翌年度以降で、設計・監督支 援等の活用を検討。
愛知県	瀬戸市	■	監督職員の不足	無			■	職員の不足	無	
愛知県	半田市	△	より適正な体制を目 指すことが可能であ ると考えるため	有	積算、設計等	特になし	△	より適正な体制を目 指すことが可能であ ると考えるため	有	積算、設計等
愛知県	春日井市	○		無			○		無	
愛知県	豊川市	－		無			－		無	
愛知県	津島市	△	人員不足	無	なし	技術系職員の充足	■	人員及び知識不足	無	
愛知県	碧南市	－		無			－		無	
愛知県	刈谷市	○		無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	豊田市	△	監督職員の不足	有	積算、監督に活用		－		有	積算、監督に活用
愛知県	安城市	○	－	有	橋梁点検業務		○	－	有	橋梁点検業務
愛知県	西尾市	○		無	活用予定無し		○		無	活用予定無し
愛知県	蒲郡市	－		無			－		無	
愛知県	犬山市	－		無			－		無	
愛知県	常滑市	△	人員及び知識不足	有	設計、積算		△	人員及び知識不足	有	設計、積算
愛知県	江南市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の経験不 足	無	
愛知県	小牧市	△	技術系職員の不足	無		特になし	△	技術係職員の不足	無	
愛知県	稲沢市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	新城市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	東海市	■	監督職員の不足	無			－		無	
愛知県	大府市	○		無			○		無	予定なし。
愛知県	知多市	△	監督職員・検査職員 の不足	無			△	監督職員・検査職員 の不足	無	
愛知県	知立市	■	検査職員の不足	有	監督・検査に活用		■	検査職員の不足	有	監督・検査に活用
愛知県	尾張旭市	－		無			－		無	
愛知県	高浜市	■	職員の不足。	無			■	職員の不足	無	
愛知県	岩倉市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	有	積算、監督に活用
愛知県	豊明市	－		無			－		無	
愛知県	日進市	－		無			－			
愛知県	田原市	■	技術系職員の不足	無			■	技術系職員の不足	無	
愛知県	愛西市	■	監督職員の不足	無	予定なし。		■	監督職員の不足	無	
愛知県	清須市	■	専門的な知識を有す る職員がいない	有	技術提案の審査、監督・検 査補助に活用		■	専門的な知識を有 する職員がいない	有	技術提案の審査、監督・検査 補助に活用
愛知県	北名古屋	△	監督職員・検査職員 の不足	有	建築検査時に活用		△	監督職員・検査職員 の不足	無	
愛知県	弥富市	△	建築技師の不足	有	橋梁点検、検査に活用		△	設計・積算担当職員 不足	有	橋梁補修工事の監督・検査に て活用
愛知県	東郷町	－		無			－		無	
愛知県	長久手市	■	技師の不足。	無	今後、必要に応じて導入を 検討。		■	技師の不足。	無	今後、必要に応じて導入を検討。
愛知県	豊山町	－		無			－		無	
愛知県	大口町	○		無		無	○		無	
愛知県	扶桑町	－		無			■	技士の不足	無	
愛知県	あま市	■		有			■		有	
愛知県	大治町	－		無			－		無	
愛知県	蟹江町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	飛鳥村	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	阿久比町	－			発注者支援機関の活用の有 無(予定)は未定		－		有	橋梁点検業務
愛知県	東浦町	－		無			－		無	
愛知県	南知多町	△	監督職員の不足	無			△	監督職員の不足	無	
愛知県	美浜町	△	監督職員の不足	無	積算、計画立案、橋梁点検 に活用		△	監督職員の不足	無	
愛知県	武豊町	○		無			○		無	
愛知県	幸田町	△	担当職員の不足	有	橋梁工事の積算等に活用		△	担当職員の不足	有	橋梁工事の積算等に活用

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成27年度 自らの体制 整備状況 ○整備済み △若干不足 ■整備不足 —わからない	不足と評価した場合 その内容	平成27 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成27年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成28年度 自らの体制整 備状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 —わからない	不足と評価した場 合その内容	平成28 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
愛知県	みよし市	—		有	検査に活用		△	監督職員・検査職員 の不足	有	検査に活用
愛知県	設楽町	■	積算・監督職員不足	無			■	積算・監督職員不足	無	
愛知県	東栄町	■	設計審査職員の不足	無			■	設計審査職員の不 足	無	
愛知県	豊根村	■	監督職員の不足	無			■	技術系職員が不在	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(15) 自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成27年度 自らの体制 整備状況 ○整備済み △若干不足 ■整備不足 －わからない	不足と評価した場合 その内容	平成27 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成27年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成28年度 自らの体制 整備状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 －わからない	不足と評価した場 合その内容	平成28 年度 発注者 支援機 関の活 用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内 容(積算、監督・検査、工事 成績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
三重県	桑名市	△	技術職員不足	有	積算・監督・検査に活用		△	技術職員不足	有	積算・監督・検査に活用
三重県	木曽岬町	■	発注関係事務全般の 技術・人員不足	有	積算、監督・検査、工事成績 評定、技術提案の審査		■	発注関係事務全般 の技術・人員不足	有	積算、監督・検査、工事成績 評定、技術提案の審査
三重県	いなべ市	－		有	積算、検査		○		有	積算、検査
三重県	東員町	○		有	積算、監督・検査、工事成績 評定		○		有	積算、監督・検査、工事成績 評定
三重県	四日市市	○		有	設計		○		無	
三重県	菰野町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
三重県	朝日町	■	監督職員の不足	有	設計・積算、監督・検査に活 用		■	監督職員の不足	有	設計・積算、監督・検査に活 用
三重県	川越町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
三重県	鈴鹿市	－		無			－		無	
三重県	亀山市	△	職員の不足	有	一部の工事積算及び監督支 援		△	機械・電気工事の積 算・監督・検査業務	有	工事検査・成績評定の支援
三重県	津市	○		有	積算支援、監督支援業務に 活用		○		有	積算支援、監督支援業務に 活用
三重県	松阪市	△	監督職員の不足	有	設計、積算等に活用		△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	多気町	■	職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用		■	職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用
三重県	明和町	■	発注件数に対し、発 注関連業務担当職員 が不足している	有	積算、検査業務に活用		■	発注件数に対し、発 注関連業務担当職 員が不足している	有	積算、検査業務に活用
三重県	大台町	■	監督職員の不足	有	積算、監督・検査に活用		■	監督職員の不足	有	積算、監督・検査に活用
三重県	伊勢市	○		無			○		無	
三重県	玉城町	■	監督職員の不足	有	積算を委託	施工管理を委託	■	監督職員の不足	有	積算・施工管理を委託
三重県	大紀町	－		無			－		無	
三重県	南伊勢町	－		有	積算、監督等に活用		－		有	積算、監督等に活用
三重県	度会町	－		無			－		無	
三重県	鳥羽市	－		有	検査に活用		－		無	
三重県	志摩市	○		有	積算、検査に活用		○		有	積算、検査に活用
三重県	伊賀市	△	技術職員数及び知 識・経験の不足	有	検査、技術提案の審査等	検査、技術提案の審 査に活用	△	技術職員数及び知 識・経験の不足	有	技術提案の審査等
三重県	名張市	■	監督職員の不足、専 門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計 に活用		■	監督職員の不足、 専門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計 に活用
三重県	尾鷲市	■	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、検査工事 評定、橋梁点検等に活用 予定	設計、積算、監督、工 事評定、検査、橋梁点 検等に活用	■	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、工事評 定、検査、橋梁点検等に活用
三重県	紀北町	－		有	積算に活用		－		有	積算に活用
三重県	熊野市	△	監督職員の不足	無		なし	△	監督職員の不足	無	
三重県	御浜町	■	監督職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用		■	監督職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用
三重県	紀宝町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	